

マティアス・テオドア・フォークト
ゲルリッツ大学

コロナ対策が引き起こした未成年者の「過失致死」について

－若年層を犠牲にした国勢調査の歪んだ比重による政治的免疫老化－

Inhalt

1. 背景:イタリアの若年層における7億8600万年分の寿命損害年数(YLD)
2. 北半球の熱帯化とウイルスに対する「戦争」(マクロン大統領)
3. 文明の基礎としての信頼と社会的距離による不適合
4. 前頭前野が司る理性に基づく政策と、扁桃体が司る恐怖に基づく政策
5. 死に関する知識の希薄化
6. 死に対するマクロン大統領の「宣戦布告」を芸術的手法で考察する
7. 各国政府による、世界的な社会的抑圧を示すオックスフォード指数
8. 国際社会への健康被害に関する初めての試算
9. 若年層を優先する政府支出の欠如
10. 一人につきゼロ票:社会的免疫老化の政治的意味
11. 次世代の人的資本を強化するためのポストコロナ出口戦略の可能性

要旨

人類の現在の知見によれば、2020年～2021年のコロナVII対策は、人類史上最大規模かつ非戦争による最も単一的な資金配分の一つであると言える。本研究におけるコロナVIIウイルスとは、それ以前に流行していた一連のコロナウイルスの中で、ヒトに対して病原性を示す7番目のコロナウイルスを指す。そのコロナVII対策の費用は、米国に限っても、第二次世界大戦や過去20年間のテロと戦うための費用に匹敵する規模に達している。また、国際通貨基金(IMF)が発表したコロナVII対策関連の統計によれば、株式、融資、保証が国内総生産(GDP)に占める割合が圧倒的に高い国が存在している。その統計によると、イタリアは35.3%、日本は28.3%、ドイツは27.8%であり、これらの3カ国は2020年に80歳以上の超高齢者の割合が最も高い国でもある。以上のことから、両者には相関関係があると考えられる。本研究では、財政および社会的要因による若者の犠牲が、殺人とは言えないものの、少なくとも世界規模で1億5000万年分の寿命喪失年数(YLL)と数え切れないほどの数十億年分の寿命損害年数(YLD)をもたらしていると主張する。これらの犠牲は、何十年も前から存在する西洋民主主義諸国におけるヘルト・ホフステード(Geert Hofstede)が名付けた「不確実性の回避」、すなわち年齢や高齢によるリスク回避傾向がもたらしたものである。そこで、本研究では、免疫老化(老化研究において、50歳を超えると免疫反応が低下する現象を指す医学用語)を政治体に適用し、政治的免疫老化と呼ぶことを提案する。これは長老政治の極めて特殊なケースであり、60-79歳の前期高齢者1人に1票ではなく2票が与えられているため、注目に値する。選挙の数学原理は、1945年以来、多くの国における各年齢層の人口動態によって大きく変化してきた。その結果、国勢調査での若者層の比重が著しく低下している。この傾向は、パンデミック前とパンデミック時の学校方針が示すように、将来の国力に直接的な影響を与える。本研究では、これを文化的コロナ後遺症と呼ぶ。また、出生率の低下から見ると、近い将来、西洋民主主義諸国だけでなく、ロシア連邦や東アジア地域、特に中華人民共和国も同様の問題に直面することが予測される。本研究の成果として、選挙、行政権、憲法における若者層の比重を強化するために必要な方策や、教育・芸術政策における新しい戦略について議論している。

キーワード

コロナVII、未成年者の過失致死、文化的コロナ後遺症、年齢によるリスク回避、不確実性の回避、政治的免疫老化、寿命損害年数(YLD)

著者

マティアス・テオドア・フォークト教授・博士は、ザクセン文化基盤研究所(<https://kultur.org/>)所長であり、ゲルリッツ大学(<https://www.hs-zg.de/>)教授、ペーチ大学(<https://pte.hu/hu>)教授、イリア大学(<https://iliauni.edu.ge/en/>)法学博士である。

また、客員教授として、ローマの教皇庁立グレゴリアン大学およびアンジェリクム大学、ならびにウィーン、プラハ、ヴロツワフ、クラクフ、ドレスデン、ボストン、ヤウンデ、カイロ、ウランバートル、上海、神戸、豊岡、東京の各大学および音楽院で歴任している。さらに、モスクワ、ルセ、ウィーン、ザルツブルク、ヴェネツィア、ミラノ、ローマなどで演劇活動をなされている。

専門分野は文化政策および芸術政策、医学史を含む文化史。

著者は、自身の3人の子どもや教え子たちとの継続的な交流を通して、若い世代が未来に対して抱く懸念を理解しているが、ここでは著者自身の見解を述べる。なお、著者自身もコロナVIIのリスク群に属している。

本論文の翻訳は、兵庫県立大学法人芸術文化観光専門職大学(豊岡市)芸術文化・観光学部の准教授である傅建良(フケンリョウ)が担当した。(<https://www.at-hyogo.jp/education/teacher/1215/>)

1. 背景: イタリアの若年層における7億8600万年分の寿命損害年数(YLD)

生命とは、人間の個体発生的な生命と人類の系統発生的な生命のいずれにおいても、絶え間ない学習の過程である。この学習のために、体重のわずか2%でありながらも酸素消費量の最大50%を使用する私たちの脳は、ギガ、テラ、ペタの各レベルで、人類全体としてはヨタレベルで、それぞれ優れた機能を備えている。脳は、約860億個の神経細胞(8.6×10^{10} 、ギガレベル)で構成され、これらの細胞はおおよそ125兆個のシナプス(1.25×10^{14} 、テラレベル)で相互に接続されている。2進法でしか動作しないコンピュータとは異なり、シナプスは26次元で機能することができるとされる。人間の脳は、推定2.5クアドリオン個(2.5×10^{15} 、ペタレベル)の知覚的および意味的内容を記憶する能力を持つと推定される。今日の人類は、おそらく約19.5セプティリオン個(1.95×10^{25} 、ヨタレベル)にのぼるミームを保持していると考えられるが、そのうち中華人民共和国の国民だけでも3.6セプティリオン個(3.6×10^{24} 、ヨタレベル)を占める。これらの数値が科学文献に登場するのは、著者の知る限り初めてのことである。

上記の数値を見れば理解できるように、国家政治や国際政治がこのような次元において過大な負担を受けざるを得ず、その複雑さを指数的に減じていくことが必然である。なぜなら、科学でさえ脳内での処理プロセスの複雑さを完全に解明するには至っていないからである。¹ ただ、脳は18歳まで絶えず成長し続け、25歳くらいにならないと完全に成熟しないということが分かっている。この期間における若者は私たちの特別な保護を必要としているのである。

人類の未来は、世代ごとに新たにこの成熟が妨げられることなく遂げられるかどうかにかかっている。ルドルフ・ヴィルヒョー(Rudolf Virchow, 1852)は「教育、繁栄、自由が人々の永続的な健康の唯一の保証である」と述べている²。ヴィルヒョーの初期の疫学研究「シュペツサルツの森における苦悩」(Die Noth im Spessart)は、副題「医薬的・地理的・歴史的スケッチ」の通り、疫病の状況を医学、社会、文化の各側面から包括的に理解しようとした好例であるが、今日ではほとんど見られなくなった。

1 生涯学習については、下記の文献をご参照ください。Fuchs, Eberhard; Flügge, Gabriele (2014). *Adult Neuroplasticity: More Than 40 Years of Research*. *Neural Plasticity*. (2014: 541870) Tomasello, Rosario; Garagnaniab, Max; Wennekers, Thomas; Pulvermüller, Friedemann (2017): *Brain connections of words, perceptions and actions: A neurobiological model of spatio-temporal semantic activation in the human cortex*. *Neuropsychologia*. Volume 98, April 2017, Pages 111-129.

2 Virchow, Rudolf (1852): *Die Noth im Spessart: eine medicinisch-geographisch-historische Skizze: vorgetragen in der Physikalisch-Medizinischen Gesellschaft in Würzburg am 6. und 13. März 1852*. Würzburg: Aus den Verhandlungen der phys.-med.Gesellschaft Bd.III. Stahel, 1852.S. 56.

ヴィルヒョーの研究は、本研究の包括的アプローチによる分析に対して重要なインスピレーションを与え、いくつかの問題を提起している。例えば、今日の科学は、細分化された領域で新たな専門化を続ける中で、この根本的な喪失に気づかぬまま、問題の理解が複雑性を失う過程に陥ってはいないだろうか。また、政治は、過去30年間に於いて、イデオロギー的な東西対立から最終的に解放された後、また産業推進を目的とする科学分野からの圧力の下で、教育制度を科学に対する技術主義的な理解の方向へと転換させ、人文科学に本来与えられるべき空間を与えていないのではないか。さらに、世界の民主主義国の中で、児童精神科医、緩和医療医、文化科学者をコロナ対策に実質的に組み込んでいる国はほとんど存在せず、むしろ軍事的傾向に偏り、ヴィルヒョーの包括的アプローチから遠ざかっているのはなぜだろうか。

学習だけでなく、加齢に伴う知識体系が陳腐化するアンラーニングも進行する。たとえば、死に関する知識がその一例である。死に関する人類のこの特定の知識の喪失は、現在、傲慢さを生み出している。それは、非常に脆弱な社会秩序の技術的手段を用いて、自然の摂理から永遠の若さという約束を引き出そうとする試みである。2020年～2021年にこの知識の喪失及び傲慢さは、特に世界の若年層に影響を与えた経済的・社会的・文化的な総合的大災害の引き金となった。

若年層の教育・将来の繁栄・自由は、財政的・社会的・文化的な理由で未成年者が犠牲になり、その結果として大きく制限されている。「子どものことを彼ら自身の視点からではなく、目標達成もしくは第三者保護のための手段として見ることは、彼らの個人的尊厳と矛盾する」。³ 私たちは、若い世代がコロナVII対策の付随的被害者として永続的なダメージにさらされており、またさらされることについて、未成年者の過失致死(よく理解されるように殺人ではなく過失致死というラテン語の*occissio*の主要意味⁴を指す)を用いて議論しよう。⁵ 2019年秋に世界保健機関(WHO)が提示したすべての所見(下記参照)は顧みられることなく、現在ではUNESCOやUNICEFにおいて、この損害に関する致命的な統計につながっている。

ドイツ憲法第2条第2項で定められている「すべての人は生命と身体の完全性に対する権利を有する」という保障は、80歳以上の高齢者だけに適用されるものではなく、子どもや若者にも等しく適用される。この点に関して、ドイツにおける2020年から2019年にさかのぼる若年層の入院者数⁶(チューリッヒ⁷ 児童青年精神医学研究所)を以下にまとめた。

- 増加率 +42% 第2次ロックダウン期間中の1型糖尿病患者数
- 増加率 +35% 体重の異常な変化
- 増加率 +30% ロックダウンの影響をほとんど受けなかった低動態的な発達を持つ疾患。
- 増加率 +26.1% 第2次ロックダウン(45-52週目)における神経性食欲不振症、神経性過食症
- 増加率 +17% 青少年の自傷行為
- 増加率 +15% 自殺念慮を抱える青少年
- 減少率 -80% 2020年の腸管感染症(2019年との比較)
- 両親のうち約4分の1が軽度から重度のうつ病(25.6%)と全般性不安障害(GAD)の症状(26.5%)を有しており、これらの症状は父親よりも母親で多く見られた(28.5% 対 20.2%)。

3 Deutsche Akademie für Kinder- und Jugendmedizin [German Academy of Paediatrics and Adolescent Medicine] (2020-04-20): *Statement. on further restrictions on the living conditions of children and adolescents in the pandemic with the new coronavirus (SARS-CoV-2)*

4 Georges, Heinrich (1916): *Ausführliches lateinisch-deutsches Handwörterbuch*, Hannover, Lexem *occisio*, column 1298.

5 「パンデミック時に通常の授業が長期間にわたり受けられないことは、子どもや若者の教育的進歩に悪影響を及ぼすだけでなく心理社会的にも悪影響を及ぼし、その結果として低学歴層や低所得層の増加が助長される。このような学習の損失による長期的な経済的ダメージはほとんど議論されていないが、その影響は相当なものであると考えられる。」[*Joint statement* (October 22, 2021) by German Society of Paediatric Infectiology e. V. (DGPI), Professional Association of Paediatricians and Adolescents (BVKJ), German Society for Paediatric and Adolescent Medicine (DGKJ), Society for Paediatric Pulmonology (GPP)及びSouth German Society for Paediatric and Adolescent Medicine (SGKJ)].

6 Greiner, Wolfgang; Witte, Julian; Batram, Manuel; Hasemann, Lena (09.09.2021): *Folgen der Pandemie in der Krankenhausversorgung 2020. DAK-Sonderanalyse im Rahmen des Kinder- und Jugendreports [Consequences of the pandemic in hospital care in 2020. DAK special analysis within the framework of the Children and Youth Report]*. University of Bielefeld for DAK, Hamburg [Deutsche Angestellten-Krankenkasse founded 1774]. <https://www.dak.de/dak/download/studie-2480806.pdf>

7 Mohler-Kuo, M.; Dzemaili, S.; Foster, S.; Werlen, L.; Walitza, S. Stress and Mental Health among Children/Adolescents, Their Parents, and Young Adults during the First COVID-19 Lockdown in Switzerland. *Int. J. Environ. Res. Public Health* 2021, 18, 4668.

著者は、ツィッタウのシュリーベン・オーバーシューレ(the Schlieben-Oberschule Zittau)に通う生徒たちがこの状況を文学的に理解できるよう努めた。文学とは単純な読み書き能力、すなわち文字を解読する能力だけではなく、はるかに高度な文明の成果である文学的リテラシーを含んでいるからである。文学的リテラシーとは、比喩を比喩として理解する能力を指す(例えば、「創造論者」は「創世記」を文字通りにしか解釈できず、メタファーとしての理解ができない)。典型的なイメージの例として、悪を象徴的に悪魔で表現する比喩が挙げられる。文学的な観点から(ただし、その観点に限り)みると、2020年~2021年に悪が世界を支配していたと言えるだろう。私たちは、シュリーベン・オーバーシューレに通う生徒たちに、自分の経験をおとぎ話の形で書くという課題を与えた。生徒たちには以下のリスト(項目1~5)を渡し、自分の想像力を働かせてストーリーをさらに発展させるようにした(項目6)。

子供にとってコロナが本当に悪いものになるように仕向ける悪魔の指示:

学校閉鎖を思いつき、傷ついた魂を持つ子供たちの数を急増させたのは悪魔だったのでしょうか。それとも、目に見えず、聞こえず、形のないウイルスに軍事的に固執していただけだったのでしょうか。

もし悪魔が本当に存在すると仮定した場合(科学的証拠に反するが)、若い身体が感染を成功裏に撃退する代わりに感染を促進する方法について処方求められたとしたら、悪魔はおそらくこう答えるだろう:

- (1) 喜びや承認を与えてくれる友人たちがいる社会的共鳴空間を放棄しなさい!
- (2) 他者との接触を通じた免疫システムの訓練を避け、人間関係のすべてを敵またはウイルスの運び手とみなしなさい!
- (3) できるだけ身体を動かさず、自宅に閉じこもり、デジタル端末の前で何時間も座り続け、気持ちを活性化させることをやめなさい!
- (4) 可能な限り脂肪分や糖分の多いものを食べたり飲んだりし、あとで薬を飲みなさい!
- (5) 美しさや状況の改善への希望を抑え込みなさい!
- (6) ここから先は自分で続けてください: 悪魔がさらに害を及ぼすためには、どのような提案をするか考えてみてください。

COVID-19は第一級の文明病であり、チューリッヒの内皮仮説(アポトーシスを伴う内皮炎)によれば^{8/9}、現代人の食生活に直接的な関係がある。このウイルスは肺炎を引き起こすだけでなく、さらなる合併症を引き起こし、全身の内皮(内皮はリンパ管や血管の最内層)に直接炎症をもたらすことで、心臓、脳、肺、腎臓、腸管などすべての血管床に影響を与える。その結果、重度の微小循環障害が発生し、心臓に損傷を与え、肺塞栓や脳および腸管の血管閉塞を引き起こし、多臓器不全を引き起こし、死に至るなどの致命的な結果をもたらす。若年患者の内皮は、通常ウイルスの攻撃に対して良好に対処するが、一方、高血圧、糖尿病、心不全、冠動脈性心疾患の患者には、内皮機能が制限されるという共通の特徴が見られる。

モンテイロら(Monteiro et al., 2014)¹⁰は、食品の加工度合いに基づき、国連食糧農業機関(FAO)が推奨する4段階の食品分類を開発した。¹¹分類4の食品は、南・北アフリカの豊かな国とは異なり、中央アフリカではコールドチェーンが整備されていないため、ほぼ流通していないが、ヨーロッパや北アメリカでは、コロナ流行期間中に多くの子どもや若者が消費する主食になっていた。肥満とCOVID-19に対する感受性との間に極めて高い相関関係があることはよく知られている。2020年11月のアフリカ大陸のデータは特に顕著であり、偶然にもハーレム(Harlem)からベルリンまでの病院での状況とも一致している(図1)。

8 Varga, Zsuzsanna; Ruschitzka, Frank (2020-04-17): *Endothelial cell infection and endotheliitis in COVID-19*. Lancet April 17, 2020 [https://www.thelancet.com/action/showPdf?pii=S0140-6736\(20\)2930937-5](https://www.thelancet.com/action/showPdf?pii=S0140-6736(20)2930937-5), Department of Cardiology, University Heart Center, Zürich. 及び Varga Z. Endotheliitis bei COVID-19 [Endotheliitis in COVID-19]. *Pathologe*. 2020;41(Suppl 2):99-102. doi:10.1007/s00292-020-00875-9

9 このウイルスには *Severe Endothelial Vascular Apoptotic Syndrom Corona-Virus* (SEVAS-CoV) という別称もあるようである。

10 Moubarac JC, Parra DC, Cannon G, Monteiro CA. *Food Classification Systems Based on Food Processing: Significance and Implications for Policies and Actions: A Systematic Literature Review and Assessment*. Curr Obes Rep. 2014 Jun;3(2):256-72. doi: 10.1007/s13679-014-0092-0. PMID: 26626606.

11 <https://www.fao.org/nutrition/education/food-based-dietary-guidelines/regions/countries/brazil/en/>

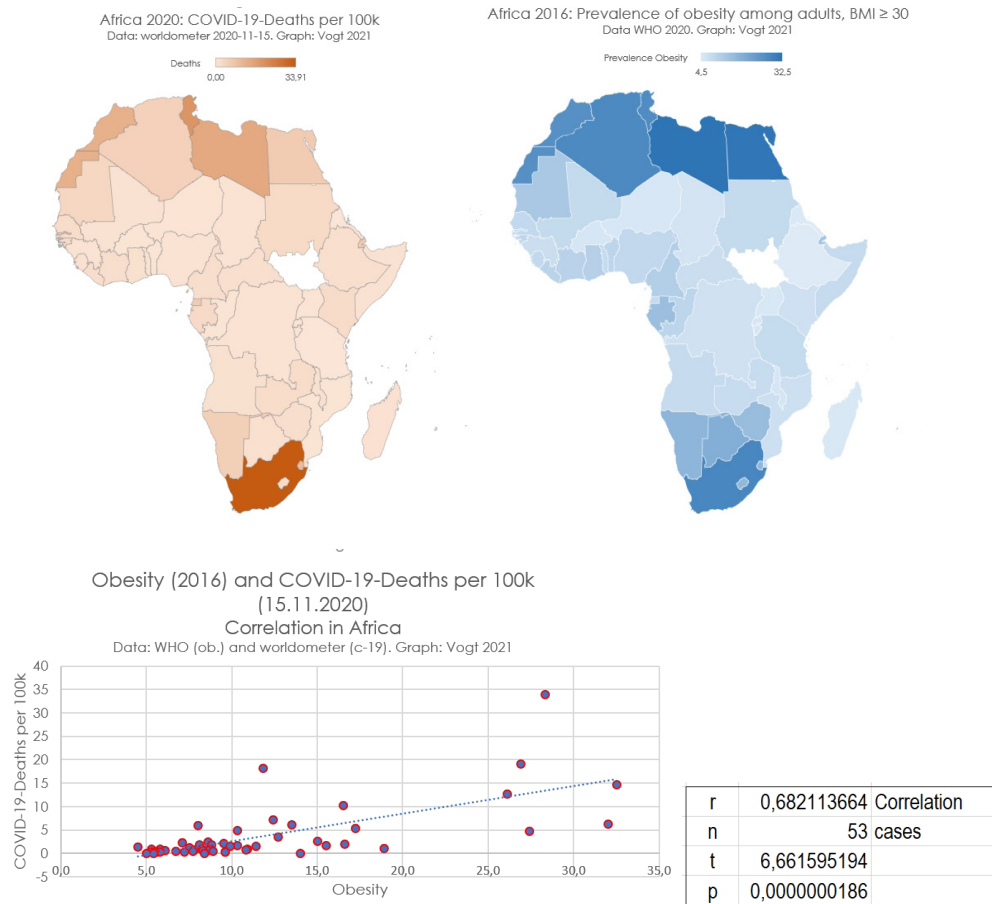


図1 アフリカにおける10万人あたりの肥満率(2016年)とCOVID-19死亡数(2020年11月15日)との相関(相関係数0.68211)
データ:WHO 2020, worldometer 2020-11-15;図表の作成及び精密化加工:フォークト(2020)

我々の論文によれば、西洋民主主義諸国では、有権者の高齢化により、根本的な原因分析を持続可能な政治プログラムに体系的に変換することができない。その代わりに、借金によって若い世代を犠牲にしながら、経済の現状が継続されている。その一例として、ブラジルの食品分類システムのように、4つの区分に区別された付加価値税率(VAT)を導入し、公衆衛生の持続的な向上を図る取り組みが、現時点では全く行われていないことが挙げられる。ドイツでは、連邦財務省が食品の付加価値税の引き下げによる税収減を220億ユーロと見積もっている(図2)。これに基づくと、課税対象となる食品売上高は1,833億ユーロと推定され、最終消費者はこれまでに122億ユーロの付加価値税を支払っていることになる。総売上高を458億ユーロずつ4分割し、0%、7%、19%、38%の差別化された売上税を、工業的加工の度合いと内皮系への有害性に応じて適用した場合、売上税の総額は293億ユーロであり、消費者1人当たりの追加負担額は年間207ユーロと試算される。この207ユーロを、国民1人当たり年間4,530ユーロの健康保険費用と関連付けて(4.6%)考えると、ドイツにおけるより健康志向の食生活の重要性が明確に浮かび上がる。

Quartils	now	I	II	III	IV	å	Ø	Health-System
bio. Euro		45,8	45,8	45,8	45,8	183,3	more per citizen	
VAT		0%	7%	19%	38%	16%		
bio. Euro	12,2	0,0	3,2	8,7	17,4	29,3	17,2	376
mio. people							83	83
per citizen							207 €	4.530 € 4,6%

図2 これまで7%の付加価値税が課されてきたドイツの食品を、モンテイロら(2014)の4段階の分類に基づき、仮に4つの四分位区分に分割するとする。この4つの四分位区分に対して、加工の工業化度合いに応じて差別化した付加価値税負担を適用すると仮定する。すなわち、分類1(未加工品)は0%、分類2(軽度加工品)は軽減税率7%、分類3(高度加工品)は標準税率19%、分類4(高度加工品)は標準税率の2倍に相当する38%を適用する。2019年の付加価値税収122億ユーロで計算すると、VAT収入は293億ユーロとなる。これは国にとって172億ユーロの増収となり、8300万人のドイツ国民一人当たり207ユーロの追加負担に相当する。しかし、この207ユーロは、1人あたり年間の健康保険費用4,530ユーロのわずか4.6%に過ぎない(ドイツの健康保険の年間費用は3,760億ユーロ)。重いVAT負担を避けるため、多くの市民が分類4の製品(例えば冷凍ビザ)を避け、分類2の製品やさらに分類1の製品を選び、健康保険制度を積極的にサポートすることになると考えられる。

消費者が自身の経済状況に応じ、健康的な食事を選ぶか、高度に加工された工業製品による不健康な食事を選ぶかを直接判断できるようであれば、持続的な意識の変化につながり、すべての国で一貫して寿命損害年数(YDL)¹² を削減できるかもしれない。しかし、なぜ我々は、あらゆる民主主義の政党から、持続可能な公衆衛生に向けたパンデミック対策の適切な結果を見出すことができないのだろうか。著者の主張は、年齢に基づくリスク回避が政治システムを支配しているという点にある。

私たちはCOVID-19が非常に深刻な病気であることを忘れてはならない。また、COVID-19対策の影響を受けているのは若者だけでなく、脆弱な高齢者も同様に大きな影響を受けていることも忘れてはならない。¹³ 更に、パンデミックの開始以来、政治やメディアで使用されている集計方法が、毎年もしくは日ごとの対応数に区切られる医療統計の集計方法を一貫して弱体化させていることを見逃してはならない。例えば、ローマのイタリア国立衛生研究所(ISS)が提供した2020年2月22日から2021年10月20日までのデータに、2019年のイタリアにおける一般死亡率に関するイタリア国立統計研究所(ISTAT)のデータを加えて分析する場合、正確な全体像を把握し比較を可能にするために、その期間を1.67年に調整する必要がある。

そして、何よりもCOVID-19が基礎疾患を抱える人々、特に60歳以上の既往症を持つ高齢者にとって深刻な病気であることを忘れてはならない。イタリアの死亡者の97.1%は、他の原因で死に至る可能性があった1~6種類の併発疾患を抱えていた。主要なリスク因子は、約50歳以上の男性及び閉経後の女性における免疫老化である。^{14/15} 死ぬこと、特にCOVID-19による死

12 著者は環境科学の研究から寿命損害年数という概念を採用し、疫学研究に導入している。Dong, Yunshe et al. (2000). N2O emissions from agricultural soils in the North China Plain: The effect of chemical nitrogen fertilizer and organic manure. Journal of Environmental Sciences. 12. 463-468.

13 2020年4月、イングランドとウェールズで認知症を患う患者の間で原因不明の超過死亡が約1万件に達したことが公式に発表され、社会的孤立が認知症患者に与える深刻な影響について警鐘が鳴らされた。英国 HYPERLINK „https://www.ons.gov.uk/releases/deathswithinthecaresectorinvolvingcovid19englandandwales“ 国家統計局(ONS)のデータによると、COVID-19に直接関連する死亡以外にも、4月には認知症による死亡が通常より83%増加していたことが明らかになった。慈善団体は必要不可欠な医療ケアや家族との面会の減少が深刻な犠牲を生んでいると警告している。アルツハイマー病協会が128の介護施設を対象に行った調査によれば、79%の施設が社会的接触の不足により、認知症の入居者の健康と幸福が悪化していると報告している。介護施設に入居している認知症患者の親族は、愛する人が混乱し、見捨てられたように感じ、食事を拒むようになり、会話能力を失っていると述べている。Alzheimer's Research UKの政策・広報担当であるサマンサ・ベンハム・ハーメッツ氏(Samantha Benham-Hermetz)は、英国国家統計局のデータから認知症による死亡が驚異的に増加していることが明らかになったとし、「このパンデミックのさなか、認知症が社会全体に及ぼしている壊滅的な影響を無視することはできません。認知症患者がCOVID-19の影響を不釣り合いに受けていることは、日々明らかになりつつあります。認知症患者はウイルスに対して脆弱だけでなく、社会的距離の維持が認知症の既存の困難な症状を悪化させ、その影響を複雑にしているのです」とハーメッツは述べている。(The Guardian, 04.06.2020)

14 免疫老化という総称は、加齢に伴う全身的な免疫力の低下を指すために使用され、高齢の動物や人における感染症の発生率と重症化の増加に寄与していると考えられている。Pawelec G, Larbi A, Derhovanessian (2010): E. Senescence of the human immune system. J Comp Pathol.2010 Jan;142 Suppl 1:S39-44. doi: 10.1016/j.jcpa.2009.09.005.Epub 2009 Nov 8.pmid: 19897208.

15 「多くの感染症は、個人を直接死に至らせることはないかもしれないが、より微細に全体の変化に寄与している可能性がある。そのため、免疫系の変化は、加齢とともに見られる衰えにおいて重要な役割を担っていると考えられている。高齢者における感染症の影響は、直接的な死亡率だけでなく、間接的な死亡率や生活の質の変化にも至るものであり、これらも考慮して評価され

は、老年期の生物学的衰弱に関連しており、身体的不活発と後期文明における反食文化的習慣によって悪化する自然なプロセスである。ローマのISSのデータを分析すると、0～9歳の年齢層の感染確率(1.0とする)は、10～19歳の年齢層(1.54対1.0)および60歳以上の高齢者(1.22対1.0)と強い相関関係を持つことがわかる。10～19歳の若者の免疫システムは、0～9歳の子どもよりわずかに優れており、症例致死率は0.74対1である。思春期において死亡率がゼロになることはなく、2019年にイタリアでは0～9歳の死亡者数は1,395人、10-19歳の死亡者数は858人であった。60歳以上の年齢層における死亡者数は595,012人であり、10-19歳の年齢層における死亡者数858人に比べて、その人口比において300倍高かった。また、60歳以上の年齢層のCOVID-19による死亡率は、統計的に有意とは言えない0～1歳の年齢層(15人の死亡)及び10-19歳の年齢層(20人の死亡)の集中治療及び死亡率に比べて2,000倍(2,289倍)高い(図3参照)。若年層のリスクは60歳以上の高齢者に比べて1対2,000である。¹⁶

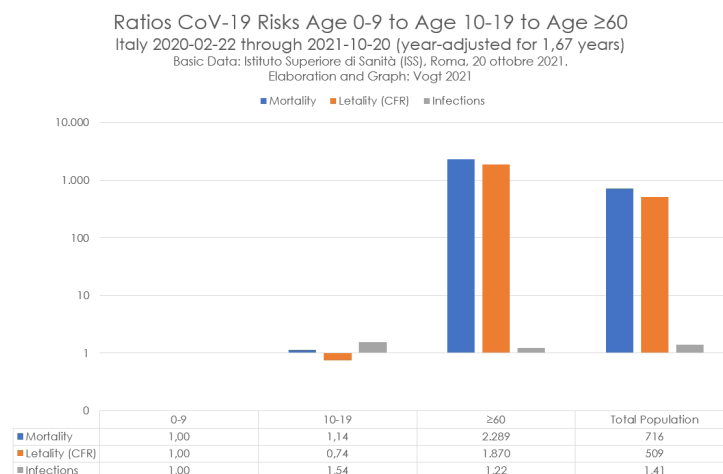


図3 2020年2月22日から2021年10月20日までイタリアでの COVID-19リスク比率:0-9歳、10-19歳、60歳以上(1.67年分の年数調整済み);基本データ:Istituto Superiore di Sanità (ISS), Roma, 20 ottobre 2021、図表の作成及び精密化加工:フォークト(2021)。

上記のデータは新たなものであり、今になってようやく利用可能になったのだろうか。しかし、実際はそうではなく、イタリアでは、COVID-19患者が最初に観測される6日前の2020年1月22日には、ローマのISSに科学的監視システムが設置されていた。すでに2020年3月11日には、ISSは年齢層別の初となる致死率計算を発表している。2020年3月18日付けのISSの計算は、2021年12月4日付けのISSのデータと比較して高い予測信頼性を示し、その乖離はわずかである(図4)。2020年3月18日にベルガモでは国家による極めて問題のある写真管理プロセスが実施された。¹⁷その1年後に、イタリアは3月18日を新型コロナウイルス感染症の犠牲者を追悼する国家追悼日と指定したのである。¹⁸

るべきである。]Aspinall R, Pitts D, Lapenna A, Mitchell W. *Immunity in the elderly: the role of the thymus*. J Comp Pathol. 2010 Jan;142 Suppl 1:S111-5. doi: 10.1016/j.jcpa.2009.10.022. Epub 2009 Dec 1. PMID: 19954794.

- 16 2020年12月のメタ研究によれば、その割合は1万人に1人とされている。Levin AT, Hanage WP, Owusu-Boaitey N, Cochran KB, Walsh SP, Meyerowitz-Katz G. *Assessing the age specificity of infection fatality rates for COVID-19: systematic review, meta-analysis, and public policy implications*. Eur J Epidemiol. 2020 Dec;35(12):1123-1138. doi: 10.1007/s10654-020-00698-1. Epub 2020 Dec 8. PMID: 33289900; PMCID: PMC7721859.

- 17 Fehrenbach, Frank (2020-07-01): Über das „Bild aus Bergamo“, oder: „The common bond is the movie theatre“. ZISpotlight, Munich <https://www.zispotlight.de/frank-fehrenbach-ueber-das-bild-aus-bergamo-oder-the-common-bond-is-the-movie-theatre/>

- 18 <https://www.normattiva.it/uri-res/N2Ls?urn:nir:stato:legge:2021-03-18;35!vig=>

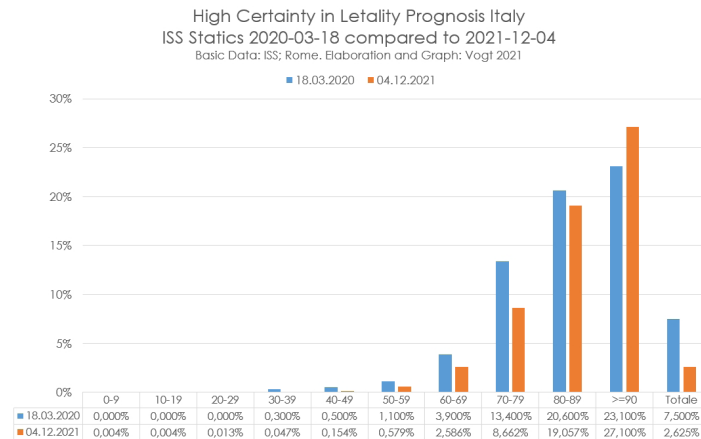


図4 イタリアにおける高信頼性を有する致死率予測(ISS Statics 2020-03-18 compared to 2021-12-04);基本データ: ISS; Rome;図表の作成及び精密化加工:フォークト (2021)

全国的なロックダウンは、メリアム・ウェブスター (Merriam-Webster) 辞書の定義によれば¹⁹、1973年のシカゴ刑務所戦略に基づき、反乱に備えて囚人を独房に閉じ込めることであり、すなわち国全体を刑務所のようにすることを意味する。イタリアは2020年3月6日に既にすべての学校や大学を閉鎖しており²⁰、当時の知識で感染流行の影響をあまり受けていなかった年齢層に対しても、中国の中央政府のロックダウン手法を取り入れた最初のヨーロッパの国家である。本論文では、イタリアの状況に焦点を当て議論する。

ドイツ連邦憲法裁判所が、子どもや若者がクラスメートとともに学校で学ぶ権利を優先的に認める判決を下したのは、1年半後の2021年11月19日のことである。「ドイツ憲法第2条第1項および第7条第1項からは、子どもや若者が国家に対して、学校教育を通じて地域社会の中で自立した人格へと成長する支援と促進を受ける権利、すなわち学校教育を受ける権利が導かれる。(中略)学校教育を受ける権利には、ドイツ憲法第7条第1項に基づいて創設された学校制度そのものを変更することなく、現在提供されている教育の内容を制限する措置に対する防御権も含まれている」。²¹一方、イタリアでは、類似の判決がまだ下されていない。

イタリアのコロナVII対策の致命的な問題は、国民の寿命を考慮していないことである。0-19歳の年齢層には累積で7億8600万年の余命があり、これはイタリア国民の総寿命の32%に相当する。一方、65歳以上の年齢層の余命は1億8500万年で、イタリア国民の総寿命の8%に過ぎない(図5)。したがって、政治的計画においては、パンデミック状況であっても、若者とその未来に対して高齢者の4倍の注意が払われるべきである。特に、最初のコロナ感染がほぼ独占的に影響を与えた北イタリアのベルガモ周辺地域が、逆転層の気象条件に強いられ、二酸化窒素(NO₂)汚染²²にさらされていたことを私たちは知っている。これは、環境に配慮しない工業化の遅れ現れた影響、すなわち巨大なインフラ計画によってのみ修復可能な致命的に近視眼的な政策の影響を受けていた結果である。北イタリアは、誤った環境政策や産業政策が特に高齢者の病気への感受性を高めた致命的な例であり、したがって、この年齢層の脆弱性と高い致死率は、不十分な環境政策に一因となっていると考えられる。さらに、地方政府はCOVID患者を退院させ老人ホームに戻すよう命じた。

19 Merriam-Webster: Lexem lockdown: “the confinement of prisoners to their cells for all or most of the day as a temporary security measure (1973)”.

20 <https://www.gazzettaufficiale.it/eli/id/2020/03/22/20A01807/sg>: recante misure urgenti in materia di contenimento e gestione dell'emergenza epidemiologica da COVID-19, applicabili sull'intero territorio nazionale.

21 Bundesverfassungsgericht (2021-11-19): *Leitsätze zum Beschluss des Ersten Senats vom 19. November 2021 Bundesnotbremse II (Schulschließungen)* - 1 BvR 971/21 -- 1 BvR 1069/21 (222 Seiten). https://www.bundesverfassungsgericht.de/SharedDocs/Entscheidungen/DE/2021/11/rs20211119_1bvr097121.html

22 Ogen, Yaron (2020): *Assessing nitrogen dioxide (NO₂) levels as a contributing factor to coronavirus (COVID-19) fatality*. Science of The Total Environment, Volume 726, 15 July 2020, 138605. <https://doi.org/10.1016/j.scitotenv.2020.138605>

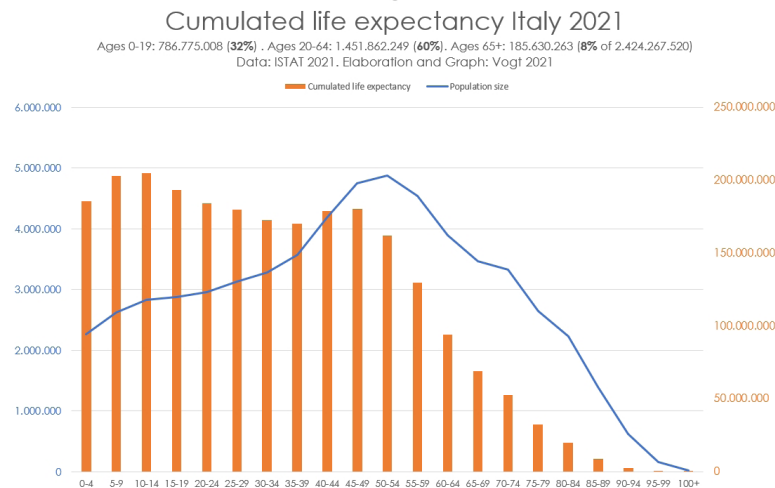


図5 2021年イタリアの累積寿命 (0-19歳: 786.775.008 (32%)、20-64歳: 1.451.862.249 (60%)、65歳以上: 185.630.263 (8% of 2.424.267.520) データ: ISTAT 2021)、図表の作成及び精密化加工: フォークト(2021)

ドイツについて、ベルント・ラッフェルヒューシェン(Bernd Raffelhüschen, 2020)²³ は、ロックダウンによって得られた寿命年数は合計178,431年(既往症による平均余命は2.9年と推定されている)と算出している。当時予測された6.3%の経済不況については、式 $\ln(Let) = c + \beta \ln(BIP_{treal}) + \epsilon_t$ に基づき、1人当たりの実質GDP成長率を平均寿命に回帰させ、次のように結論付けている。「一人当たり実質成長率1%(同程度の技術進歩率に相当)増加すると、人口の平均寿命は約0.9ヶ月(=27日)延びると推定される。現在の人口に換算すると、コロナ対策による経済成長の停滞は、最低でも370万年、最大で3700万年の失われた寿命年数をもたらすことになり、これはロックダウンによって保たれた寿命の最低20倍、最高200倍に相当する」。イタリアの若年層に関しては、医学研究でよく使われる寿命喪失年数(YLL)ではなく、7億8600万年の寿命損害年数(YLD)を用いる方が適切かもしれない。

2. 北半球の熱帯化とウイルスに対する「戦争」(マクロン大統領)

パンデミックは本質的に、劇的に誇張された画像と印象的なイメージを巡る戦いであった。世界中で広く使用されているSARS-CoV-2ウイルスの画像の形状・色合い・影の効果は、完全なフィクションである。これらの画像は、ウイルスとそれがもたらす脅威を視覚的に伝えられるためのアイデンティティを与える目的で、2020年1月時点で、すなわちWHOのパンデミック警告の数週間も前に、アリッサ・エックアート(Alissa Eckert)とダン・ヒギンズ(Dan Higgins)によって専門的にデザインされたものである(New York Timesのインタビューより)²⁴。その結果、米国疾病管理予防センター(CDC)は、世界的な不安を象徴する視覚的アイコンを作り上げた。このことは、コロナウイルスに関する2016年時点の標準的な医学知識が客観的に提示されている状況と顕著な対照を成している(図6)。

23 Raffelhüschen, Bernd (2020): *Verhältnismäßigkeit in der Pandemie: Geht das?* [Manuskript Freiburg i.B.] Berechnungen des Forschungszentrums Generationenverträge auf Grundlage von Daten des RKI, der Johns Hopkins University, des IHME sowie Statistischen Bundesamtes und Hanlon et al. (2020). Cf. Hanlon, P., Chadwick, F., Shah, A., Wood, R., Minton, J., McCartney, G., Fischbacher, C., Mair, F. S., Husmeier, D., Matthiopoulos, J. und D. McAllister (2020). *COVID-19 – exploring the implications of long-term condition type and extent of multimorbidity on years of life lost: a modelling study*, Wellcome Open Research, 5, 75. Klarman, H. E., Francis, J. und G. D. Rosenthal (1968). *Cost Effectiveness Analysis Applied to the Treatment of Chronic Renal Disease*, Medical Care, 6(1), 48-54.

24 <https://www.nytimes.com/2020/04/01/health/coronavirus-illustration-cdc.html>

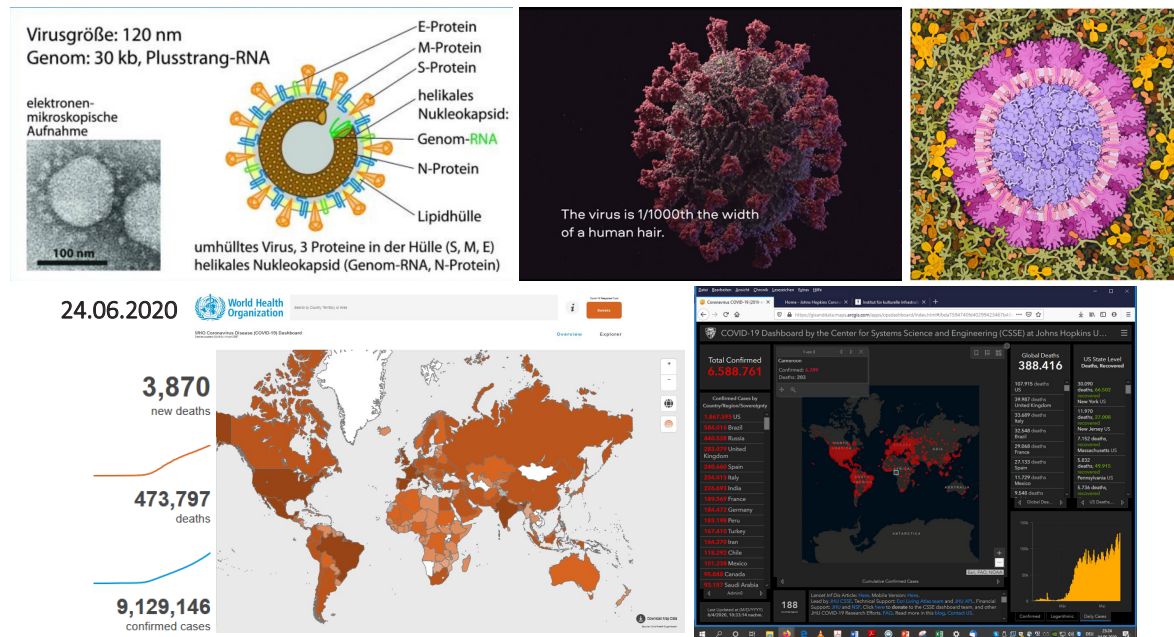


図6 (a) 2016年時点で客観的に提示されたコロナウイルスに関する標準的な医学知識(Ziebuhr, 2016)
 (b) アリッサ・エッカート、ダン・ヒギンズ、疾病管理予防センターが作り上げた世界的な不確実性を示す視覚的アイコン(2020年1月)
 (c) 参照可能な科学知識に基づいたイラストレーション(2020年8月) David S. Goodsell, RCSB Protein Data Bank). doi: 10.2210/rcsb_pdb/goodsell-gallery-01, cf. Goodsell DS, Voigt M, Zardecki C, Burley SK (2020) Integrative illustration for coronavirus outreach. PLoS Biol 18(8): e3000815. <https://doi.org/10.1371/journal.pbio.3000815>.
 (d) 2020年6月24日時点のWHOによるパンデミックの標準グラフ表現
 (e) 2020年6月4日時点のジョンズ・ホプキンスのダッシュボードにおける、死を連想させる黒い背景に、血のように真っ赤なエフェクトが加えられた劇的な誇張

コロナウイルス(CoV)は、ニドビル目(Nidovirales)の中で、1~4属の2つの亜科に属する科として、数千種が科学的に知られている。²⁵ 現在の知識によれば、これまでそのうちの6種、そして現在では7種がヒトに対して病原性を示すことが確認されている。このため、以下では、この7番目のウイルスをヒトコロナウイルスVII(hCoV7、略してコロナVII)と呼ぶことにする。ヨーロッパでは以前から、アントロポゾニック²⁶(ヒトからヒトへ感染する)コロナウイルスである229E α 、NL63 α 、OC43 β 、HKU1 β の4種が一時的に流行していた。2016年時点で、医学教科書には、これらの4種が急性呼吸器疾患の約5~30%を占めていることが標準知識として、以下の項目が挙げられていた(ただし、2020年には意外なことに削除された)。²⁷

ヒトコロナウイルスは急性呼吸器疾患を引き起こし、通常は順調に経過するが、特に既存の併発症や特定のヒト β コロナウイルスに感染している場合、時に重症肺炎に至ることがある。胃腸炎への原因関与の可能性もある。ヒトコロナウイルス(HCoV)NL63、229E、OC43、HKU1への感染は主に冬季に発生し、急性呼吸器疾患の約5~30%を占める。感染すると、通常、鼻炎、結膜炎、咽頭炎を引き起こし、時には中耳炎や喉頭気管炎になることもある。下気道への感染は、数年前に想定されていたよりも多くなっている。下気道の急性感染症(肺炎、気管支炎、気管支炎)患者の入院治療では、小児の約8%(成人の5%)がコロナウイルスに起因している。乳幼児期にHCoV-NL63に感染すると、しばしば喉頭気管炎(仮性クroup)を併発する。コロナウイルス感染症による気管支喘息の急性悪化は頻繁に報告されている。ある種のコロナウイルスが数年おきに周期的に再発するのは

25 Koonin et al. (2019): *International Committee on Taxonomy of Viruses ICTV Proposal 2019.006G* <https://talk.ictvonline.org/ictv/proposals/2019.006G.zip>

26 英語では *anthroponotic*、ドイツ語では新語を用いる。動物から人へ(zoonanthroponoses)及び人から動物へ(anthropozoonoses)という多義な用語を参照ください。Hubálek, Zdenek (2003): *Emerging Human Infectious Diseases: Anthroponoses, Zoonoses, and Sapronoses*. *Emerging Infect Dis.* 2003;9(3):403-404.

27 Ziebuhr J. (2016): *Coronaviren*. *Medizinische Mikrobiologie und Infektiologie*. 2016 : 479–482. doi: 10.1007/978-3-662-48678-8_58. <https://www.ncbi.nlm.nih.gov/pmc/articles/PMC7176174/>

典型的な例である。コロナウイルスと他の呼吸器系ウイルス(特にライノウイルス、エンテロウイルス、パラインフルエンザウイルス)の共感染は比較的頻繁に起こり、より重症な臨床像となり、入院治療となることも稀ではない。成人の80%以上がヒトコロナウイルスに対する抗体を持っている。しかし、過去に感染したことがあっても長期間の免疫は得られず、同じ病原体による再感染はわずか1年後に起こりうる。新生児は通常コロナウイルスに特異的な抗体を持っているが、3ヶ月後には検出されなくなる。血清転換は通常生後3年の終わりまでに起こる。

MERS-CoVやSARS-CoV(現SARS-CoV-1)は、人獣共通感染(もともとは動物からヒトへ感染する疾患)であるが、SARS-CoV-2(あるいはこのウイルスによって引き起こされたCOVID-19)は、その後の長いと予想されているパンデミックチェーンにおける小さなエポックに過ぎない。カメルーンのサナガ川(The Sanaga River)(図7)は、SIV陰性チンパンジーとSIV陽性チンパンジーの生息地の境界線となっている。1920年頃後者からヒトに感染したHIV-1ウイルスは、カリブ海を経由して1971年頃アメリカに渡った。近年、ウイルス学者のネイサン・ウルフ(Nathan Wolfe)は、中央アフリカのジャングルで哺乳類や人間の間で新たに発生した多数の人獣共通感染ウイルスを発見している。彼は次のように述べている。「COVID-19が最後のウイルス性パンデミックではないことを確信しています」。^{28/29}

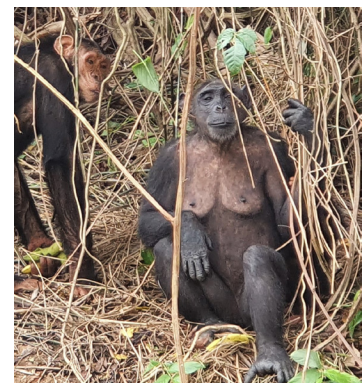


図7 カメルーンのサナガ川ポンゴ島(Île Pongo)におけるチンパンジーと子供、ドゥアラ・エデア野生動物保護区(Réserve de Faune Douala Edéa), 3° 36' 42.08" N, 9° 54' 2.304" E, 写真撮影: フォークト 2020年3月15日

ユージーン・T・リチャードソン(Eugene T Richardson, 2020)³⁰ は、ジョン・ダン(John Donne) の詩「人は誰も孤立した島ではない。／それぞれが大陸の一部、／本体の一部である。」(1624) (“No man is an island, / entire of itself; / each is a piece of the continent, / a part of the main.”)を引用し、グローバルノース(先進国)が構造的な不正を生み出し、再生産する上で、果たしている非常に重要な役割を指摘している。

また、人口増加や森林伐採により、人間と動物の相互作用が活発化している。この20年の間に、一連の人獣共通感染症によるパンデミックが発生している。ニコラ・デカローら(Nicola Decaro et al., 2020)³¹ は、北半球における熱帯化を指摘し、それに伴い熱帯地域とその住民に対する理解の重要性を述べている。かつては外来的であったものが、現在ではワンワールド(One World)の一部として直接的に存在している。コロナウイルスが長い間知られている高い変異頻度を考慮すると³²、グローバルコミュニティは多様なコロナウイルス科、特に1889

28 Washington Post 2020-03-16

29 疾患Xは、現在ヒトに病気を引き起こすことが知られていない病原体が、深刻な国際的流行を引き起こす可能性があるという認識を表している。そのため、WHOの研究開発ブループリントは、未知の疾患X(現在ではX1)に関連する横断的な研究開発準備を可能な限り推進することを明示的に求めている。WHO: 2018 Annual review of diseases prioritized under the Research and Development Blueprint. Informal consultation 6-7 February 2018 Geneva, Switzerland. Zitat aus <http://origin.who.int/blueprint/priority-diseases/cn/> [22.05.2020].

30 Richardson ET: *Pandemicity, COVID-19 and the limits of public health, science*. BMJ Global Health 2020;5:e002571. doi:10.1136/bmjgh-2020-002571

31 21世紀最初の四半世紀に激化した気候変動は、媒介生物の増殖を促し、新たな生態学的ニッチを形成することで、媒介性疾患の蔓延を助長している。ヨーロッパのような温帯地域で、数年前まで外来種と考えられていた西ナイルウイルス、ウツウイルス、チクングニアウイルス(West Nile virus, Usutu virus, Chikungunya virus)によって引き起こされる媒介性疾患の出現は、進行中の熱帯化現象によって熱帯病の地理的分布が拡大していることを示している。Decaro et al.: *Novel human coronavirus (SARS-CoV-2): A lesson from animal coronaviruses. Veterinary Microbiology* 244 (2020) 108693.

32 コロナウイルスは、RNAゲノムの高い変異率(約 10^{-4} ヌクレオチド置換/部位/年)及び高い組換え頻度によって、変化する生態的ニッチに迅速に適応する能力を備えている。Vijgen et al. (2005): *Complete Genomic Sequence of Human Coronavirus OC43: Molecular Clock Analysis Suggests a Relatively Recent Zoonotic Coronavirus Transmission Event*. J Virol. 2005 Feb; 79(3): 1595-1604.

年のいわゆるロシアインフルエンザ³³ 以来、追加された6つのヒトCoV及び数千に及ぶヒト以外のCoVで既に証明しているように、ウイルスとの共存に適応しなければならないだろう。³⁴

しかし、「希望を奪われた終末的な恐怖」(エドガー・ヴァイス, Edgar Weiß)に陥る必要はない。胎盤から免疫系まで、人間の生命を支えているのはウイルスである。私たちの身体ホモイオスタシス(恒常性を維持する仕組み)というオープンシステムにおいて、ヒトゲノムは私たちを構成するDNAの約0.5%に過ぎない。一方、メタゲノム、例えば細菌、真菌、古細菌、原生動物、寄生虫などは、我々のヒューマノームの細胞の約90%、そのDNAの約99.5%を占めている。

出産過程における膣内細菌への曝露や、その後の肌と肌の接触を通じて新生児は母親のメタゲノムに浸り、出生後に免疫システムの重要なパラメータも受け継ぐこととなる。個々の免疫システムが日々のトレーニングを必要とするように、同世代や広範な環境との接触は、特に10歳までの相互免疫トレーニングの重要な一部を構成する。子どもの自己免疫系を絶えず鍛えるためには、人類学研究によれば³⁵、個々の人間が直近の社会的環境を構成するとされる約150人との接触が重要な役割を果たす。学校閉鎖やマスク着用の義務化の影響は2021年秋のヨーロッパの学童におけるウイルス性及び細菌性疾患への感受性の急増として観察されている。

しかし、この150人というメタゲノム、いわゆるメゾバイオーム(mesobiome)あるいはソシオバイオーム(sociobiome)の機能については、科学研究はまだ始まったばかりである。この150人は、個人的な共鳴空間としてだけでなく、ジョン・ダンの詩“*No man is an island, / entire of itself; / each is a piece of the continent, / a part of the main.*”(1624)の意味でも、免疫システムを鍛えるために不可欠な社会的共同感染空間として必要ではないだろうか。ヴィルヒョーの警告とは異なり、「不健康の社会的生産」(Azetsop, 2016)³⁶は、個人偏重型の医学研究の主たる焦点ではないため、これが公衆衛生にどのような影響を及ぼすかについてはほとんど未解明である。個人偏重で社会性を無視したこれらの誤認を通じて³⁷、研究はパンデミックの誤った対応管理に間接的に大きく寄与してきた。

図8では、人間のホロビオント、メゾバイオーム、またはソシオバイオーム、及びヒューマノームの各次元を相互に、さらにガイア質量との関係で近似したデータに基づき、ロックダウンにおけるコロナVII対策が人間のメゾバイオームまたはソシオバイオームに与える影響の指標的なデータを提示している。ここでは、全人類一人あたりの平均体重を61.87kg(科学用語では 6.19×10^1 、すなわち $6.19E+0.1kg$)と仮定する。その体積は $6.13 \times 10E^{11}$ 立方キロメートル($6.13E+11$)で、数学的に計算すると、全人類が0.5立方キロメートルに収まる計算となる。人体には30クアドリリオン個($3.00E+13$)の細胞と同数の細菌が存在し、さらにその10倍のウイルス($8.8E+14$)が含まれている。このデータは第3列に示すように、平均的な人類学的集団規模である150人に外挿することができ、さらに第5列に示すように人類全体にまで適用できる。

78億人の人体に存在するウイルスの総数は2.98ヨタ($2.98E+24$)に達する。もちろん、これは全世界のウイルス量のほんの一部に過ぎず、人知を超えた存在であるため、人間がアクセスすることはできない。これらの数字は、自然の出来事に直面する際に人間が持つべき謙虚さを示している。

33 推測的ではあるが一貫性のある帰属(Vijgen et al., 2005).

34 <https://talk.ictvonline.org/taxonomy/>

35 Meißelbach, Christoph (2016): *Wie sind Menschen eigentlich? Anthropologisch begründete Möglichkeiten und Grenzen von Migrantenkultur aus Sicht der evolutionären Anthropologie*. In: Vogt et al. (2016). *Ankommen in der deutschen Lebenswelt. Migranten-Enkulturation und regionale Resilienz in der Einen Welt*. Europäisches Journal für Minderheitenfragen EJM Vol. 9 No. 1-2 2016. Berliner Wissenschafts-Verlag, pp 157-174. 人類学の研究から、150人程度が部族単位の典型的な規模として知られている。しかし、この規模が、農村と都市の生活形態の違いはもちろんのこと、階級や環境に固有の社会的状況における関係や現代における人間関係パターンにも当てはまるかどうかは、より詳細に実証的な調査が必要である。同様に、個人および集団の移動が社会的関係や交流パターンの変動にどのような役割を果たすのかについても調査が必要である。この点について、個人の視点から見ると、より大きな変動が存在する可能性があると考えられる。(このコメントについてはアントン・シュターリング氏(Anton Sterbling)に感謝の意を表する。)

36 Azetsop Jacqueline (2016): *Epidemiological Research, Individualism, and Public Health*. In: G.G. Preparata (ed.), *New Directions for Catholic Social and Political Research. Humanity vs. Hyper-Modernity*. Springer.

37 Dörner, Klaus (2002): *Gesundheitssystem: In der Fortschrittsschleife*. Deutsches Ärzteblatt 2002; 99(38):A-2462 / B-2104 / C-1970.

Influence of the Lockdown Corona VII measures on the human mesobiome or sociobiome; indicative data					
	Individual Human Holobiont	Mesobiom or Sociobiom (ingroup 150 persons)	Reduced Sociobiom (10% of 150 persons)	Humanom (World Population)	Gaia
Units per 2021-02-20	61,87 kg			7.845.826.575	
Weight (kilograms)	6,19E+01	9,28E+03	9,28E+02	4,85E+11	
Volume (km³)	6,13E-11	9,19E-09	9,19E-10	4,81E-01	
genom	2,20E+04	3,30E+06	3,30E+05	1,73E+14	
Human cells	3,00E+13	4,50E+15	4,50E+14	2,35E+23	
Bacteria	3,80E+13	5,70E+15	5,70E+14	2,98E+23	
Virom	3,80E+14	5,70E+16	5,70E+15	2,98E+24	
Share of Global Microbiom	3,80E-17	5,70E-15	5,70E-16	2,98E-07	1,00E+30
Share of Global Virom	3,80E-19	5,70E-17	5,70E-18	2,98E-09	1,00E+33
Mass Gaia to presumed ordinary mass universe					5,97E-30

図8 人間のホロバイオント、メゾバイオーム、またはソシオバイオーム、及びヒューマノームの各次元を相互に、さらにガイア質量との関係で近似したデータに基づき、ロックダウンにおけるコロナVII対策の指標的なデータ(フォークト, 2021)、以下に基づく: (1) Sender R, Fuchs S, Milo R (2016) Revised Estimates for the Number of Human and Bacteria Cells in the Body.を参考にした。PLoS Biol 14(8): e1002533; (2) Meißelbach, Christoph (2016): Wie sind Menschen eigentlich? Anthropologisch begründete Möglichkeiten und Grenzen von Migrantenkulturation a Sicht der evolutionären Anthropologie. Vogt et al. (2016). Ankommen in der deutschen Lebenswelt. Migranten-Enkulturation und regionale Resilienz in der Einen Welt. Europäisches Journal für Minderheitenfragen EJM Vol.9 No.1-2 2016. Berliner Wissenschafts-Verlag, pp 157-174. 表作成: フォークト(2021)

しかし、これは生物学的レベルに過ぎず、子どもや青年にとって、仲間を介した共鳴空間が絶対的に必要であることを示している。さらに、社会的レベルでは、まさにこの共鳴空間において知性と責任が成熟する。上記の二つの次元は、2020年～2021年に施行された高齢者中心としたコロナVII対策では大いに無視されていた。

フランスのマクロン大統領³⁸やその他多くの人々が宣言したウイルスに対する戦争は、現在の知識によれば、人類史上最大規模かつ非戦争による最も単一的な資源配分の一つであると言える。比較のために述べると、いずれも米国のみを対象に計算した場合、第二次世界大戦にかかった費用は5.104兆米ドル³⁹、テロ対策にかかった費用は、2001年9月11日のテロ攻撃から2021年までの20年間及び2022年の申請分を含めて5.843兆米ドルとされている(いずれも2021会計年度のドル価値で)。⁴⁰一方、国際通貨基金(IMF)の試算では、2020年1月から2021年6月までの1年半における米国のコロナVII対策の費用は、追加支出と減収分の経常費項目に限定しても5.739兆米ドルに達している。これに、非経常費項目と保証による偶発債務で0.510

38 マクロン大統領は、教育制度に関する話から、演説 *Adresse aux Français du Président de la République Emmanuel Macron 16 mars 2020* を始めた。Le Gouvernement a pris, comme je vous l'avais annoncé, des dispositions fermes pour freiner la propagation du virus. Les crèches, les écoles, les collèges, les lycées, les universités sont fermées depuis ce jour. [...] Nous sommes en guerre, en guerre sanitaire, certes : nous ne luttons ni contre une armée, ni contre une autre Nation. Mais l'ennemi est là, invisible, insaisissable, qui progresse. Et cela requiert notre mobilisation générale. Nous sommes en guerre. Toute l'action du Gouvernement et du Parlement doit être désormais tournée vers le combat contre l'épidémie. De jour comme de nuit, rien ne doit nous en divertir. 「政府は、私が発表したように、ウイルスの拡散を抑制するために断固たる措置を講じました。本日より、保育園、学校、高校、そして大学が閉鎖されています。(中略) 私たちは公衆衛生の戦争の最中にいます。確かに軍隊や他国と戦っているわけではありませんが、敵はそこにいるのであります。見えず、捕らえどころがなく、それでも進行しています。このため、私たちは全面的な動員を求められています。私たちは戦争状態にあります。今後、政府と議会のすべての行動はこの疫病との戦いに向けられなければなりません。昼も夜も、この目的から気を逸らすことは許されません」。 <https://www.elysee.fr/emmanuel-macron/2020/03/16/adresse-aux-francais-covid19>.

39 データ: Congressional Research Service RS22926 (図表の簡略化: フォークト, 2021)

40 Brown University Costs of War project: Total War Appropriations and War-Related Spending FY2001 through FY2020; <https://watson.brown.edu/costsofwar/figures/2019/budgetary-costs-post-911-wars-through-fy2020-64-trillion>. Confer Stiglitz, Joseph E., and Linda J. Bilmes of Harvard University's Kennedy School: *The Three Trillion Dollar War: The True Cost of the Iraq Conflict*. W.W. Norton, 2008. "Bilmes estimates the United States has committed to pay in health care, disability, burial and other costs for roughly 4 million Afghanistan and Iraq veterans: \$1.6 to \$1.8 trillion" [cit. AP July 12, 2021].

兆ドルを加算すると、6.249兆米ドルとなり、第二次世界大戦や過去20年間のテロ対策の費用を上回ることになる。ただし、これは米国だけの数字である(図9)。

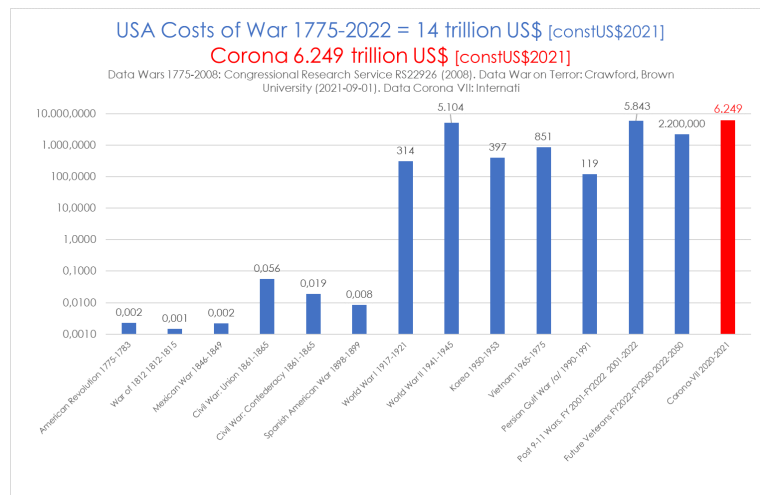
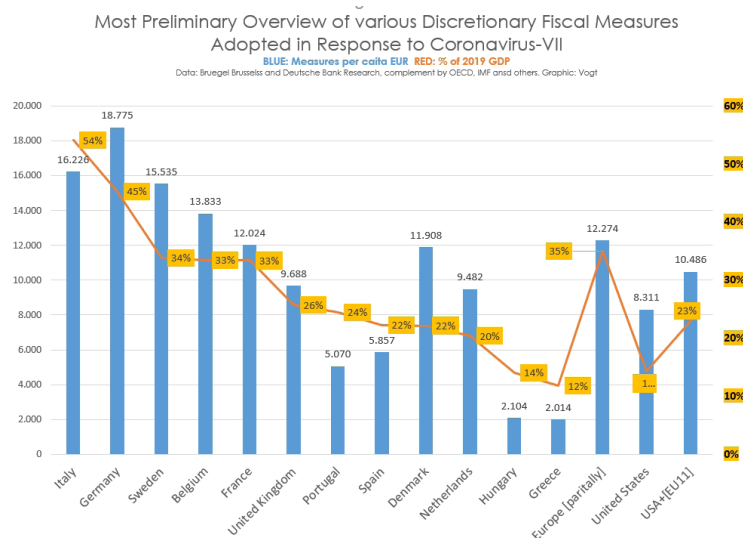


図9 1775年～2022年米国の戦争にかかった費用(退役軍人を含む、2022年～2050年)=14.828兆米ドル(2021年米ドル基準) コロナ対策の費用: 6.249兆米ドル(2021年米ドル基準)、1775年～2008年戦争に関するデータ: Congressional Research Service RS22926 (2008)、テロ対策に関するデータ: Crawford, Brown University (2021-09-01)、コロナVII対策に関するデータ: International Monetary Fund (2021)、図表作成及び簡略化: フォークト(2021)

世界各国政府のコロナVII対策(図10参照)について、IMFは、財産や人命への被害をカウントしていなくても、2021年3月までに16.034兆米ドルに達していると試算している。アヴニール・スイス(Avenir Suisse)が2020年10月に予測した2020年から2024年の世界経済への被害総額26兆米ドル(年間GDPの約6%)を大幅に上回る可能性がある。⁴¹実際、世界の公的債務は49.4兆米ドル(+28%)増加し、2020年には226兆米ドル(世界GDPの256%)に達している(IMF、2021年12月15日)。

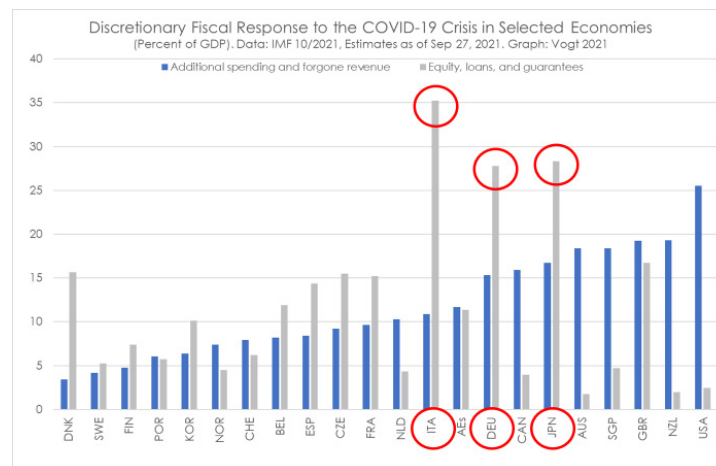


41 カール・グンナー・マンネルヘイム・シルヴェルストルペ(Karl Gunnar Mannerheim Silverstolpe)の古典的な三分法によると(Gunnar Westin Silverstolpe 1891-1975; in: Silverstolpe, K. Gunnar: Världskrigets kostnader. Ekonomisk Tidskrift Årg. 17, häft 10 (1915), pp. 329-338)、政府の戦争支出、戦争行為によって破壊または損害を受けた財産の価値、そして資本価値で表される人的損失の間で区別を行う必要がある。シルヴェルストルペは1947年に、第二次世界大戦にかかったこれらの費用を(2020会計年度のドルに換算して)それぞれ6.3兆ドル、1.4兆ドル、2.4兆ドルと計算し、合計で10.2兆ドルとしている。(引用元: Schönmann, O. (1948): Was hat der zweiten Weltkrieg gekostet? In: Pionier: Zeitschrift für die Übermittlungstruppen. Volume (Year): 21 (1948), Issue 1). 同様の三分法が2020～20221年のコロナ対策の費用や効果についても適用されるべきであろう。

Discretionary 2020 fiscal measures	Disc Measures per capita (EUR)	Disc Measures as percent of GDP (2019)	Disc Measures total (mio EUR)	National Disc Measure (mio EUR)	pop 2020-01-01	NextGenEU per country	Immediate fiscal impulse	Deferral	Other liquidity /guarantee	NextGenEU per country	GDP 2019 (mio EUR)	share GDP 2019 of EU-27
Italy	16 226	54%	967 736	967 736	59 641 488	5,37%	3,40%	13,20%	32,10%	96 130	1 789 747	12,82%
Germany	18 775	45%	1 561 424	1 561 424	83 166 711	5,37%	8,30%	7,30%	24,30%	185 253	3 445 050	24,70%
Sweden	15 535	34%	160 443	160 443	10 327 589	5,37%	28,44%			25 484	474 468	3,40%
Belgium	13 833	33%	159 391	159 391	11 522 440	5,37%	1,40%	4,80%	21,90%	25 577	476 203	3,41%
France	12 024	33%	809 486	809 486	67 320 216	5,37%	5,10%	8,70%	14,20%	130 288	2 425 708	17,37%
United Kingdom	9 688	26%	649 340	649 340	67 026 542		8,30%	2,00%	15,40%	0	2 526 615	0,00%
Portugal	5 070	24%	52 197	52 197	10 296 908	5,37%	2,50%	11,10%	5,50%	11 457	213 301	1,53%
Spain	5 857	22%	277 225	277 225	47 332 614	5,37%	4,30%	0,40%	12,20%	66 858	1 244 772	8,91%
Denmark	11 908	22%	69 340	69 340	5 822 763	5,37%	5,50%	7,20%	4,10%	16 798	312 747	2,24%
Netherlands	9 482	20%	165 056	165 056	17 407 585	5,37%	3,70%	7,90%	3,40%	43 519	810 247	5,80%
Hungary	2 104	14%	20 553	20 553	9 769 526	5,37%	0,40%	8,30%	0,00%	7 845	146 062	1,05%
Greece	2 014	12%	21 590	21 590	10 718 565	5,37%	3,10%	1,20%	2,10%	9 851	183 414	1,31%
Europe (partially)	12 274	35%	4 913 780	4 913 780	400 350 948						14 052 334	
United States	8 311	14%	2 735 311		329 135 084		9,10%	2,60%	2,60%		19 128 046	
USA+EU11	10 486	23%	7 649 090		729 486 032						33 180 380	

図10 コロナウイルスVIIに対応するために採用された様々な裁量的財政措置の最も初期的な概要、一人当たりの対策費用（ユーロ換算）、GDP比での対策費用、データ：Bruegel 2020 Brussels, Deutsche Bank research 2020, OECDやIMFなどによる補完、図表作成：フォークト(2021)

IMF の統計で注目すべき点は、株式、融資、保証に費やした費用の GDP 比率が圧倒的に高い国である(イタリア35.3%、日本28.3%、ドイツ27.8%である(追加支出や減収分を除く)。この3カ国は、2020年に80歳以上の超高齢者の割合が最も高かったことに相関関係があると考えられる。



Data: IMF 10/2021; OECD 12/2021	Corona VII Discretionary Fiscal Response (in Trillion US\$)	% GDP	US\$ per capita	av. net income 2020 (US\$ p.c.)	ratio C-VII spending / net income p.a.	Each Citizen's Monthly loan instalment 30 years	percent C-VII loan instalment of net income
Germany	1,647	43,11	19.786	28.211	70%	161,52	7%
Italy	0,870	46,15	14.611	24.166	60%	138,37	7%
Japan	2,273	45,05	18.070	27.927	65%	159,90	7%

図11 (a) 選択された経済圏におけるCOVID-19危機への全体の裁量的財政対応合計(GDP比率); 株式、融資、保証に加え、追加支出および減収分。データ:2021年9月27日時点の推定値。Database of Country Fiscal Measures in Response to the COVID-19 Pandemic; and IMF staff estimates. データ:IMF 2021年10月、2021年9月27日時点の推定値。図表作成：フォークト(2021)

(b) ドイツ、イタリア、日本におけるコロナVIIの裁量的財政対応に関連する理論上の国民1人あたりの月額ローン返済額(兆単位、30年間、金利5.58%で試算、ドイツ連邦銀行2021年12月7日時点の民間消費者ローン金利を基準)、GDP比率、1人あたり米ドル、2020年平均純所得との比較、データ:IMF 10/2021, OECD 12/2021、図表作成：フォークト(2021)

コロナVII対策にかかる全世界の費用は、約24兆スイスフランと試算されており(Avenir Suisse 2020, Deutsche Bank Research 2020)、その負担は若者世代に重くのしかかることになる。特にイタリアの若者の場合、ドイツ連邦銀行が提供している民間消費者ローンの金利(2021年12月7日時点)をもとに試算すると、若者が将来の労働人生全体にわたって、一人当たり月額約140ユーロ、または純所得の7%を、イタリアのコロナVII対策に伴う2020/21年の金利及び返済のみに充てなければならない計算となる(図11 b)。GDPが2.573兆ユーロで、国家債務がその155.81%(2020年)に達しているイタリアでは、その弁済の負担は、富裕層よりも一般庶民に大きくのしかかることが明らかである。

国家共同体の経済的破滅を上回る深刻さを持つのは、これらの措置がもたらす心理的及び社会的影響である。社会的距離の強制は人間の本性に反する行為であり、未成年者の過失致死は、本質的に共鳴空間の不当な奪取を指すものである。

本論文では、財政的・社会的・文化的な理由で未成年者が犠牲となったことは、高齢層のリスク回避によるものであると主張する。そのため、我々は政治的免疫老化という概念を提案する。1945年以降、多くの国で年齢層における人口動態の変化が生じ、それに伴い選挙における数学的構造が巧妙に変化してきた。特に、若者層の人口比率が著しく減少したのである。この変化は、パンデミック前とパンデミック時の学校政策が示すように、各国の将来の国力に直接影響を及ぼしている。我々は、これを文化的コロナ後遺症という言葉で表現することを提案する。

3. 文明の基礎としての信頼と社会的距離による不適合



図12 青銅器時代における音楽と舞踊による儀礼的な近接性、紀元前8～7世紀、ジョージアのサトヴレ・ナバグレビ埋葬地で発見された青銅製の儀式用ベルト、輪郭図(Mtskheta Museum)、写真撮影：フォークト

信頼と親近感、人間の尊厳、精神的健康及び集合的知性を生み出す基盤であり、それによって人間は、他者と距離を置こうけようとする祖先から受け継いだ本能に打ち勝つことができる。⁴² 人類の歴史が始まって以来、芸術は親近感を儀式化するための手段として機能してきた(図12の青銅器時代のベルトを参照)。神経認知的研究や哲学的研究でも⁴³、子どもが文化的な会話や思考を学ぶには親近感が不可欠であることが示されている。⁴⁴ このようにして初めて、大人は地域社会で実力主義の役割を果たすことができ⁴⁵、高齢者が落ち着いて死を迎えることができる(ハイテクではなくハイタッチというのがザンクトガレン(St. Gallen)の緩和アプローチの名称である)。⁴⁶ 仲間をウイルスを撒き散らす脅威とみなす社会的距離を取るパラダイムは、我々の文明や精神と根本的に相容れないものである。⁴⁷ この点で、人類は、少なくとも人間性として、アフリカでもヨーロッパでもアメリカでも、自己を再構築することはできない。権力の独占がレーニンの「支配はより良いものである」という独断と少数派の抑圧に基づいている文明では、当面、この点は異なるかもしれない。

信頼と親近感、(a)キリスト教(b)資本主義、そして少なくともこれまでの(c)科学という三つのイデオロギー体系の中心をなしている。ジョルジョ・アガンベン(Giorgio Agamben)によれ

42 Leonhard, Karl (1972): *Biopsychologie der endogenen Psychosen*, Leipzig, 65.

43 Buber, Martin (1923): *Ich und Du*, Leipzig. Levinas, Emmanuel (1961): *Totalité et Infini*, Den Haag. Tischner, Józef (1982): *Etyka solidarności i Homo sovieticus*, Paris [Ethik der Solidarität. Prinzipien einer Hoffnung, Graz 1982].

44 Cf. on state of enculturation research Vogt et al. (2016): *Ankommen in der deutschen Lebenswelt. Migranten-Enkulturation und regionale Resilienz in der Einen Welt*. In: *Europäisches Journal für Minderheitenfragen* Vol.9 No.1-2 2016. Berliner Wissenschafts-Verlag.

45 Fundamental to the differentiation between *mask* - *prosopon* - *person*: Weihe, Richard (2004): *Die Paradoxie der Maske. Geschichte einer Form*. München. Vgl. auch: Vernant, Jean-Pierre (1989): *L'individu, la mort, l'amour. Soi-même et l'Autre en Grèce ancienne*, Paris.

46 Schelosky, Susanne (2011): *Zwanzig Jahre Palliative Care St. Gallen 15. September 2011*. Universimed, Wien.

47 Javed N, Khawaja H, Malik J, Ahmed Z. *Endocrine dysfunction in psychology during social distancing measures*. Bratisl Lek Listy. 2020;121(12):878-880. doi: 10.4149/BLL_2020_144. PMID: 33300357

ば⁴⁸、これらの三つは、21世紀初頭のプレ・コロナム(ヨーロッパだけでなくアフリカやアメリカでも)を共同で形成していたが、ポスト・コロナムでは、医学が他の二つをしのぐだろう。

(a)人々の間の相互信頼と、自分自身を信じることは、キリスト教の創始者であるパウロにとって鍵となる概念である。彼はコリントの信徒への手紙1の13節で、「信仰、希望、慈愛」を使って、人々が互いに信頼し合い、希望を抱き、献身することの重要性を説いている(なお、神への言及がない場合、「pistis」を「神に対する信仰」と訳するのが一般的だが、これは誤解である)。⁴⁹

(b)最も初期かつ複雑な貨幣の定義の一つはマルタに由来する。金属としての価値を持たない青銅貨に、1565年、マルタ騎士団の総長がこう約束を刻印した:「(これは)鋳石ではなく、信頼である」(Non [est] aes, sed fides)」。今日でも、年金基金やウォール街は、それ以上物質的でない基盤に依存していると言えるだろう。⁵⁰



図13 銅ではなく、信頼である(non aes sed fides)、1566年から1827年までマルタで使用された、マルタの聖ヨハネ騎士団によって発行された銅貨

古代世界では、貨幣は寺院で発行され、硬貨は寺院で鑄造されていた。つまり寺院は、共同体が結束と信頼を与える共通の神々を崇拝する場所であった。サザビー社がコロナ・パンデミックの影響でオークションを中止せざるを得なかったのは、価格を押し上げる夕方前の話し合いが代替不可能であることと関係がある。“Non [est] ars, sed fides” は美術市場にも当てはまる。

(c)高齢化社会では、医療専門分野とその認知度が重要な役割を果たす。⁵¹1804年以来、多くの国で医療専門文献の基礎となっている芸術的に⁵²構築された「ヒポクラテスの誓い」(Hippocratic Oath)の核心は、医療専門家に対する4重の信頼の相互依存的な構築である。まず、未来の医師は、神々と自らの技術の二重の保護のもとに自信を呼び起こす(1、5、9項)。第二に、医療専門分野内の信頼(2項)。第三に、この二重の基盤があって初めて成り立つ医師と患者との信頼関係(8項および3-4、6-7項)。そして第四に、倫理的基準が守られていることを前提とした、医師と社会との間の信頼である(9項)。もし医師たちが、社会から信頼と親密さのパラダイムを追放する手助けをするようなことがあれば、それは極めて不条理なことだろう。しかし、私たちはこの追放の瀬戸際に立っているのではないだろうか。

現代の医学研究において、信頼という概念は、信頼区間95(すなわち、厳密な科学的実験デザインを社会科学分野においてランダムに繰り返した場合でも、最大5%の誤差)まで達しゴールドスタンダードとして位置付けられている。また、本研究では、対照用語として政治的なコロナVII対策が子どもや若者にもたらす結果の評価にコロナ不信任区間という用語の使用を提案する。

信頼と親密感が人間の尊厳と精神的健康をもたらすという事実は、逆に言えば、社会的距離

48 Agamben, Giorgio (2020): *La medicina come religione*. <https://www.quodlibet.it/giorgio-agamben-la-medicina-come-religione> [2020.05.20]

49 古ギリシヤ語の *pistis* (πίστις) は、神学的な意味合いではなく、社会的な意味合いを持つ。 *Nunī dē ménēi pístis, élpis, ágápi, tà tría taútā meízōn dē toútōn g' ágápi* (Westcott-Hort); *nunc autem manet fides spes caritas tria haec maior autem his est caritas* (Vulgate); しかし、今なお存続するものは、信仰と希望と愛、この三つである。そして、その中で最も偉大なものは愛である (Luther 1545); そして今、信仰、希望、慈愛、これら三つがあるが、これらのうちで最も大きいのは慈愛である(欽定訳)。 *πίστις* の擬人化について、マタイ18・20:二人または三人がわたしの名によって集まるところには、わたしもその中にいるのである(欽定訳)。

50 制度化された信頼としての貨幣については次を参照。Sokol, Jan (2003): *Was ist Geld?* In: Matthias Theodor Vogt, Jan Sokol, Eugeniusz Tomiczek (Hrsg.): *Kulturen in Begegnung. Bericht über das COLLEGIUM Pontes Görlitz-Zgorzelec-Zhořelec 2003*. Wrocław und Görlitz 2005. CZ: *Co jsou peníze?* Sociologický ústav AV ČR, Praha 2004. S. 509 –518]. Cf. Aristoteles *Nikomachische Ethik*, V.8. 1133b.

51 言語史的におそらく特異なのは、4番の4重否定である。“Οὐ δώσω δὲ οὐδὲ φάρμακον οὐδὲν αἰτηθεὶς θανάσιμον, οὐδὲ ὑφηγήσομαι ξυμβουλὴν τοιῇνδε. I will not, however, and not at all (and) give to nobdy as (to this) prayed a deadly remedy, nor will I show such advice”, Gehring and Mattli translation, *Schweizerische Ärztezeitung* 2016;97(23):854-856.

52 「ヒポクラテスの誓い」は西暦1世紀以降にしか記録されておらず、紀元前400年のエーゲ海地域のものではなく、キリスト教倫理観を基礎にしている可能性がある。Edelstein, Ludwig (1943): *The Hippocratic Oath: Text, Translation, Interpretation*, Bulletin of the history of medicine. No 1. 1943. supplements. Baltimore, Md.: The Johns Hopkins Univ. Press.

が死を恐怖に変えるのである。親密さの欠如(社会的距離による不適合)は、子どもが話すことを十分に学ぶことを不可能にする。非言語コミュニケーションは、子どもの学習において決定的な役割を果たす。ある研究によると、非言語コミュニケーションは、成人のコミュニケーション行為の3分の2を占め、おそらく子どもではそれ以上であると言われている。その中でも、表情や唇の動きは重要な役割を担っている。子供や親にマスクの着用を義務づけることは、子供の能力訓練の中心的な部分を奪ってしまうことになる。私たちは若者に聴覚障害をもたらしているのである。1980年代、パンデミックのずっと前に、ドイツの若者の24%が重度の聴覚障害を持ち兵役に就くことができず、社会生活や職業において相応の困難に直面しなければならなかったし、今も直面しているのである。

ウイルス性の病気は、人生に対する自信を喪失させることもある。最も顕著な例として、スペインの宮廷画家フランシスコ・デ・ゴヤ(Francisco de Goya)が挙げられる。全聾という命にかかわる病気を患った後⁵³、彼の作風は代表的な古典からブラックロマン的な内面へと変化し、自伝版画シリーズ*El sueño de la razón produce monstruos*(理性の眠りは怪物を生む、1797)が現代まで広く称賛されるようになった。比喩的に言えば、2020年に世界中で理性の眠りが多くの人々に生きる自信を失わせた。それはウイルスによるものではなく、コロナウイルスSARS-hCoV-2に対するパニック的恐怖や恐怖そのものがウイルスとなってしまったことによるものである。このようなことに多くの国の政治が積極的に関与してきた。

4. 前頭前野が司る合理性に基づく政策と、扁桃体が司る恐怖に基づく政策

政治には2つの類型がある。

(a) 一つ目のタイプの政治は、冷静な分析に基づき、前頭前野が司る理性の中心を扱うものである。それは、責任ある市民という概念、その市民性(citoyenneté)の実践、そして市民の専門知識から始まる。⁵⁴

(b) もう一つのタイプの政治は恐怖に基づくもので、脳の恐怖中枢である扁桃体を標的にするものである。扁桃体は、全世界の権威主義的な支配体制の権力装置である。扁桃体の研究者であるハンス・クリスティアン・パペ(Hans-Christian Pape)は、次の3つの概念を区別する必要があると指摘している: 恐怖(Fright)、恐れ(Fear)、不安(Anxiety)⁵⁵。扁桃体に働きかける政治は民主主義にとって危険である。なぜなら、患者や市民がもはやコントロールできないパニック状態に陥り、デマゴギー(demagoguery、右派のものかどうかは科学的に議論する余地がある)に引き渡されかねないからである。⁵⁶ 政治への恐怖の感情移入は敵のイメージを助長し、言説の合理化と普遍主義的倫理に依拠してきた以前の熟議民主主義のモデルを弱体化させてしまう。⁵⁷

53 Mackowiak は、脳炎と前庭蝸牛神経の損傷を伴う流行性耳下腺炎を疑っている。Mackowiak, Philipp A. (2013): *El Sordo*. In: *Diagnosing Giants*. Oxford University Press. pp82–96.

54 Cf. at length Vogt et al. (2016). *Ankommen*, Chapter 1 *Cultural Policy*, S: 61-188.

55 「恐怖(Fright)」とは、ある出来事に対する反射的な反応である。(中略)「恐れ(Fear)は(中略)重要である。それは、潜在的な危険を回避したり逃れたりする準備を整えるためのものである。それは、ほぼすべての脊椎動物に存在する非常に基本的な行動戦略であり、生存を確保するためのものである。不安は、誇張された恐れへの反応である。直接的なきっかけがない場合にも発生することがあり、外部の人間からするとその反応はしばしば理解しがたいものである」。The place of publication is structurally interesting for the communication of science to the general public in the interplay of new media: www.dasGehirn.info—A project of the Gemeinnützige Hertie-Stiftung, the Neurowissenschaftliche Gesellschaft e.V. [President: Prof. Dr. Albert Ludolph, Max-Delbrück-Centrum für Molekulare Medizin, Berlin], in cooperation with the ZKM | Zentrum für Kunst und Medien Karlsruhe. Here: Fear ensures our survival, 25.07.2011. <https://www.dasgehirn.info/denken/emotion/furcht-sicherheit-unser-ueberleben> [22.05.2020]

56 Compare a Brazilian study (“Intelligence had a positive impact on political centrality. “Heiner Rindermann et al. (2012): *Political orientations, intelligence and education*. Intelligence. Volume 40, Issue 2, March-April 2012, Pages 217-225. <https://doi.org/10.1016/j.intell.2011.11.005>) with a British study (“We found that greater liberalism was associated with increased gray matter volume in the anterior cingulate cortex, whereas greater conservatism was associated with increased volume of the right amygdala. These results could be replicated in an independent sample of additional participants. Our results extend previous observations that political attitudes reflect differences in self-regulatory conflict monitoring and emotional face recognition by showing that such attitudes are reflected in human brain structure.” Ryota Kanai et al.: *Political Orientations Are Correlated with Brain Structure in Young Adults*. Current Biology 21, 677-680, April 26, 2011. DOI 10.1016/j.cub.2011.03.017).

57 Vogt, Markus (2017): *Politische Emotionen als moraltheoretische Herausforderung*, in: Münchner Theologische Zeitschrift 68 (4-2017), 292-305.

1947年から1989年までのいわゆる冷戦は、二つの相反する同盟システムで比較的安定した秩序パターンを形成していた。しかし、21世紀の第1四半期においては、米国と中国の間の権力闘争がますます顕著な特徴となっている。一方で、両国は互いに強く絡み合っているものの、他方で、いずれの国も単独では安定した秩序パターンを構築するには力不足であり、少なくともWTO、WHO、WFP、国連安保理といった超国家組織のこれまでの機能を維持し続けることは難しい。また、同時に、両国の影響力で、他国における安定的な秩序パターンの形成が不可能である。その結果、ロシア連邦・EU・トルコ・イランなどその他の第三の国々は安定的な秩序に適応することが困難となり、非対称的な行動空間へと追いやられる傾向が強まっている。

ロシア連邦の対応行動について、ジョセフ・ナイ(Joseph Nye⁵⁸)の主張に反し、ネガティブソフトパワーという用語を提案する。意図的に結束を解体するその政策アプローチの理論は、ゲラシモフ・ドクトリン(Gerasimov Doctrine)で展開されている。ロシアの軍参謀総長であるヴァレリー・ゲラシモフ(Valery Gerasimov)は、欧米のリビアにおけるガダフィ(Ghaddafi)への介入などを分析し、本質的な結論を得ていた。彼はロシアの軍事作戦のための台本を作成し、2013年2月に『Военно-промышленный курьер / Military-Industrial Kurier』に発表した⁵⁹。「イソップの寓話のように、侵攻の問題に防衛という言葉を使う」(Mark Galeotti)、「平和構築活動を装った情報による対立・プロパガンダと特殊作戦(中略)の実現」を軍事政策に包含しているのである。ゲラシモフは、政治的・経済的圧力、大規模なプロパガンダ、地元住民の抗議への扇動、「秘密軍事手段」、さらに特殊部隊を通じて、「繁栄している国家でさえ数ヶ月あるいは数日のうちに激しい武力紛争の場に姿を変え、混乱・人道的災害・内戦の網に沈むことがある」と述べている。ロシアのソフトパワー戦略に対する西側の怒りは根拠に乏しい。また、米国によるイラクの誤報から、フランスのシリア⁶⁰とリビアへの介入や一部の教会による正義と慈悲の意図的な混同まで、西側も同じように操作をしているのである。

「繁栄している国家でさえ数ヶ月あるいは数日のうちに沈んでしまうような混乱と人道的災害の網」(ゲラシモフ)は、コロナVIIが、さらにはコロナVII対策が、グローバルサウスとグローバルノースにある世界の大多数の国家に及ぼす影響について考え得る最も短い説明である。たとえ中国がこれらの対策の最も広範な勝者であるとしても、この効果は非常に広範囲に及んでおり、どれほど精巧なものであっても外部からのプロパガンダ活動によって達成できるものではなく、あくまで各国の内部から生じた結果である。

征服者であれ国家であれ、外国人に対する非対称的戦争は長い伝統を持っている。ゲリラ(小さな戦争)という言葉は、ゴヤ(Goya)が絵に描いたようなナポレオン軍に対するスペインの反乱に由来している。しかし、全く新しいのは、少なくともヨーロッパの民主的な構造の中では、1241年から現在までのロシアにおけるモンゴルのレガシー⁶¹でもアメリカの赤狩りのレガシーの中でもなく、コロナ危機に見られたように、自国の国民に対して恐怖政治を用いることである。

ポーランドでは、2020年3月上旬に政府が毎日午後SMSで「Alert RCB! ポーランド保健省、コロナウイルスの脅威、ウェブサイト<https://www.gov.pl/zdrowie/coronavirus>の情報をよく理解すること」というメッセージを全国の携帯電話所有者に送信していた(図14)。2020年4月、同じポーランド政府は郵便局長を軍関係者に交代させ、コロナ危機の最中に大統領選挙のための義務的かつ事実上管理不能な郵便投票に関する法律を可決し、ほぼそのまま実行しようとした。

58 Nye, Joseph S. (1990): *Soft Power*. In: Foreign Policy., 80 (3), 153-171. Ders. (2004): *Soft Power. The means to success in world politics*. New York, PublicAffairs.

59 English translation of the full article at Galeotti, Mark (2014): *The 'Gerasimov Doctrine' and Russian Non-Linear War*. Commented edition of Gerasimov. <http://inmoscowshadows.wordpress.com/2014/07/06/the-gerasimov-doctrine-and-russian-non-linear-war> [31.08.2014]. Gerasimov, General Valery, Chief of the General Staff of the Russian Federation (2013): *The Value of Science in Prediction*. Moskau, Военно-промышленный курьер, Military-Industrial Kurier, February 27.

60 Votg et al. (2016), *Ankommen*, p46, footnote 30; Malbrunot, Georges; Chesno, Christian (2014): *Les Chemins de Damas - Le dossier noir de la relation franco-syrienne*. Paris: Robert Laffont. Cf. on the context Leukefeld, Karin: *Baschar al-Assad. Ein Feind wird gemacht*. In: *Feindbilder und Konflikteskalation*. Dossier Nr. 80. Wissenschaft & Frieden 2015-4: *Deutsche Verantwortung - Zäsur oder Kontinuität?*ボン 2015

61 Michail Schischkin in: Fritz Pleitgen, Michail Schischkin (2019): *Frieden oder Krieg. Russland und der Westen – eine Annäherung*. München 2019. Shishkin's thesis is original and worthy of discussion insofar as it could explain the fundamental non-inclusion of Russian territory either in the Byzantine positive legal system (continental Europe, Japan, Africa, South America) or the Anglo-Saxon case law system presumably borrowed from Arabia, while the Mongolian system (the ruler is always right and creates the law) is still applied today in the People's Republic of China.

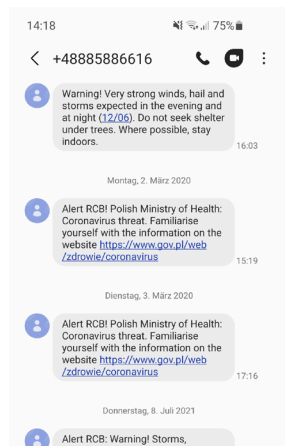


図14 ポーランド政府が毎日送信しているSMS「Alert RCB! ポーランド保健省、コロナウイルスの脅威」出典：フォクトによるスクリーンショット（2020年5月20日）

オーストリアでは、2020年3月12日にオーストリア首相府で開催された保健省のコロナタスクフォースの会合に、首相、副首相、保健相、内相が政府関係者や保健専門家と一緒に参加した。議事録によると⁶²、当時の連邦首相セバスティアン・クルツ(Sebastian Kurz)は、国民側にまだ真の懸念を感じられないことを懸念していた。これに対して、熱帯医学の専門家であるヘルヴィヒ・コラリツチュ(Herwig Kollaritsch)は、これが単なるインフルエンザではなく、致命的な病気になりうることを国民に認識させなければならないと述べた。更に、議事録によると、コラリツチュは、1990年代のイギリスにおける麻疹流行に関する情報伝達を例に挙げている。そこでは、国民の恐怖心が煽られた。そして、議事録はこう続く、「要するに人々は感染を恐れるべき、あるいは両親・祖父母が死ぬことを恐れるべきであると明確にされている。他方、食糧不足や停電などの恐怖は、国民から解消すべきである」(図15)。

Bezugnehmend auf die Kommunikation gebe es als Beispiel die Masernepidemie der 90er in Großbritannien. Dort habe man mit der Angst der Bevölkerung gespielt. Daran anknüpfend, müsse man der Bevölkerung (vor allem der vulnerablen Gruppe) klarmachen, dass es sich um eine potentiell tödliche Krankheit handle und nicht mit der einfachen Grippe vergleich sei. Die Sterblichkeit sei demnach zwischen 10 – 15 % höher. Zudem gelte es, die Apotheken hinsichtlich Triage einzubinden.

Kurz verdeutlicht, dass die Menschen vor einer Ansteckung Angst haben sollen bzw. Angst davor, dass Eltern/Großeltern sterben. Hingegen sei die Angst vor Lebensmittelknappheit, Stromausfällen etc. der Bevölkerung zu nehmen.

図15 3月12日にウィーンのオーストリア保健省で行われたコロナ危機対策本部会議の議事録より抜粋、リファレンス20、熱帯医学専門家ヘルヴィヒ・コラリツチュとセバスチャン・クルツ首相(オーストリア国民党、ÖVP)の発言、「人々は自分の両親や祖父母がなくなるかもしれないことを恐れるべきだ」出典：https://pbs.twimg.com/media/EWm_L-7XYAIBq7g?format=jpg&name=small.

フランクフルター・アルゲマイネ・ツァイトゥング紙(The Frankfurter Allgemeine Zeitung)はこうコメントしている：「クルツ首相は終末論的なレトリックで国際的に知られている。言葉で飾り立てた非常事態は、彼の成功の中心的な要素である。それは難民危機のときにもすでにそうであった。そして、それは主に戦争のレトリックで繰り広げられているコロナに対する戦いにも当てはまる。スウェーデンでは理性に訴えているのに、この国では恐怖の道を歩んでいる。なぜだろう。オーストリア人は、実は理性よりも恐怖の方が得意なのだろうか。オーストリアで誰かに理性とは何かと尋ねると、それは次のような意味だろうか：「我々は皆、今や理性的でなければならない」という意味での一種の束縛(ÖVPの信条「手を合わせ、口をつぐむ」に相当)なのか、それとも啓蒙に基づく重大な個人的責任を指すのか。残念ながら前者であることが懸念される」。⁶³

ドイツでは、連邦内務省建設内務局が中国の専門家の協力を得て、2020年3月22日付けの戦略文書で、子どもを明示的に含む体系的な恐怖政策を展開した(13頁：「望ましいショック効果を得るためには、感染が人間社会に及ぼす具体的な影響を明らかにしなければならない。[中略]もし子供が両親に感染させ、その親の一人が自宅で苦しみながらなくなり、例えば遊んだ後に手を洗うのを忘れたせいで自分を責めることになれば、それは子供が経験し得る最も恐ろしいことだ」)。⁶⁴

2020年3月22日付の連邦内務省による指数グラフは、ドイツの社会的・経済的な運命を決定

62 Reproduction after <https://zackzack.at/2020/04/27/haelt-regierung-corona-fuer-nicht-viel-gefaehrlicher-als-grippe-protokoll-wirft-brisante-fragen-auf/>. Excerpt documented under https://pbs.twimg.com/media/EWm_L-7XYAIBq7g?format=jpg&name=small. Cf. also the Executive Summary of the Expert Council, which was deleted by the Ministry itself, at <https://www.google.com/url?sa=t&rct=j&q=&esrc=s&source=web&cd=&ved=2ahUKFwj2hdraqczpAhWksKQKHePrAuYQFjAAegQIBhAB&url=https%3A%2F%2Fwww.oesterreich.gv.at%2Fdam%2Fjcr%3Aa9ba0dbb-fc05-4b6f-a7cb-ecb8b6842364%2FExecu-tive%2520Summary%2520Covid19%2520v2.pdf&usq=AOvVaw17uFsI09hDu4IvHILNM5HTW>

63 Frankfurter Allgemeine Zeitung, 30.04.2020

64 <https://www.bmi.bund.de/SharedDocs/downloads/DE/veroeffentlichungen/2020/corona/szenarienpapier-covid19.html>

づけた。2020年5月27日には、115万9,441人の死亡が予測されている(図16)

この意味で、ウィースバーデン(Wiesbaden)の連邦統計局は、2020年5月8日時点で、2016年から2019年と比較した2020年ドイツにおける死亡の特別評価(図17参照)を発表し、数字では裏付けられない恐怖を撒き散らしたのである。それによると、2020年1月1日から4月12日までの期間では(統計的に特に有意ではない3%)死亡者マイナス8,809人(あるいは3月1日最初のコロナ死亡者からの期間ではマイナス1,201人)、通年(2019年4月13日～2020年4月12日)では(統計的に明らかに有意ではない0.1%)超過死亡1,159人という数値が示された。しかし、ドイツ連邦統計局⁶⁵のプレスリリースとそれに基づくメディア報道では、「超過死亡率」の見出しで報告期間の最後の3週間を外挿した。これは国家による操作であり、憲法と行政手続法の要件に適合していない。

ポーランド・オーストリア・ドイツのこのような行政行動は、冷静な分析に基づき理性の中心である前頭前野に働きかける政策とはかけ離れたものである。このようなときに、アフリカの多くの国民におなじみの、国家に対する国民の不信任区間が、国家が義務づけられたように国民を保護せず、国民を操作しようとするときに設定されるのである。我々の北半球の熱帯化は、気候の分野だけでなく、政治の分野でも観察することができる。

Anzahl Todesfälle

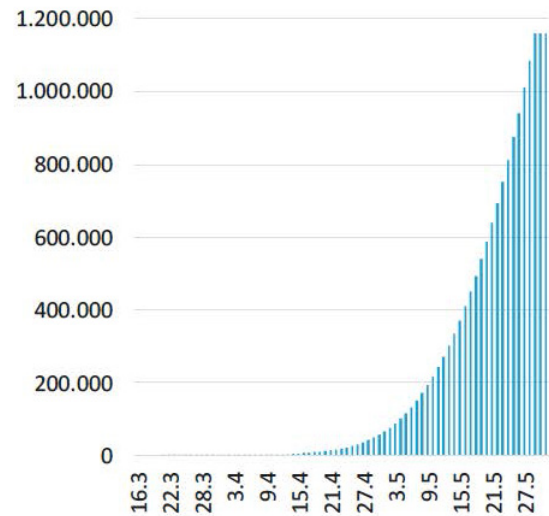


図16 2020年3月22日付の連邦内務省建設内務局による指数グラフ、[BMI]: “How we get COVID-19 under control.” Berlin, 22 March 2020, “VS-NUR FÜR DEN DIENSTGEBRAUCH” (VS-For official use only).

Fatalities Germany 2016-2020 day by day

Data: Sonderauswertung Statistisches Bundesamt 08.05.2020. Graph: Vogt 15.05.2020

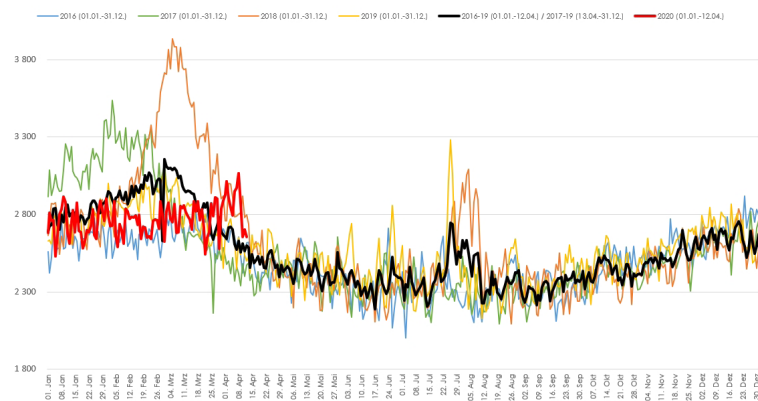


図17 ドイツにおける2016年～2020年の日別死者数、出典:Vogt 15.05.2020 according to special evaluation by Federal Statistical Office 08.05.2020

米国でも状況は変わらない。CDC(Centers for Disease Control and Prevention)は、2017年1月1日から2020年5月9日までの171週間について、超過死亡率という見出しで統計をとっており、2017年初の1週間、2018年初の6週間、2020年3月から5月の7週間で死亡率が超過となる。さらに157週という長い低死亡率の期間では、0.0が対応する負の数を正しく記載するのではなく、「超過率」として記載している(例えば、図18、2018年8月15日)。

このような公的な不正確さと、国民の多くが高い不安感を抱いていることを考えれば、陰謀論が流れるのも無理からぬことであろう。それに対して、SARS-CoV-19が引き起こした社会の大混乱の深刻さは、いくら強調してもし過ぎることはないだろう。

誰が発言権を持つのか。ドイツでの現在の議論では、2020年5月10日付けのニューヨークタイムズが端的に述べていたように、流行の「医学的終息」と「社会的終息」の間の言説的区別の必要性が明らかになりつつある。⁶⁶

⁶⁵ https://www.destatis.de/DE/Presse/Pressemitteilungen/2020/05/PD20_162_12621.html

⁶⁶ <https://www.nytimes.com/2020/05/10/health/coronavirus-plague-pandemic-history.html>

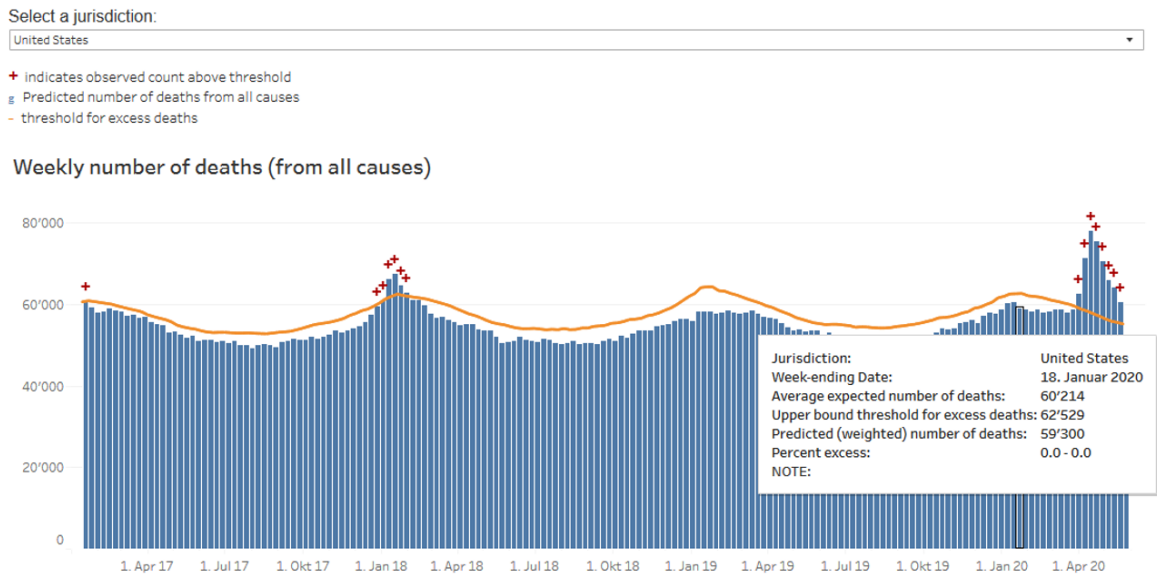


図18 米国での死亡率、2017年1月1日～2020年5月9日、長い低死亡率の期間では、負の数ではなく、超過率として0.0を付与、出典：米国疾病管理予防センター（CDC）、https://www.cdc.gov/nchs/nvss/vsrr/covid19/excess_deaths.htm [2020.05.24]

Covid-19のパンデミックはいつ終わるのでしょうか。そして、どのように。歴史家によれば、パンデミックには通常2種類の終息がある。一つは医学的なもので、発生率と死亡率が激減するとき、もう一つは社会的なもので、その病気に対する恐怖の流行が薄らぐときである。ジョーンズ・ホプキンス大学の医学史家であるジェレミー・グリーン博士 (Dr. Jeremy Greene) は、「人々が『いつ終わるのか』と尋ねるとき、それは社会的な終わりについて尋ねているのです」と言う。つまり、病気が治ったからではなく、人々がパニックモードに飽き、病気と共存することを覚えたからこそ、終焉が起こりうるというのである。ハーバード大学の歴史学者であるアラン・ブランド (Allan Brandt) は、COVID-19でも同じようなことが起こっていると言う：「経済開放の議論に見られるように、いわゆる終わりに関する多くの問題は、医学や公衆衛生のデータによってではなく、社会政治的なプロセスによって決定されるのです」。エクセター大学の歴史学者であるドラ・ヴァルガ (Dora Vargha) は、終末は「非常に、非常に厄介なものだ」と述べた。「振り返ってみると、私たちは弱い物語を持っています。疫病は誰のために終わり、誰がそれを言うのでしょうか。」

5. 死に関する知識の希薄化

イオアニディス(Ioannidis)やシュトレック(Streck)らの科学的視点の範囲は、2020年3月16日頃には既に出ていたが、インペリアル・カレッジ(Imperial College)やドイツ連邦内務省、政策顧問などには考慮されなかった。一方では非臨床ウイルス学者、他方では社会疫学者、緩和医療医、教育学者、経済学者、人文科学者及び憲法学者の間でその後繰り広げられた論争とは全く別に、本質的な問いが残されている：なぜ、イギリス、アメリカ、ドイツ及びその他の国々で、100万人単位の死亡誤算とする指数的なグラフが政治家に信じられ、メディアによって大々的に宣伝されることが可能であったのか。

文化的には、その原因は比較的単純なものであるが、世界中の何百万人もの人々の生活に極めて重大な影響を及ぼしている。「私たちは、自分が死を免れない存在であることを見失っている。私たちは繁栄と衛生と良い医療によって命を長らえることができるが、最後には死が避けられない。次の世代のために居場所を作る、すべての生き物の必然的な死が意識から薄れると、社会としてコロナのような状況に過剰反応してしまう」(バーバラ・ルーチャ、Barbara Rucha)。⁶⁷これに対して、コロナヒステリーにおける死は、唯一絶対的な悲劇と見なされ、何としても防がなければならないものとされて、その態度が現実直面する視点を曇らせている。

67 Barbara Rucha, Leipzig, Mail 2020-04-24 to Matthias Theodor Vogt.

アジアやアフリカの多くの地域では、「Allahu akbar、神は偉大なり」という言葉が広く知られている。一方、ヨーロッパでは、超過死亡や低死亡率といった概念が著しく失われつつある。自然が人間に免疫機能を備えた平均的な健康体を与えてくれるのはおよそ50歳までであるという事実が忘れられている。この年齢を超えても健康でいられるのは、医学の進歩によるところが大きい。しかし、それでも死亡率100%という統計的現実、人間にも人類にも変わらない：生まれた以上、必ず死が訪れる。文化的な観点から見れば、この事実をいかに冷静に受け止めるか、それともパニックに陥るかが決定的な要素になる。特に、神への信仰^{68/69}が科学への信仰に取って代わられた国や地域では⁷⁰、人々はパニックに陥りやすい傾向がある。神への信頼の喪失と「死を友とする」(A. Rethel, 1851)という観念の喪失との関連性は、現在の回復力の議論を通じて、新たな緊急性を帯びている。⁷¹

ハンス・ロスリング(Hans Rosling)が「Factfulness」(2018)で、現在の発展から60年ほど遅れているグローバルサウスに対する時代遅れで誤った見方について述べていることは、世界的な死亡者数の推移にも当てはまると言えるだろう。当時のEC加盟国が1969年に記録した死亡率(2,500人)と比較すると、今日、年間死亡者数が最も多い地域(中央アジアで、人口10万人あたり1,400人)でも半分になっている(図19参照)。人類は特に医学分野で大きな成果を成し遂げたが、「私たち」はそのことに感謝していないのだ。

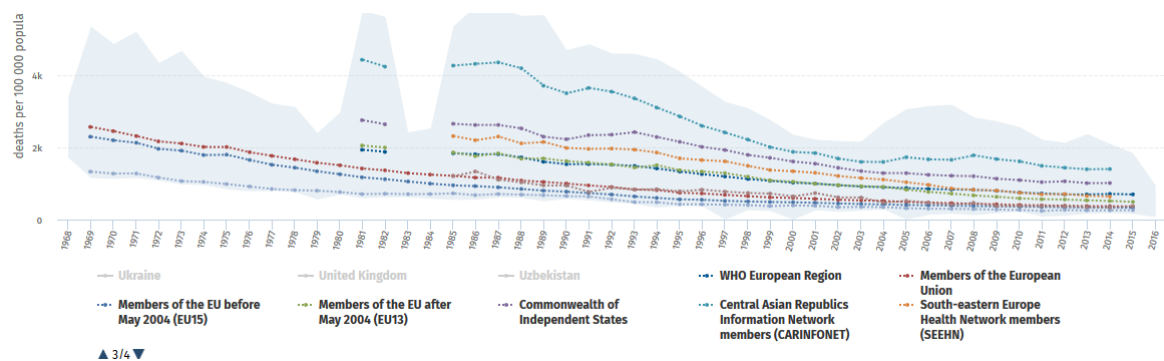


図19 EU15、中央アジアおよびその他の地域における全死因死亡率(1969年-2016年、人口10万人あたり)WHO (2020) https://gateway.euro.who.int/en/indicators/hfamdb_99-cdr-0-year-all-causes-per-100-000/visualizations/#id=29305

図20のグラフは、イタリア、スペイン、フランスを同じ時期(1969年-2016年)で示したものである。イタリアでは、10万人あたり3,000人から300人へと、死亡率が10分の1に減少している。つまり、子どもや若者の死亡率が低下した結果、街中や知人の間で「死」という現象に遭遇することが90%減少したとも言える。SARS-COV-2との関連で、政府は今、残りの10%に対する「戦争」(エマニュエル・マクロン大統領)を開始したのである。シリコンバレーでは、オーブリ

68 Zuckermann, Phil (2007): *Atheism, contemporary numbers and patterns*, in: *The Cambridge Companion to Atheism*, edited by Michael Martin, New York: Cambridge University Press, S. 47 – 65.

69 西ヨーロッパでは、地域的なネットポジティブスコアが4%と、世界全体のネットポジティブスコア37%に比べて著しく低かった。(ネットスコアとは、宗教が自国で肯定的な役割を果たしていると考えた回答者の割合から、否定的な役割を果たしていると考えた回答者の割合を引いた合計値を指す。) WIN-Gallup International (2014): *Does Religion Play a Positive Role?* Zurich. <https://docplayer.net/17561453-Irish-version-does-religion-play-a-positive-role.html> [20.05.2020].

70 Valadier P. (1999) *Science as New Religion*. In: Babich B.E. (eds) *Nietzsche, Epistemology, and Philosophy of Science*. Boston Studies in the Philosophy of Science, vol 204. Springer, Dordrecht. Agamben, Giorgio (2020): *La medicina come religione*. Quodlibet Macerata.

71 Cf. to “Tolerance of Ambiguity | Ambiguitätstoleranz” Stangl, Elias D. (2016): *Resilienz durch Glauben? Die Entwicklung psychischer Widerstandskraft bei Erwachsenen*, München (S. 215) sowie allgemein zu Glaube und Resilienz Sedmak, Clemens (2013): *Innerlichkeit und Kraft. Studie über epistemische Resilienz*, Freiburg/Br.; Vogt, Markus; Schneider, Martin (2016a) (Hg.): *Theologische und ethische Dimensionen von Resilienz*, Themenheft der Münchener Theologischen Zeitschrift 3/2016; Vogt, Markus; Schneider, Martin (2016b): *Zaubervort Resilienz. Analysen zum interdisziplinären Gehalt eines schillernden Begriffs*, in: *Münchener Theologische Zeitschrift* 67 (3-2016), 180-194. Wir danken Markus Vogt, München, für die Hinweise.

ー・デ・グレイ(Aubrey de Grey)が、死は形而上学的な問題ではなく、技術的な問題であると考え、死の克服不可能性への信仰を時代遅れなものにしている。現代人の傲慢さは明らかである。それは、聖書のバベルの塔の物語と同様に、コロナ・パンデミックで復讐を果たしたのである。

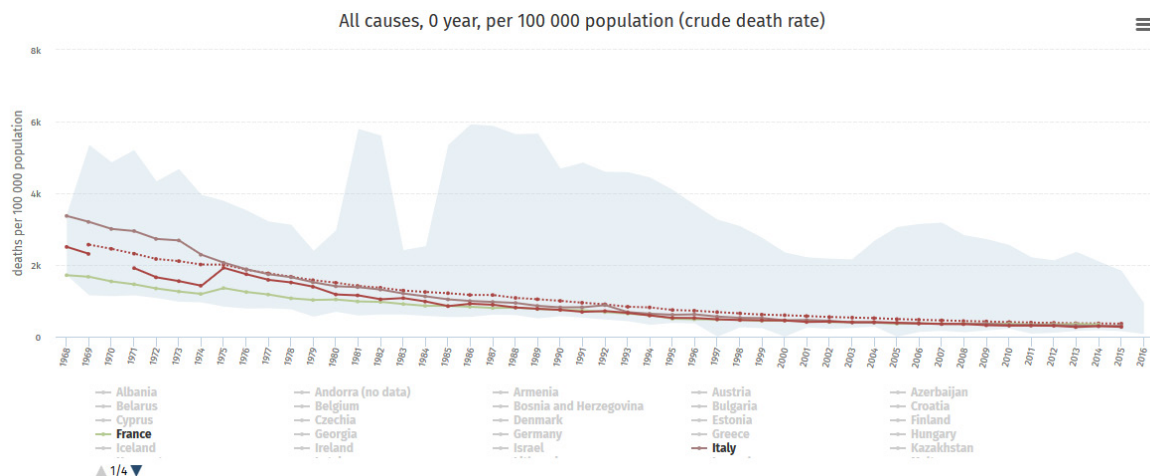


図20 フランス及びイタリアにおける全死因死亡率、1969年-2016年、人口10万人あたり https://gateway.euro.who.int/en/indicators/hfamdb_99-cdr-0-year-all-causes-per-100-000/visualizations/#id=29305

ドイツと違って、サハラ以南のアフリカの大多数の人々にとって、一方では設備費が85,000ユーロ⁷² または1日あたり1,265ユーロ⁷³ の集中治療ベッドと、他方では死ぬという選択肢の間に選ぶ余地はない。「死を超える、不死身になる、アフリカはこの夢を見ていない」⁷⁴、少なくとも技術的にはそうである。ここでは若者・老人・病人の死は、生活の不可分の一部である。文化的にアフリカはヨーロッパよりも死という現象に対処す能力が高い。

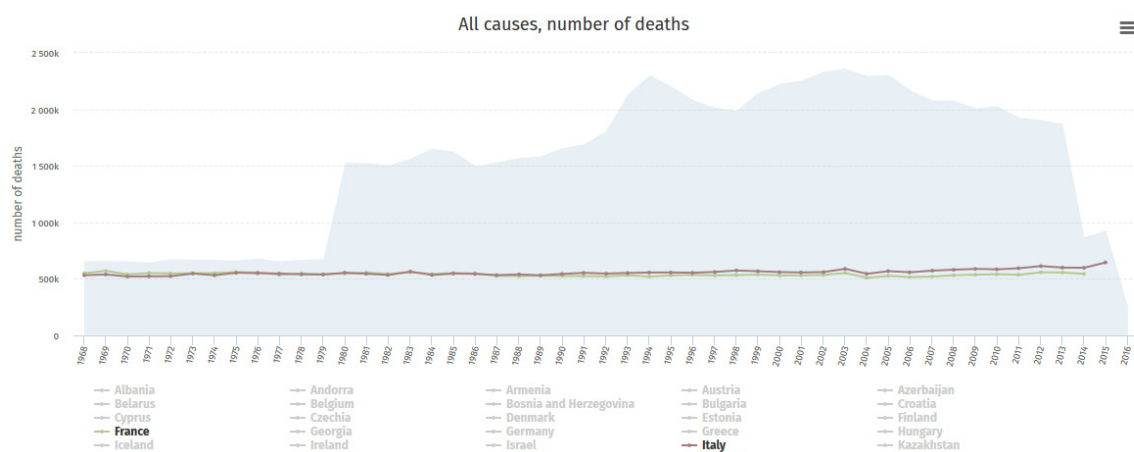


図21 フランス及びイタリアにおける全死因死亡率、1969年-2016年、https://gateway.euro.who.int/en/indicators/hfamdb_98-deaths-all-causes/visualizations/#id=29302

しかし、上記のヨーロッパの統計は、あくまで相対的な真実に過ぎない。図21のグラフが示すように、実際にはフランスでもイタリアでも、年間の死者の絶対数は50万人で一定していた。

イタリアでは2015年の死者数59万8000人から2016年の死者数64万人への増加が見られた。この増加は、約5万人または10%の超過死亡率に相当するが、2020年のコロナVIIによる死亡者数(2015年から2019年の中央値に対して10万526人の超過死亡で、その年の死亡者総数

⁷² <https://www.dkgv.de/dkg/presse/details/78-milliarden-euro-angebliche-zusatzfinanzierung-der-kliniken-haelt-einem-faktencheck-nicht-stand/> [20.05.2020]

⁷³ Zahlen von 2008. <https://www.springermedizin.de/der-anaesthetist/7944590> [2020.05.20]

⁷⁴ Leoš Janáček, 以下参照。

74万6146人のうち、コロナVIIによるまたは関連する死亡者が7万5891人)とはまったく異なるものであり、当時、海外のメディアにはほとんど注目されなかった。2016年の状況に対するこの認識度の低さは、メディア体制とその報道の在り方が大きく影響している。

政治的な都合が極めて重要である。⁷⁵ 例えば、ヨーロッパの繁栄が一連の搾取的なシステムに基づいているという事実が挙げられる。ドイツのノルトライン・ヴェストファーレン州政府は、2015年時点でこう述べている:「EUが引き起こした労働市場の開放を受け、建設分野での競争は激化していて、非正規雇用や下請け制度が公正に仕事を提供する企業に圧力をかけている」。⁷⁶ 再統一されたドイツの首都ベルリンの再建は、ポルトガル人を含む外国人建設労働者によって大部分が行われ、彼らは法的基準を下回って働いていた。州は、自らの関税当局に下請けおよび再下請けシステムに対する制約を実施させることに、非常に慎重な姿勢を示した。ドイツの食肉処理工場の場合、このような制約は2020年の大規模なコロナ感染が発生して初めて実施された。それまでは安価な食肉の提供はきわめて高い政治的優先度を持っていた。同様の状況は、ドイツにおける中欧・東欧出身の収穫労働者に対する搾取的なシステムにも当てはまる。また、イタリアにおけるアフリカ及び近東出身の収穫労働者を対象とした「奴隷」システムは、明らかにナイジェリアマフィア⁷⁷ とカモッラ・インドランゲタマフィアの共同支配下にある。衛生状況、住居環境、契約条件の一定の合法化や改善が行われたのは、コロナによる影響がきっかけだった。しかし、コロナ VIIはセックスワーカーのシステムには大きな改善をもたらさなかった。⁷⁸

コロナVII状況で最も重要なのは、西ヨーロッパの高齢者の介護である。この介護の大部分は、中欧及び東欧出身の女性たちが行っていて、たとえば2ヶ月交代制で働いている。しかし、彼女たちが西ヨーロッパでの労働を合法化すると、母国での社会的権利を失うリスクが生じる。メディアが報じなかったのは、まさにそのメディア報道によって引き起こされたパニックの実態である。ポーランドやその他の母国から届いた「Alert!」というメッセージ(図14)が北イタリアで働く高齢者介護労働者たちに伝わると、彼女たちは次のバスに乗り込み、自国へと逃げ帰った。その結果、高齢者が取り残される事態となった。この状況は、ヨーロッパで最も高齢化が進み世界でも2番目に高齢者の割合が高いイタリア北部で、コロナVII危機の主要な引き金となった。⁷⁹ 更に、二酸化窒素(NO₂)の逆転層の気象条件、ヨーロッパトップ水準の敗血症関連の抗生物質耐性⁸⁰、そして感染者を病院から老人ホームへと移送したことも加わっている。

75 Szaniszló, Inocent-Mária V. OP (ed., 2021): *Invisible migrant workers and visible human rights*, Angelicum Press, Roma 2021. Vogt, Mat-thias Theodor (2021): *On the threshold to visibility and dignity. The long story of Polish migrants at Görlitz/Zgorzelec with special emphasis on the role of the Roman Catholic and the Evangelical United Churches*. In: Szaniszló OP (ed., 2021): *Invisible migrant workers*.

76 *Handwerksbericht der Landesregierung Nordrhein-Westfalen, Basis 2015*. Düsseldorf. S. 31.

77 Cf. Palmisano, Leonardo (2019): *Ascia Nera-la brutale intelligenza della mafia nigeriana*, Fandango, Roma. Immigration and Refugee Board of Canada (2012): *Nigeria: The Black Axe confraternity, also known as the Neo-Black Movement of Africa, including their rituals, oaths of secrecy, and use of symbols or particular signs; whether they use force to recruit individuals* (2009-November 2012).

78 http://www.vatican.va/content/francesco/it/messages/peace/documents/papa-francesco_20141208_messaggio-xlvi-giornata-mondiale-pace-2015.html

79 Ogen, Yaron (2020): *Assessing nitrogen dioxide (NO₂) levels as a contributing factor to coronavirus (COVID-19) fatality*. Science of the Total Environment 726 (2020) 138605. <https://doi.org/10.1016/j.scitotenv.2020.138605>.

80 Greece 63.9% or two thirds of the population, Romania 29.5%, Italy 26.8%, France 0.5%, Germany 0.4%, Iceland 0.0 %. <https://atlas.ecdc.europa.eu/public/index.aspx?Dataset=27&HealthTopic=4>

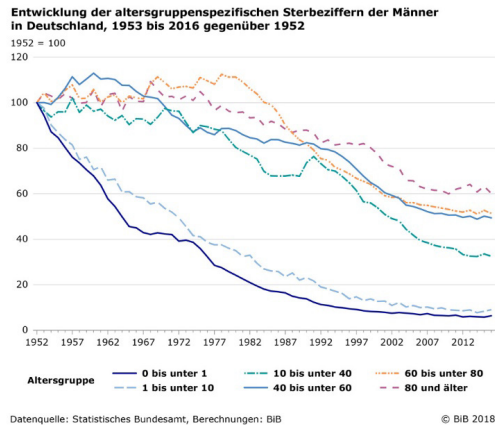


図22ドイツにおける年齢グループ別の男性死亡率の推移、1953年から2016年、1952年との比較、<https://www.bib.bund.de/DE/Fakten/Fakt/S08-Altersspezifische-Sterbeziffern-Maenner-ab-1952.html?nn=9992046>.

図19と図21における2つのグラフの差は、平均寿命の驚異的な伸びで説明できる。パウル・ツェラン(Paul Celan)から適宜に引用して、「ドイツでは死が、いまだ、主人である」と冷静に述べなければならない。ドイツは毎年100万人近くの死を処理しなければならない(2019年:93万9500人)。⁸¹ この数値は、65歳からのいわゆる平均余命(2017年:男性17.8年、女性21年)と、子どもや若者の極めて低い死亡率、そして2019年9月30日時点で人口83,149,300人と数学的に比例しているものである。驚くべき点は、1日あたり2,552人の死亡数でなく、東西ドイツが再統一後の60～79歳の高齢者の死亡率を1952年当時の死亡率のわずか60%にまで押し下げ、しばしば十分に元気な80歳未満の前期高齢者という全く新しい年齢層を生み出していることである(図22)。平均寿命が伸びたのは、繁栄がもたらした結果である。これは、幸運なことに、ヨーロッパの国々がその余剰を65歳以上の高齢者に還元し、ドイツでは高齢者が総医療費3,760億ユーロの50%を占めるという状況を生み出した。しかし、この資金はどこから調達しているのだろうか。コロナVII対策の結果、インフラ全体と同様で、医療制度も20%以上削減しなければならないのだろうか。

文化的感受性を欠いたまま開始された非包括的なパンデミック対策は、主な被害者である高齢者の声に耳を傾けず、複雑なトリアージで社会全体を人質に取り、普通の病人のケアを行き詰まらせ(ドイツでは、メディアパニックに怯えた顧客の大幅な減少となった昨年の四半期のデータに基づき、医療専門分野への資金供給が決定される)、公衆衛生に対して深刻な後遺症が残った。⁸² 南半球で深刻な巻き添えを起こし、公的資産、つまりすでに年金のない若い世代の将来に大きな障害を与えているのである。

6. 死という現象に対するマクロン大統領の「宣戦布告」を芸術的手法で考察する

アルベール・カミュ(Albert Camus)の小説『ペスト』が話題になっているが、ヨーロッパの文化シーンでは、死の廃絶を扱い、死という現象に対するマクロン大統領の「宣戦布告」を通じて考えるため、芸術という手段を用いた次の3つの作品はほとんど扱われていない。これらの作品に照らして、現在の出来事を読み解くことを勧める。

(a) 2005年、ポルトガルのノーベル文学賞受賞者ホセ・サラマゴ(José Saramago)は、「死がなければどうなるかを描くことによって、死ぬことと和解する」『As intermitências da morte』を出版した。⁸³

新作の『中断された死』(Death with Interruptions)では、このゲーム(「盲人の街」のような比喩や類語のゲーム)をほぼ85歳の彼が極限まで高め、全知全能という大胆なファンタジーを実現させているのだ。彼は、これ以上苦勞することなく、死を廃止する。大晦日の12時になると、ある国全体ではもう死ぬことはないのだ。消防士が燃え盛る家から死にそう

81 Federal Statistical Office. *Preliminary results*, as of 24.04.2020.

82 Galea S. et al.: *The Mental Health Consequences of COVID-19 and Physical Distancing. The Need for Prevention and Early Intervention*. JAMA Internal Medicine Published online April 10, 2020

83 Which means both “flashes / blinking lights of death” and “interruptions of death”. Swedish as *Dödens nycker* [The Whims of Death] 2005, German as *Eine Zeit ohne Tod* 2007, English as *Death with Interruptions*, 2008

な人を引っ張り出すが、彼らは何日も、何週間も、何ヶ月も、ただ息をし続けている。事故の犠牲者が突然、死ぬことを拒否する。一方、生きることができる人々は、差し迫った終わりが無いために、自然と安堵のため息をつく。教会の代表者たちだけが途方に暮れ、自分たちの神学的な核心に恐れをなしている。[中略]死の文学的ダンスは、死がなければどうなるかを示すことによって死ぬことと和解するため、メメント・モリの伝統の中にありながら、それを遊び心で打ち破っているのである。⁸⁴

(b) 1922年、チェコの作曲家レオシュ・ヤナーチェク(Leoš Janáček)は、カレル・チャペック(Karel Čapek)の喜劇『マクロプロス事件』(Věc Makropulos)で永遠に若いエリナ・マクロプロス(Elina Makropulos)に出会った。「死を免れること、不老不死になること、この夢は人類の歴史と同じくらい古いものである。しかし、永遠に生きようと努力することに本当に価値があるのだろうか。そもそも有限であるからこそ、生命に価値があるのではないだろうか」。

彼は、このオペラの制作を進めるうちに、長い間、孤独に耐えなければならなかった主人公を慈しむようになった。そして、「最後はみんなに好きになってもらいたい」と書いている。「愛がなければできないことだ」と。死を免れること、不老不死になること、この夢は人類の歴史と同じくらい古いものである。しかし、永遠に生きようと努力することに本当に価値があるのだろうか。そもそも有限であるからこそ、人生に価値があるのではないだろうか。少なくともエミリア・マーティ(Emilia Marty)はそう考えている。延命のための霊薬が彼女に試されたのだ。そして彼女は337年間、国も名前も身分も変えながら生きてきた(元の名前はエリナ・マクロプーロス)。エリクシアの効果が薄れ始めた頃、歌手でもあるマーティは、失われた薬のレシピを手に入れるために手段を選ばず、そのために抗しがたいエロティックな魅力を発揮し、あらゆる年齢の男たちが彼女のために頭を下げ、一方で彼女自身は完全に感情を失ったままであった。しかし、ついにレシピが手元に戻ったとき、彼女は自分が全く生きていたくないことに気づく。「このひどい孤独感!このひどい孤独!良いことにも悪いことにも疲れてしまう(中略)。そして、自分の中の魂が死んでしまったと感じるのである」。⁸⁵

(c) 現代音楽劇の代表的なハイライトの一つとして挙げられるのは、ハンガリーの作曲家ギョルジ・リゲティ(György Ligeti)がミシェル・ド・ジェルデロード(Michel de Ghelderode)の作品に基づいて書いた『ル・グラン・マカーブル』(Le Grand Macabre, 1978)である:「死は英雄として描きながらも、もしかすると単なる小さな曲芸師に過ぎないかもしれない、壊れていながらも幸せそうに繁栄し、酒に酔い、放蕩に明け暮れる架空のブリュッセルの世界」。この作品は、フランドルの作家ミシェル・ド・ジェルデロードによる人形劇『死にそうな死の茶番劇』(La Farce de la Mort qui faillit trépasser 1924/25)に由来し、それを基にした自身の作品『大魔王のバラード』(La Balade du Grand Macabre 1934)へとつながっている。

迫り来るはずの世界の終わり、地球近くで爆発する彗星、物語の舞台はファンタジーの国:ブリュッセル。そこに大魔王ネクロツァーが現れ、世界の終わりを告げる。本心かどうかはわからない。しかし、脅威の領域に住む人々は、残された時間を人生のあらゆる官能的な快楽に費やすために、あらゆる手段を講じているのが実情だ。裸の実存的な恐怖とパニックが、エロティックに味わい深い快楽と並置されているのだ。リゲティの長編舞台作品「ル・グラン・マカーブル」は、ベルギー人ミシェル・ド・ジェルデロード(1898~1962)の戯曲「大魔王のバラード」をもとに1974~1977年にかけて書かれた。ギョルジ・リゲティ(1923~2006)は、ド・ジェルデロードの戯曲に魅了された:「実際には起こらない世界の終わり、小さな曲芸師にすぎないかもしれないヒーローとしての死、壊れた、しかし幸福に繁栄する、酒に酔い、放蕩に明け暮れる想像上のブリュッセルの世界など、私の音楽劇のアイデアにぴったりだったのです」。初演は1978年にストックホルムの王立歌劇場で行われた。ケムニッツ公演の基礎となるリゲティ自身による改訂版は、1997年にザルツブルク音楽祭で初演された。最後の審判という不条理なまでに無礼なパーシフラージュは、音楽的にもパロディが際立っている。古典的なオーケストラに、多くの打楽器や鍵盤楽器が加わっている。車のクラクションの序曲で始まり、複雑な列構造

⁸⁴ Frankfurter Allgemeine Zeitung, 10.10.2007.

⁸⁵ Theaterkompaß, Neuss 15.September 2019.

やクラスター形成の隣にドタバタと即興を置き、艶っぽく表現された下品な表現にも遠慮がない。国際的に著名な画家・彫刻家であるジョルグ・バゼリッツ(Georg Baselitz)が舞台装置のデザインを担当した。⁸⁶

この3つの作品はすべて、一方でたとえばドイツ憲法第1条のような尊厳の約束と、他方で連邦内務省の戦略文書のように機械的な現象として扱う生命への理解との間に存在する決定的な違いをテーマとして扱っているのである。尊厳の約束には、特に異なる年齢層の間で継続的な対話が必要である。この意味で、2019年ドイツの若い成人たちは、さまざまな小規模なアートプロジェクトにおいて、死と新しい生(Tod und Neues Leben)のつながりをテーマとして扱った。⁸⁷ 人類学的には、両者は不可分であるが、永遠の若さを表紙とする輝きのあるメディアの世界では、そのつながりは一貫してフェードアウトされ、身体的・精神的・信仰的成熟の違い⁸⁸ は否定されている。

医学界で盛んに議論されている、「老人の最良の友として」(William Osler 1892 の誤った引用)⁸⁹ の肺炎について、特筆すべきなのは、連邦政府の審議から除外されたという緩和医療への不満である:「私たちが知っている倫理的原則はすべて侵害されている。中国の研究によれば、私たち医師が救えるのは、実際には感染者の3パーセントにすぎず、97パーセントは最大限の治療をしても死んでしまう。(中略)救命された多くの人々は、2~3週間の人工呼吸の後に重度の障害が残ることがある。(中略)調査によると、回答者の91パーセントの人が、障害が残る危険性の高い治療法を拒否している。アーヘン大学病院⁹⁰ では、主な死因は、死ぬ可能性があることを十分承知していたうえで、患者が自ら人工呼吸を拒否したことにある」(Matthias Thöns)。⁹¹



図23アルフレッド・レッテル:死を友とする
(Der Tod als Freund)、1848年。

「死を友とする」という議論の一つの基盤として、アルフレッド・レッテル(Alfred Rethel)が1848年に発表した同名の版画と、それを解釈したリオネル・フォン・ドノップ(Lionel von Donop, 1889)の解説が挙げられる。⁹² 一見すると現代にはそぐわないように思えるが、こう述べられている:『死を友とする』(1848年)は、芸術家の手を通じて、感動的で穏やかな和解の中で、恐ろしい印象を和らげつつ、私たちのもとに現れる。高い塔の部屋で、沈みゆく太陽の光に美しく変容され、祈りのために組まれた枯れた手を持つ老いた門番が、肘掛け椅子の上で至福の眠りに落ちている。彼はどれほど多くの地上の巡礼者が街に帰還する際に、その鐘の祝祭的な音色で見送ったことだろう!今や死そのものが彼に仕えている。死は厳粛で物思いにふけりながらも、慈悲深く親密な友人である。なぜなら、死は疲れ果てた老齢に祝福された休息と永遠の平和をもたらすことを知っているからである」。

86 Theater Chemnitz 28.09.2013.

87 <https://kultur.org/forschungen/tod-und-neues-leben/>

88 Vogt, Matthias Theodor; Fondis, Kristina; Menzen, Karl-Heinz; Thiele, Gisela (2017): *Kunst und Demenz. Ein Leitfadens für Modellprojekte*. Institut für kulturelle Infrastruktur Sachsen, Görlitz.

89 「子供と健康な成人では、回復の見込みは良好であるが、衰弱した人、酔っぱらい、高齢者では回復の見込みはない。後者、すなわち高齢者では致命的となり、老人の自然な最期と呼ばれている。」Osler, W. *The principles and practice of Medicine* 1892, 1st edition. Cf. Rijkers, G.T., Pelton, S.I. *The old man's friend*. *Pneumonia* 10,8 (2018). <https://doi.org/10.1186/s41479-018-0052-7>

90 In the study of Heinsberg patients by Dreher, M. et al. *Charakteristik von 50 hospitalisierten COVID-19-Patienten mit und ohne ARDS* [acute respiratory distress syndrome]. *Dtsch Arztebl Int* 2020; 117: 271-8; DOI: 10.3238/arztebl.2020.0271.

91 Deutschlandfunk 11.04.2020.

92 Donop, Lionel von (1889): *Allgemeine Deutsche Biographie*, Band 28, 1889, S. 255-273

7. 各国政府による世界的な社会的抑圧を示すオックスフォード指数

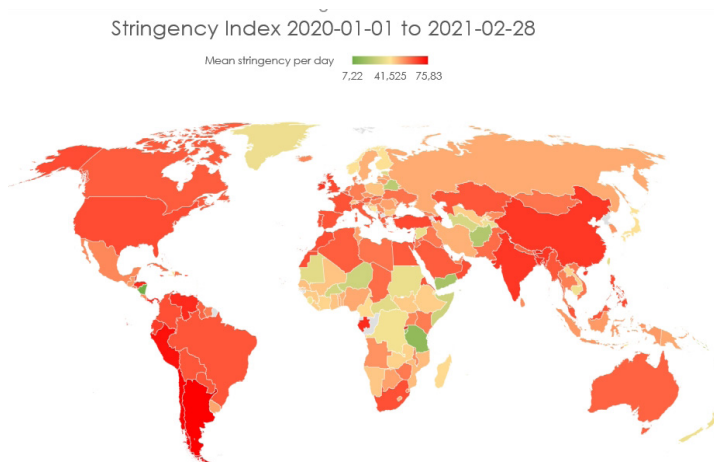


図24 各国政府による世界的な社会的抑圧、
2020年1月1日から2021年2月28日まで。
データ:Stringency Index (2021-02-28).
図表作成: フォークト(2021)

2020年の春以来、世界中の民主的に選ばれた政府でさえ、中国の例に倣って少数派の高齢者を優遇し、少数派の若者を犠牲にして、国民に施策を課しているのだ。

西側のアナリストが使用する用語は、示唆に富んでいる。オックスフォード大学は、各国政府のコロナ対策の指標を開発し、それにふさわしい用語としてストリンジェンシー(stringency)を作り出した。ラテン語のstringereは「縛る、束ねる」という意味である。同じ語源をたどると、ラテン語のstrangulāreやギリシャ語のstrangalūn(στραγγαλόυν)、それぞれ「首を絞める、窒息させる」という意味(Pfeifer et al., 1993)に行き着くことができる。もしこの言葉の古代的な基本意味に基づいて解釈するならば、オックスフォードの用語は「各国政府による社会の締め付けを示す世界的な指標」を意味することになる。我々の知る限り、2020年1月以降に起こった世界レベルで社会的、文化的、経済的な生活の締め付けが、戦争以外で歴史上発生したことはこれまでになかった(図24)。

オックスフォードリサーチグループがストリンジェンシーという言葉を使ったことの中心的な問題は、各国政府のいずれも、2020年のコロナVII対策に対して科学的根拠に基づく勧告を引用することができなかったことである。すなわち、正反対であった。世界保健機関(WHO)と欧州疾病予防管理センター(ECDC)は、一貫したエビデンスの欠如により、スペイン風邪規模のパンデミックを除き、厳格な非薬物的な公衆衛生対策を明確に推奨していなかった。しかし、インペリアル・カレッジの推計(遅すぎたが、後に撤回)により、英国政府は第二の意見を求めることなく、2020年3月にまさにそのような規模の予測を受け入れた。一方、スウェーデンや当初のオランダは異なる対応をとった。

2009年、ECDCストックホルムは医薬的および非医薬的な公衆衛生対策に関するメタ研究を公表し、考えうるすべての公衆衛生対策について科学的に確かな証拠を探したが、見つからなかった。どの対策もグレードAと評価されなかった。⁹³ ほとんどの対策がグレードCであった。⁹⁴ その結果、当局は手洗い以外のすべての対策に対して緊急警告を発し、次のように述べている: 「考えられる地域対策、すなわち積極的な学校閉鎖、在宅勤務などは、おそらく感染を減らすとはいえ、パンデミックの影響そのものよりも対策費用や混乱の方が大きくなる可能性がある」。⁹⁵ ECDCの警告が正しいことが証明された。

93 「有効性の証拠:A、B、Cはそれぞれ、強い、適切な、および乏しいエビデンスに基づく推奨を表す。グレードA: 多様な一次研究から引き出された系統的レビュー(主にモデリングに依存しないもの)、よく設計された疫学研究、または特に実験的研究(ランダム化比較試験)を指す」。

94 「症例報告、小規模で制御が不十分な観察研究、根拠が十分でない大規模研究、伝播様式や感染期間に関する既存の知識の適用などを示す。Cm は、一次データが少ない、または質が低いモデル化を指す」。

95 European Centre for Disease Prevention and Control (2009): *Technical Report. Guide to public health measures to reduce the impact of influenza pandemics in Europe: 'The ECDC Menu'*. Stockholm, September 2009, S. 7 ff.

2019年9月19日に⁹⁶、WHOは香港大学が実施したメタ研究を発表した。⁹⁷ この研究は、効果や副次的被害、「利益と損害のバランス」の観点から、ECDCの研究と同様に壊滅的な結論に至った。

図25は、152のストリンジェンシーな国々をグループ化し、2020年1月1日から2021年2月28日までの期間に学校閉鎖が実施された世界のすべての国の概要を示している。

まず印象的なのは、グリーンゾーン(比較的対策が少ないあるいは穏やか)からレッドゾーン(平均厳格度が100点満点中50点以上)への転換が世界的に一様であることである。その転換期は3月16日である。第二に、7つの地域の対策厳格度が均等であることが印象的である。アフリカの中央値は国別平均で83%であり、西太平洋は110%であり、全体として僅少な乖離にとどまっている。

若者たちは、この厳格な措置の影響を最も大きく受けている。彼らの学校は大規模に閉鎖されており、これは2019年に再確認された国際社会の決意に反したものである。

2020年1月から2021年2月までの14ヶ月間に、学校は、南北アメリカ大陸では約80%が閉鎖され、ヨーロッパでは54.3%が閉鎖され、ハンガリーではやや高い56.3%、ウクライナでは最も制限の厳しい79%が閉鎖され、ベラルーシではわずか2%と最も少ない閉鎖率となった。フィンランドでは、特に脆弱な生徒への深刻的な影響が明らかになったため、学校は2カ月後に再開された(図26参照)。

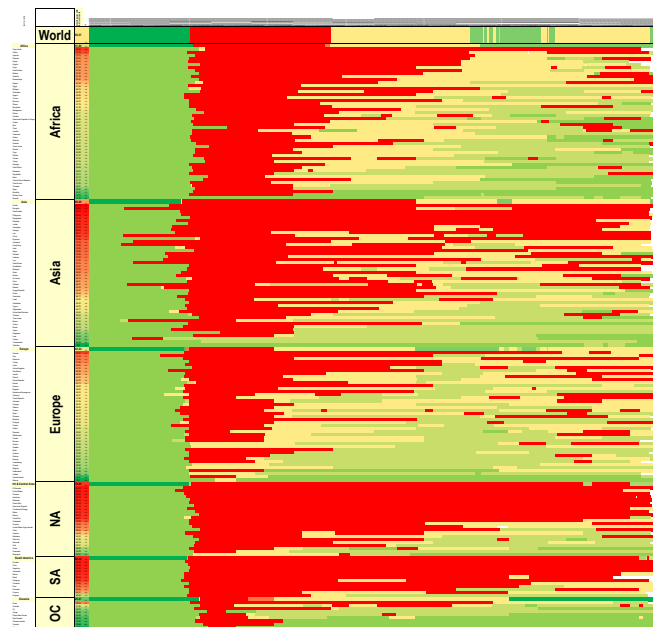


図25 世界の学校閉鎖状況、 2020年1月1日から2021年2月28日まで、ハンガリー56.3、欧州中央値54.3、欧州最大のウクライナ79、欧州最小のベラルーシ2、データ:Oxford Stringency Index (2021-02-28)、図表作成:フォークト(2021)

96 One month before the later much-discussed World Military Games in Wuhan 18-27 October 2019. https://www.milsport.one/site/English_Version_of_the_invitation_to_the_7th_CISM_World_Gamespdf-en-16316-2.html.

97 World Health Organisation (2019-09-19): *Non-pharmaceutical public health measures for mitigating the risk and impact of epidemic and pandemic influenza*. <https://apps.who.int/iris/rest/bitstreams/1257621/retrieve>

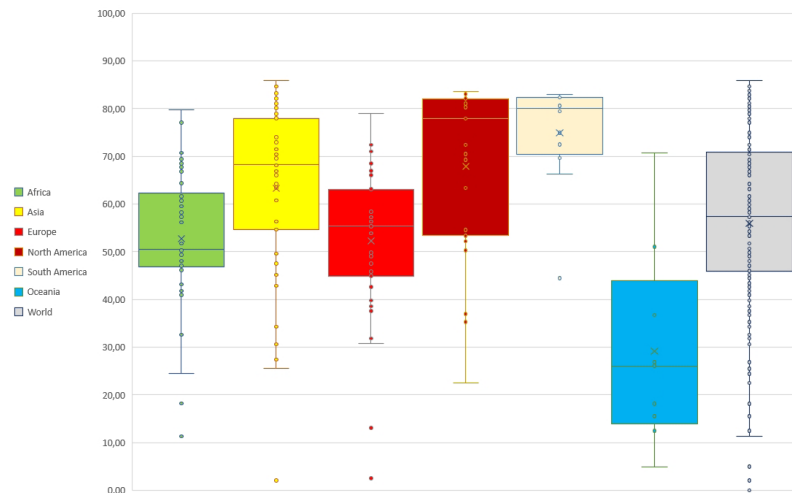


図26 (a)グラフ、(b)図:大陸別学校閉鎖状況、2020年1月1日~2021年2月28日、最大値-Q3-中央値-平均値-Q1--最小値、大陸別、(c) 学校閉鎖とCOVID-19による確認死亡数の間の低い相関関係 (0.23; $p = 2.12E-06$)、2020年1月1日から2021年2月28日、データ:The Oxford Stringency Index (2021-02-28)、計算と図表作成:フォクト(2021)

ユネスコ(UNESCO)は、日ごとに部分的または全面的な閉鎖を記録している。学習成果の捉えがたさを考慮して、1日の全面閉鎖に対して-1.0、部分閉鎖の日には+0.5に減じるとすると、スウェーデンでは-33%、ドイツでは-65%、イタリアでは-97%という全体損失が算出される。個人レベルでは、1ヶ月の学習損失は1%の生涯所得損失に相当するため、イタリアの若者はこれまでの経験則によれば、生涯所得の約14%を失うことになる(図27参照)。

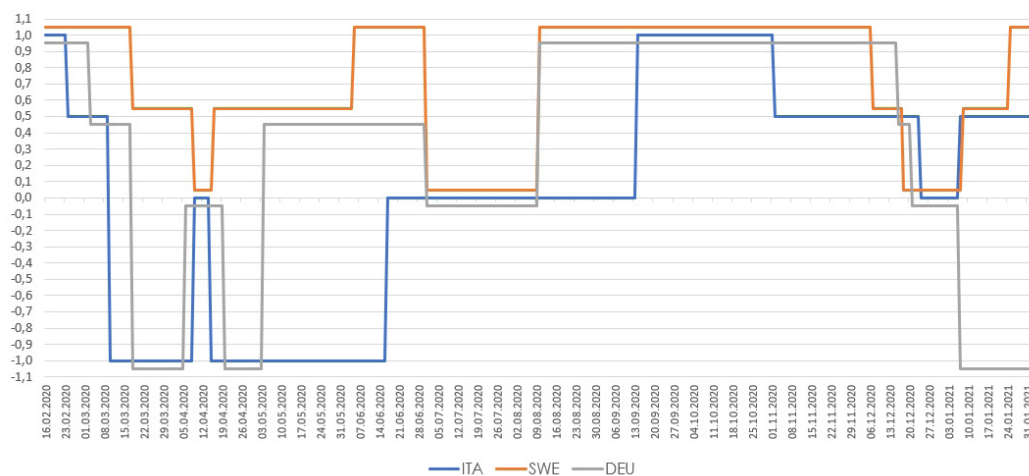


図27 COVID-19によるロックダウンがもたらした学校教育損失:イタリア(-97%)、スウェーデン(-33%)、ドイツ(-65%)、凡例: 完全開校 1.0、部分開校 0.5、学期休暇 0.0、COVIDによる閉校 -1.0、データ: UNESCO (2021): 2020-02-16 through 2021-02-02、計算および図表作成:フォクト(2021)

この政策は、若者に極端な連帯行為を要求すると同時に、世代間の正義のモットーである「団結に力あり」(in unitate Robur -in unity strong)(バーデン地方教、Badische Landeskirche)を侵害した。コロナ危機のさなかである2020年10月3日に、ローマ教皇フランシスコは回勅「フラテッリ・トゥッティ(Fratelli tutti)」で、文化間の正義だけでなく、世代間の正義にもカトリック社会教義の中で高い重要性を与えた。

8. 国際社会への健康被害に関する初めての試算

「ロックダウンを実施すると、先進国での命を延ばすために、発展途上国での死を引き起こしてしまうことになる」(Broadbent in The Lancet、2020年6月19日)⁹⁸。ヨーロッパ以外を見ても、コ

98 Broadbent A, Walker D, Chalkidou K, Sullivan R, Glassman A. Lockdown is not egalitarian: the costs fall on the global poor. Lancet. 2020;396(10243):21-22. doi:10.1016/S0140-6736(20)31422-7

コロナ対策が国際社会に与えているダメージの大きさがわかる。カロリンスカ研究所ストックホルム(Peterson & Ekström 2021)は、当時登録された約250万人のCOVID-19による死亡が、対策による干渉で推定される別の250万人の死亡(他の研究者は390万人に達する場合もある)と相殺され、そのほとんどが子どもの死亡であると報告している。その主な原因として、予防接種漏れによる乳児死亡、日雇い労働者として働く両親が食事を与えられずに起こる飢餓及びマラリアによる死亡の倍増が挙げられる。同時に、サハラ以南のアフリカでは、もうおわかりのように、COVIDによる高い死亡率も著しい超過死亡率もない(図28)。

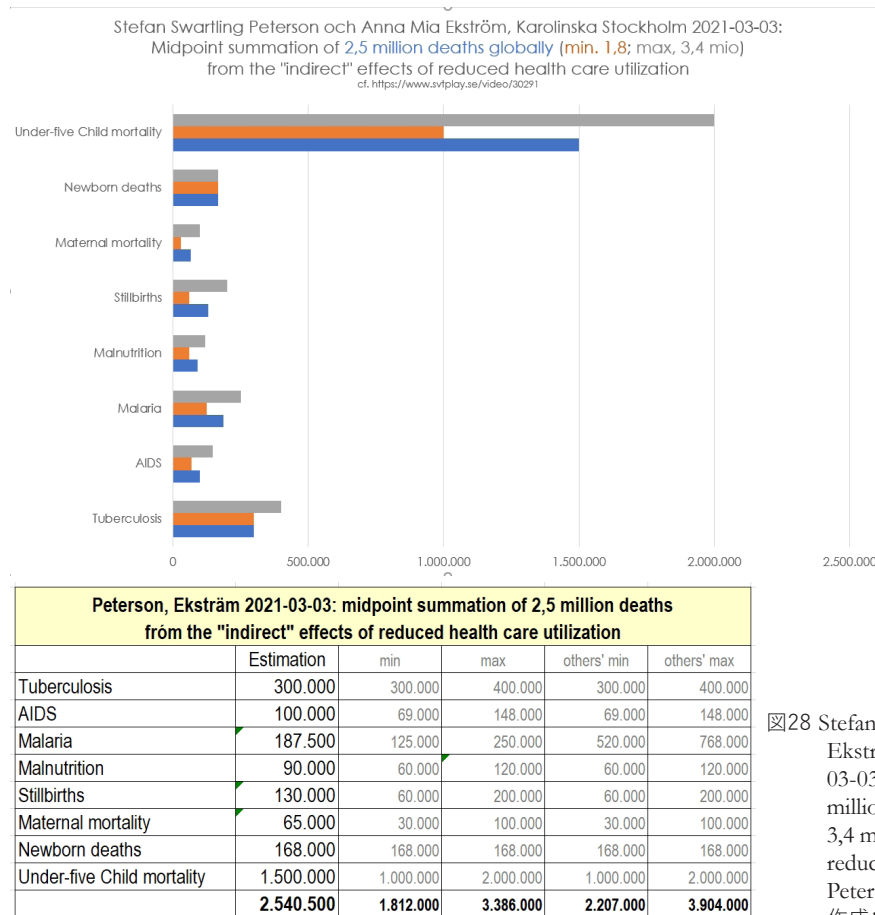


図28 Stefan Swartling Peterson och Anna Mia Ekström, Karolinska Stockholm 2021-03-03: Midpoint summation of 2,5 million deaths globally (min. 1,8; max. 3,4 mio) from the "indirect" effects of reduced health care utilization. データ: Peterson & Ekström 2021、計算と図表作成: フォークト(2021)

同時に、南アフリカを除いて、サハラ以南のアフリカ大陸では、COVIDによる高い死亡率も顕著な超過死亡率もない(今のところ)。ミュンヘン大学ルートヴィヒ・マキシミリアン校は、エチオピアの研究パートナーとともに、アディスアベバ(Addis Ababa)では医療関係者のSARS-CoV-2血清陽性率が2021年2月に53.7%、ジンマ(Jimma)では2021年2月に56.1%、また農村地方では2021年3月に31%に達したとの研究結果を発表している。免疫力が高いため、コロナ感染は通常気づかれないらしい。その結果、アフリカでの有病率は、数少ない検査で得られるものとはかなり異なっている。この研究の著者は、ブースター接種のみに切り替えることを推奨している。⁹⁹

北半球からアフリカへの「処方箋」を現地で不適切に採用した結果は、既にジャクイノー・アゼトソップ(Jacquineau Azetsop)が正確に予言している:「自由主義的な個人主義は、疫学研究や公衆衛生政策立案の方法論的・倫理的基礎としては使用できない。なぜなら、

99 Gudina E K*, Ali S*, Girma E, Gize A, Tēgene B, Hundie G B, Sime, W T, Ambachew R, Gebreyohannis A, Bekele M, Bakuli A, Elsbernd K, Merkt S, Contento L, Hoelscher M, Hasenauer J, Wieser A*, Kroidl A*: *Seroepidemiology and model-based prediction of SARS-CoV-2 in Ethiopia: longitudinal cohort study among front-line hospital workers and communities*, The Lancet Global Health 2021; 9: e1517–27. [https://www.thelancet.com/journals/langlo/article/PIIS2214-109X\(21\)00386-7/fulltext](https://www.thelancet.com/journals/langlo/article/PIIS2214-109X(21)00386-7/fulltext); <https://www.lmu-klinikum.de/aktuelles/pressemitteilungen/sars-cov-2-verbreitung-in-athiopien-stark-unterschätzt/0c78b78b67abbc3>

それは貧しい健康の社会的生産をあいまいにし、健康増進の努力における社会正義の基礎として不十分からである」。¹⁰⁰ これは特に世代間の正義に当てはまる。

9. 若年層を優先する政府支出の欠如

イタリア政府は若者を搾取している。このことは倫理的に正当化されるものではない(Francesco I: *Fratelli tutti* 2020¹⁰¹)。コロナVII危機において、イタリア政府は若者を破滅に追い込み、ひいては国の社会的・経済的な未来を破壊する未成年者の過失致死(すなわち、若者を犠牲にする行為)を行っている。これは有権者の寿命の枠を超えた視点に立たずに行われているのである。若者の犠牲の上に成り立つ年金消費は、倫理的にどう正当化されるのだろうか。まだ働き始めていない人たちはどうするのだろうか。

政府が税収から教育に支出する割合を示す真の比率を見てみると、アフリカとラテン・アメリカが非常に高い割合を占めていることが分かる。これらの国々では、すべての税収の45%を教育に充てている(図29)。¹⁰² これは、これらの国々の未来への莫大な投資を意味している。

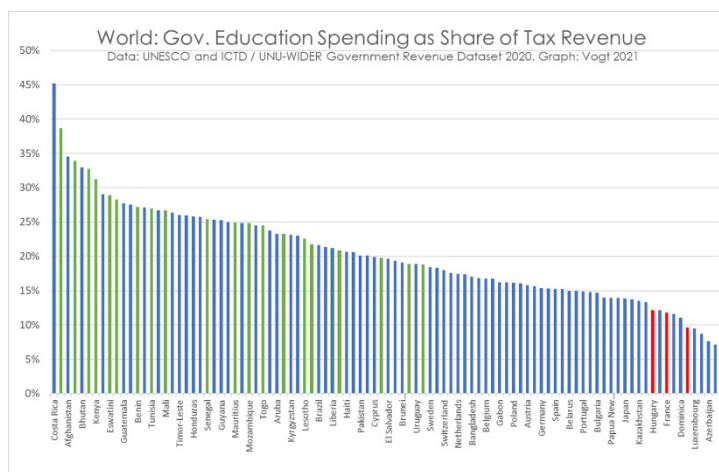


図29 世界各国政府による教育支出の国税収入に対する割合
データ: UNESCO and ICTD / UNU-WIDER Government Revenue Dataset 2020. Marked in red: Hungary, France, Italy. 計算と図表作成: フォークト(2021)

しかし、ヨーロッパでは、ハンガリーやフランス、イタリアを見ると、アゼルバイジャンと同じようにかなり低い割合となっていることがわかる。ヨーロッパでは、アイスランド、スウェーデン、エストニアがトップであり、税収の20%近くを教育費に回し、若者と国の未来に投資している(図30)。

100 Azetsop Jacquineau (2016): *Epidemiological Research, Individualism, and Public Health*. In: G.G. Preparata (ed.), *New Directions for Catholic Social and Political Research. Humanity vs. Hyper-Modernity*. Springer.

101 Lettera Enciclica "Fratelli tutti" del Santo Padre Francesco sulla fraternità e l'amicizia sociale 2020-10-03;

IT: https://www.vatican.va/content/francesco/it/encyclicals/documents/papa-francesco_20201003_enciclica-fratelli-tutti.html;

DE: https://www.vatican.va/content/francesco/de/encyclicals/documents/papa-francesco_20201003_enciclica-fratelli-tutti.html;

EN: https://www.vatican.va/content/francesco/en/encyclicals/documents/papa-francesco_20201003_enciclica-fratelli-tutti.html

102 青年政策の観点から、もう一つ重要な指標として、教育費と軍事費の比較が挙げられる。これは、国家のGDPに占める割合を考慮に入れる必要がある。この比較については、他の場所でコーカサス三国とドイツ連邦共和国を比較した際に説明している。1996年から2007年の十年間、コーカサス地域の軍事支出は、約2億3,300万米ドルから14億5,300万米ドルに7倍増加した。2007年、南オセチア紛争前の年におけるGDPに対する教育費と防衛費の比率は、ジョージアが教育費3.1%、防衛費5.8%、アゼルバイジャンが教育費2.1%、防衛費6.5%、アルメニアが教育費3.2%、防衛費2.4%であった。一方、ドイツでは、教育支出が6.5%で防衛支出1.1%を大きく上回っていた。Vogt, Matthias Theodor (2010): *Innere Sicherheit am Berg der Sprachen. Rahmenbedingungen von Mehrheitspolitik im Kaukasus* [Internal Security on the Mountain of Languages. Framework Conditions of Majority Politics in the Caucasus]. In: Vogt et al. (ed.): *Der Fremde als Bereicherung*. [The stranger as enrichment]. Proceedings of the Collegium PONTES. Volume V. Frankfurt am Main etc. 2010, p212.

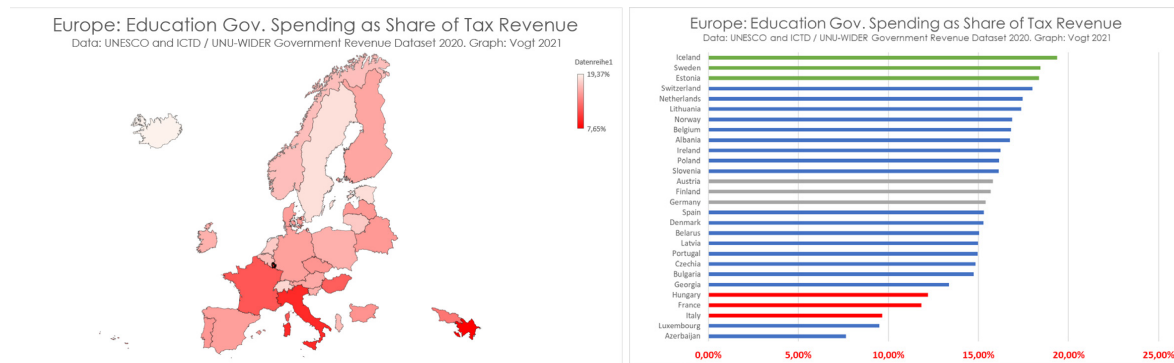


図30 ヨーロッパ各国政府による教育支出の国税収入に対する割合
データ: UNESCO and ICTD / UNU-WIDER 2020、計算と図表作成: フォークト(2021)

世界銀行によると、人的資本とは個人の知識や技能に関連する資源と定義されている。これらは、経済や社会発展の重要な要素である。アングリストラ(Angrist et al. 2021)は、平均教育に関する世界のデータ(2000年～2017年)を用いた人的資本を測定するデータについて、このようにコメントしている:「これらのデータは(中略)人的資本の形成における実質的なギャップを示している。学生は学校に行っているが、十分に学んでいない」。¹⁰³アングリストラが出した総合的な結果(General Outcome; 数学、読解、科学; 男女とも)については、ハンガリー、ドイツ、アイスランドがほぼ同じ得点(511点、519点、526点)であるが、いずれもシンガポール(583点)に及ばないことがわかる。

女子の未来が人類発展にとって最も決定的な要因であることから、女子の読解力に関する調整後の結果を示した世界地図を提示する。最高値は中国香港特別行政区の579、最低値はウガンダの226であり、その他のサハラ以南のアフリカ諸国、キルギス、アフガニスタン、パキスタン、イエメンなどがこれに続く。これらの国々では、女子の将来の人的資本に対する成人男性の無知が顕著である。少女時代に読み書きを学んでいない場合、女性がどのようにして政治に参加できるのだろう。

Female Reading Harmonized Outcome (2012 or nearest)
Max: Hong Kong, SAR China 579. Q3: Latvia 518. Mean: Dominican Republic 427. Q1: Solomon Islands 349. Min: Uganda 226.
Data: World Bank, Angrist et al. 2021. Elaboration and graph: Vogt 2021

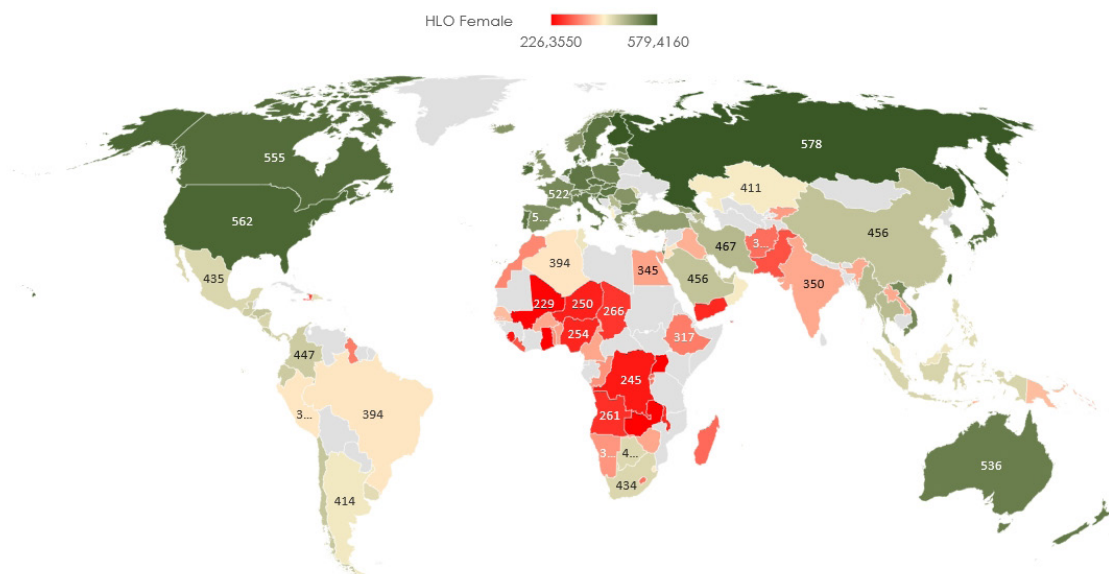


図31 女性読解力に関する調整後の結果(2012年または直近のもの)、最高値:中国香港特別行政区 579
Q3: ラトビア 518、平均値:ドミニカ共和国 427、Q1: ソロモン諸島 349、最低値:ウガンダ 226。
データ: World Bank, Angrist et al. 2021、図表作成と精密化加工: フォークト(2021)

¹⁰³ Angrist, N., Djankov, S., Goldberg, P.K. et al.: *Measuring human capital using global learning data*. [based on World Bank 2021 data]. *Nature* 592, 403–408 (2021): <https://doi.org/10.1038/s41586-021-03323-7> [2021-05-21].

10. 一人につきゼロ票: 社会的免疫老化の政治的意味

ヨーロッパでは、「時間を超えた若者の自由の不均衡な喪失」(Lepsius, 2021 年5月7日)は、コロナVII対策で人口動態の変化による間接的な結果である。ドイツとポーランドとの国境にあるゲルリッツを典型的な例として挙げると、この都市ではわずか30年の間で80歳以上の高齢者の割合が極端に上昇している。1990年の4.09%から現在では11.05%と、ほぼ3倍に増加している(図32a)。81歳の女性グループは、ゲルリッツのすべての年齢層の中で最大である(図32b)。若者が西ドイツへ移住し、高齢者がゲルリッツに残留した結果、85歳以上という重要な年齢層における死亡者数が年々線状的に増加し、それに伴い死亡者総数も増加している。一方で、他の年齢層における死亡者数は安定している(図32c)。コロナ・パンデミックにおいて、85歳以上の脆弱な年齢層に対する保護がほぼ完全に欠如していたため、2020年11月から2021年1月の間に特異的な超過死亡率が記録され、これはドイツ国内で上位に位置している(図32d)。一方で、ゲルリッツにおける0～19歳の若者の割合は、1990年の約20%から現在の約10%にほぼ半減している。2035年までに、20～64歳の労働年齢層の割合が50%を下回り、実際に働いている人口の割合は約30%になると予測されている。この状況は経済的にも社会的にも持続不可能であり、バリューチェーン・税制・年金制度の再均衡が必要とされる。

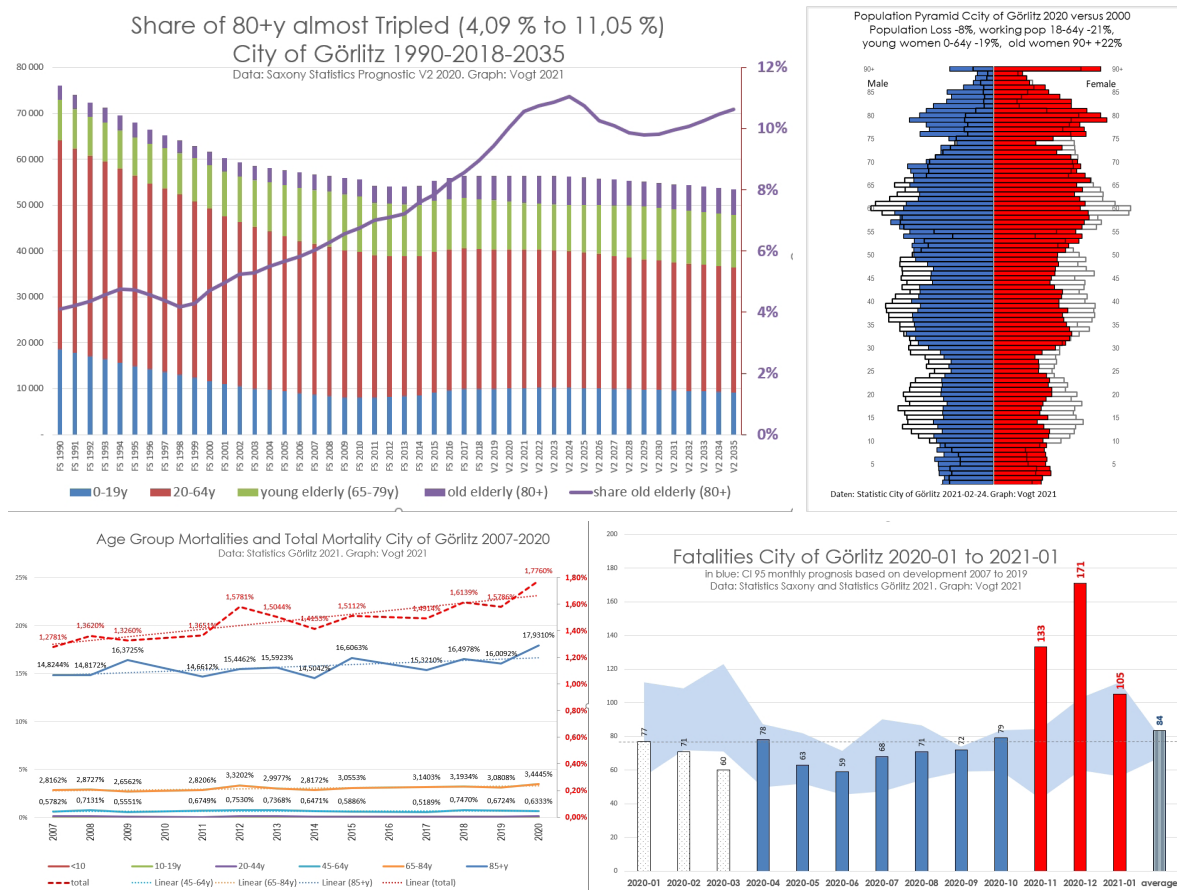


図32 (a)1990年から2018年にかけてゲルリッツにおける80歳以上の人口割合が3倍増(4.09%から11.05%)、2019年から2035年の予測 (b) ゲルリッツにおける年齢別の人口ピラミッド 2000年と2020年 (c) ゲルリッツにおける年齢層別の死亡率および総死亡数 2007年から2020年 (d) ゲルリッツの死亡者数 2020年1月から2021年1月
データ: Statistisches Landesamt Sachsen V2020, City of Görlitz 2021. 図表作成と精密化加工: フォークト(2021)

民主主義国家にとって極めて重要な原則である「一人につき一票」は、この人口動態の変化により決定的に侵害されている。0-17歳の年齢層については、個人の尊厳が憲法によって概ね保護されているものの、政治の場では「一人につきゼロ票」という状況が生じる。高齢有権者による長老支配的な優勢と、4～5年ごとの選挙期間(短期的な戦略を奨励し、長期的な戦

略を罰する傾向がある)との組み合わせにより、選挙数学の結果、民主主義国は権威主義国家や中央集権国家に対して後れを取ることになる。

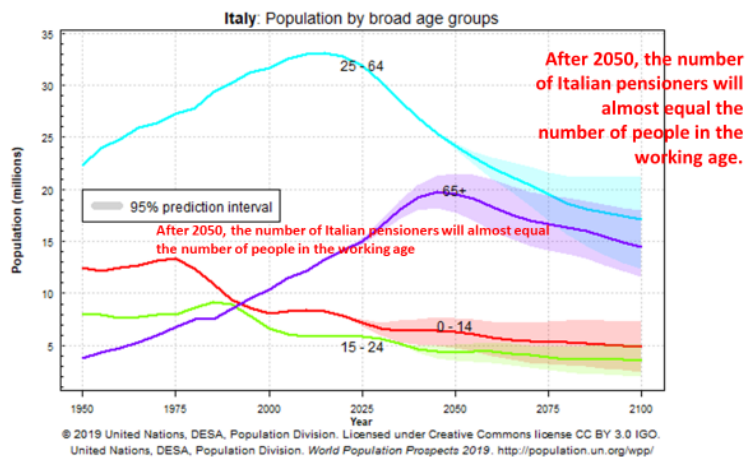


図33 イタリア、幅広い年齢層別の人口分布、2050年以降、イタリアの年金受給者数は、働き手の数とほぼ同じになると予測されている。データとグラフ: United Nations World Population Prospects 2019

ここで決定的な要因となるのは、免疫老化がもたらす精神的な影響である。¹⁰⁴若者は身体的にリスクを取る能力を持つだけでなく、何よりもリスクを取る意欲を持っている。この特性は社会が活用することで、資源基盤を拡大することが可能となる。古代ギリシャや古代カルタゴでは、新しい植民地を築かせるために、春になると若い男女を海へと送り出していた。嵐と波のある海を渡るのはリスクを伴う。敵対する原住民がいるかもしれない海岸に上陸するのもリスクである。未知の病気がある未知の自然環境に移住するのもリスクである。このようなリスクは、後の時代にロシアのカフカス地方へ移住したシュヴァーベン系の入植者たちが痛感することとなった。しかし、20歳の若者にとっては、これらのリスクも笑って受け入れられるものである。世界的な統計を見れば、特に20代の若い男性がリスクを取った危険な運転をしたり、未知の世界に笑いながら旅したり、あるいは自殺することで亡くなる割合が高いことがわかる。¹⁰⁵(イタリアでは、20～29歳の若い男性の死亡率は10～19歳の若い男性の2倍、20～29歳の若い女性の3倍近くある)。

しかし、高齢になると、人はリスクを避けるようになる。高齢者は自分の命と残された少ない年月を神聖視する。そのため、海外に行くこともなく、新しい居住地を築くこともなく、薬も服用し、保険にも加入する。高齢者はリスク回避型になる。これは生理的に内在する特性である。

高齢者は免疫老化のためリスクを避ける傾向があり、免疫システムが全身的な弱点を示し始めるため、生き延びるためにはより慎重になるように求められるのである。韓国の人口の年齢中央値は、1975年には20歳未満であったが、現在では45歳となり、2060年には60歳に達すると国連が予測している(図34参照)。このような人口動態の変化は、政治にも影響を及ぼすことになる。

104 Pawelec G, Larbi A, Derhovanessian E (2019): *Senescence of the Human Immune System*, J. Comp. Path. 2010, Vol. 142, S39eS44. Aspinall R, Pitts D, Lapenna A, Mitchell W: *Immunity in the Elderly: The Role of the Thymus*. J. Comp. Path. 2010, Vol. 142, S111eS115. Cf. Chigangaidze & Chinyenze 2021; Okun 1976, Barsky et al. 1997, Tymula et al. 2012, Bonsang et al. 2015, Dohmen et al. 2017.

105 Suicides in Germany 2020: men 6,944 (75.27%), women 2,262 (24.46%). Data: Destatis 2021.

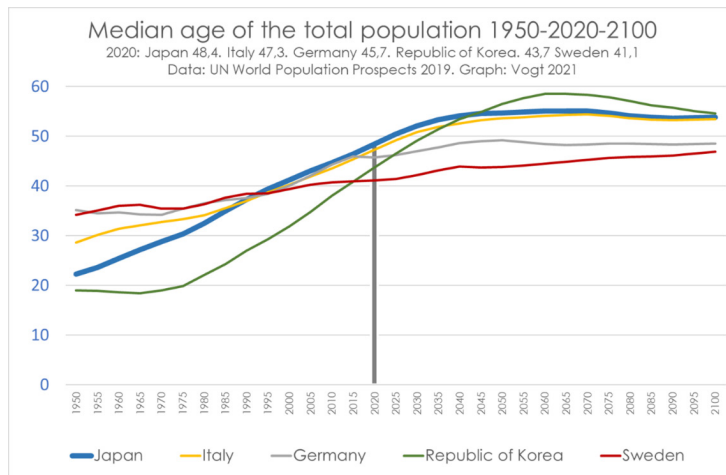
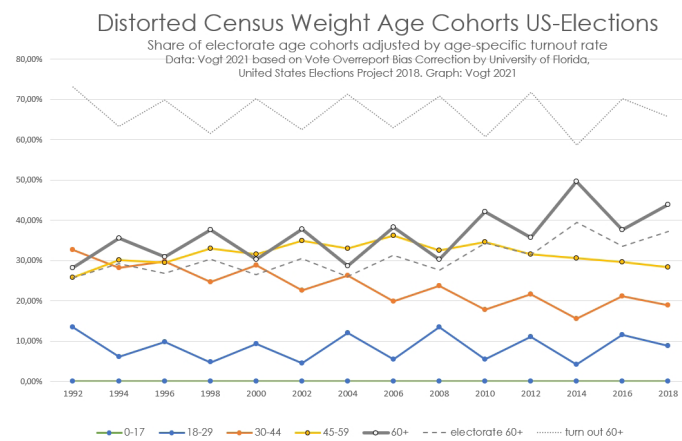


図34 総人口の年齢中央値、1950年-2020年-2100年、2020年：日本48.4；イタリア47.3；ドイツ45.7
データ：United Nations World Population Prospects 2019、図表作成：フォークト(2021)

アメリカでは、0～17歳の人口は選挙から除外されており、18～29歳の人口は投票を控える傾向が強い。また、30～44歳及び45～59歳の人口の投票率は徐々に低下している一方で、60歳以上の人口は2014年時点で既に投票総数の50%を占めている。ドイツやスイスでも状況が類似している。このような動向は、人口割合に対する投票率の観点から、「一人につき一票」という民主主義の原則に根本的に違反している。現在では既に、高齢者一人につき1.5票という新たな原則が適用されている(図35b)。¹⁰⁶ スイスでは、2010年時点で66-75歳の投票者グループと18-25歳の投票者グループの比率において、高齢者1人につき2票という原則がすでに達成されている(図35c)。

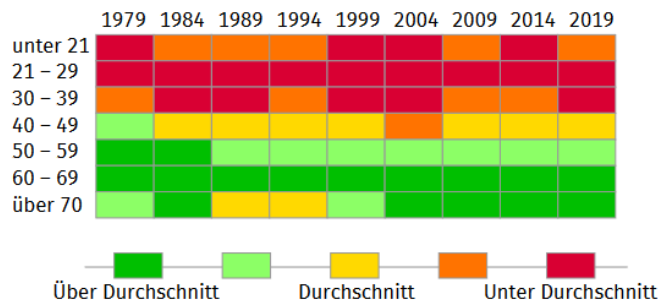
民主主義は非常に特殊な数学原理に従うため(McDonald、2019)¹⁰⁷、国勢調査の歪んだ比重は政治家の有権者志向に極端な影響を及ぼす。再選を目指す政治家は、まず何よりも高齢者及び超高齢者の不安と希望を満たす必要がある。若者や子ども世代の希望や不安を選挙公約の中心に据えるような政治家は、再選を果たすことはできないだろう。このような政治的・人口学的背景が、なぜヨーロッパの多くの国で持続可能な社会的・経済的な未来への投資がほとんど行われず、高齢者向けの年金や医療費が国内総生産のますます大きな割合を占めるようになってきているのかを説明している。選挙ごとにリスク回避の傾向がますます強まっている(図35a)。



¹⁰⁶ The over-representation of the cohorts 50+ years compared to the cohorts 18-49 years amounted to +50.8% in the 2019 European election: after +32% in the 2004 European election, so that in 2050 it would be around 100% extrapolated and then would lead to the principle of “one elder person, two votes”. If one includes the 25.8% over-representation of voters due to the exclusion of young people and citizens of other countries, the over-representation of the cohorts 50+ in the 2019 European election was already +63.9% and would already amount to +100% in 2039.

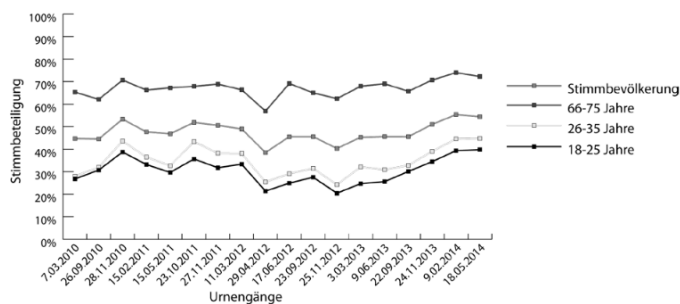
¹⁰⁷ McDonald Michael P. (2019); *CPS Vote Over-Report and Non-Response Bias Correction*. University of Florida. <http://www.elect-project.org/home/voter-turnout/cps-methodology>

Schaubild 6
Wahlbeteiligung nach Altersgruppen bei Europawahlen seit 1979



Der Bundeswahlleiter

Abbildung 1: Stimmbeteiligungsraten der verschiedenen Altersgruppen nach Abstimmungsdatum.



Notiz: Vollständige Abbildung mit allen Altersgruppen siehe Anhang. Quelle: Fachstelle für Statistik, Kanton St. Gallen 2010-2014.

図35 国勢調査の歪んだ比重の年齢層
(b) 1979年から2019年までの欧州選挙における年齢層別投票率
データとグラフ: Federal Republic of Germany, the Federal Election Commissioner 2019.
(c) 2010年から2014年までのスイスの直接民主主義における年齢層別参加率
データとグラフ: Dermont & Stadelmann-Steffen 2014.

2020年にヨーロッパで中国のコロナ対策が採用され始めたのはイタリアからであった。イタリアは国勢調査の歪んだ比重が特に顕著な例として以前から知られている。イタリアの居住人口の年齢中央値は47.2歳で、外国人の年齢中央値は39.4歳であるが、イタリア国民の年齢中央値は47.8歳で、有権者の年齢中央値は53.2歳で、実際の投票者の年齢中央値は53.7歳である。イタリアの女性有権者の40%は60歳以上である。国家予算の約3分の1は年金に費やされており、その多くは常に増加する国債によって賄われているが、その負担は今日の若者が将来背負うことになる。このような背景から、コロナ危機の際、政治家が行動の中心に高齢者の保護を置いた(実際には十分に提供できなかったが)一方で、若者に強いられた犠牲がほとんど議論されなかったことが理解できる。

Distortions in Political Representation Italy	Persons		Mean Age	Median Age	Share 60+	Share 60+ Male	Share 60+ Female	Overrepresentation 60+	Overrepresentation 60+ Male	Overrepresentation 60+ Female
Population 2020-01-01	59.641.488	100,0%	45,8	47,2	29,8%	27,3%	32,1%	0,0%	0,0%	0,0%
Foreigners	5.039.637	8,4%	35,3	39,4	8,8%	6,1%	11,3%	-21,0%	-21,1%	-20,9%
Citizens	54.601.851	91,6%	46,7	47,8	31,7%	29,2%	34,1%	1,9%	1,9%	1,9%
Minor Citizens	8.427.283	14,1%	9,8	12,5	0,0%					
Electorate	46.174.568	77,4%	53,5	53,2	37,5%	34,9%	39,9%	7,7%	7,6%	7,8%
Non Voters	13.806.975	23,1%	54,4	54,1	40,6%			10,8%		
Voting Persons	32.367.593	54,3%	53,1	52,9	36,2%			6,4%		
Census Weight	32.367.593	54,3%	53,5	53,7	38,9%			9,2%		
New System	[63.029.134]	--	41,8	40,9	[27,5%]	[25,1%]	[29,7%]	[-2,3%]	[-4,7%]	[0,0%]

All figures indicative due to weak data basis

図36 イタリアにおける政治的表現性の歪み、2020年1月1日時点の中央値年齢47.2歳、国勢調査基準比重53.7歳、データの基盤が弱いため、すべての数値は指標的なもの、データおよびグラフ: Vogt (2021)

冷戦時代において、老人支配という言葉はソビエト政治局の政治スタイルを表す馴染み深い用語であった。実際、政治局の平均年齢は1918年の37.0歳から1975年の66.6歳まで直線的に上昇してきた(もし同じ線形が続いていれば、2050年には平均年齢は100歳に達していた可能性がある。1985年に当時54歳のゴルバチョフが遅すぎた近代化政策を発動したものの、1991年のソ連崩壊を防ぐことができなかった)。タンゲペラ(Tangepera)は、政治局の年齢構成に関する研究の中で次のように指摘している:「スターリン時代の政治局メンバーの平均年齢は、ルーズベルト政権の閣僚より10歳若かった。フルシチョフ時代の政治局メンバーはアイゼンハワー政権の閣僚と同じ年齢であった。ブレジネフ時代の政治局は、ニクソン政権の閣僚より平均して5歳年上だった」。¹⁰⁸ドイツでは、2021-2025年の第20次立法期間に大いに強調されたドイツ連邦議会の若返りはわずかであり、1990-2021年の国会議員の平均年齢は49.3歳で、現在は47.3歳である。2021年12月以降、行政政策の決定は現在63歳の首相に、野党の政策決定は現在66歳のリーダーに委ねられている。2021年の党員議員の平均年齢はCDUが61歳、CSUが60歳、SPDが60歳である。有権者と被選挙者の間で権力を握っているのは60~79歳の若い高齢者層である。ここでも、タンゲペラの指摘が当てはまる:「歴史の状況にかかわらず、年齢そのものが精神に影響を及ぼす。創造性、独創性、反応速度は年齢とともに低下する可能性がある」。¹⁰⁹さらに、ドイツに関して追加するならば、ベルリン空港、ハンブルク・フィルハーモニー、シュトゥットガルト駅、北部と南部を結ぶ高圧送電線の事例が挙げられる。2022年のドイツは、その自己参照的かつ非利他的道德要求と、自己創造的で同じく自己参照的な官僚制の相互作用によって、自国の若者を犠牲にして創造性を欠いた、反応の鈍い硬直性に押し込められており、世界のどの国もこのような状況に陥る国から被害を受けることを恐れるべきではない。

コロナVII対策によって引き起こされた国家及び社会危機は、本質的に「高齢者1人につき1.5票」という新しい原則と、以下の二つの要因で説明される。第一に、60~79歳の若い高齢者層は直接的に弱者層に属していないものの、恐ろしい予測の影響を強く受けている点である。第二に、この年齢層は事実上、国内総生産の創出にほぼ積極的な寄与をしておらず、他者の労働成果を消費する立場にある点である。次の「世紀の出来事」は、彼らの人生の範囲外で起こるだろう。スイスの財務大臣が同国の例を誇らしげに語るように、そのための予備資金を蓄えることは、彼らにとって政治的な優先事項とはならない。その結果、2021年には全世界で2019年に対してGDP比率の+8.98%に相当する公的債務増加が生じ、西洋諸国および中国ではさらに高い増加率を記録した一方で、連邦制を採用するスイスでは+1.8%にとどまった。上述の通り、2020年世界の公的債務は49.4兆米ドル増加し、+28%の上昇率で226兆米ドルに達し、世界GDPの256%に相当する(IMF 2021年12月15日)。しかし、誰がこれを気に留めているだろうか?

CoV-19: General Government Gross Debt 2021 vs. 2019: Average +8.98% of GDP
United States +22.2, United Kingdom +21.9, Japan +16.9, Italy +15.9, France +15.9
China +14.9, Germany +10.6, Sweden +5.1, Switzerland +1.8
Data: IMF 2021-12-17. Graph: Vagt 2021

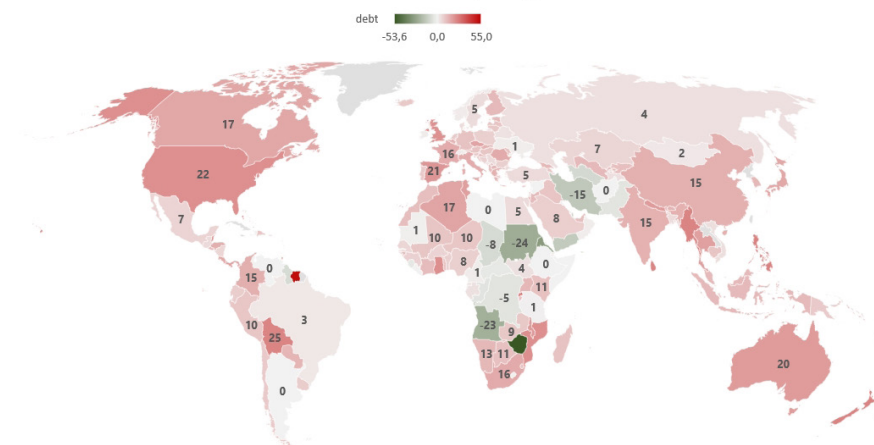


図37 コロナVII:2021年と2019年の比較、一般政府総債務の変動:GDP比平均+8.98%、米国22.19、英国21.85、日本16.85、イタリア15.85、フランス15.84、中国14.94、ドイツ10.57、スウェーデン5.05、スイス1.80、データ:IMF 2021-12-17、図表作成と精密化加工:フォークト(2021)

108 Tangepera R, Chapman RD. *A note on the ageing of the Politburo*. Sov Stud. 1977;29(2):296-305

109 Tangepera R, Chapman RD. *A note on the ageing of the Politburo*. Sov Stud. 1977;29(2):296-305.

11. 次世代の人的資本を強化するためのポスト・コロナの出口戦略の可能性

コロナVII対策によって引き起こされた西洋民主主義の危機の結果として、選挙および政治的代表性の原則を再考する必要がある。これにより、「不確実性の回避指数」(Geert Hofstede)の低減を達成することが求められる。民主主義にとって重要な「一人につき一票」の原則は、若者の政治的価値の大幅な改善を必要としている。これを達成する方法は3つあり、それぞれ個別にまたは組み合わせて実行することが可能である。

(A1)この原則は、立法レベルで親が子どものために投票権を代理で行使する権利、すなわち「デメニー投票」(Warren C. Sanderson 2007, Paul Demeny 1986年に由来)を導入することで復活する可能性がある。¹¹⁰イタリアを例に計算すると(図36参照)、国勢調査での年齢中央値は低下するものの、十分とは言えない。著者の計算によれば、母親と父親の両方に二重の代理投票権を与えることで、ようやく国勢調査での年齢中央値を40.9歳まで低下させることができる。この年齢は親が学校や幼稚園にまだ関与している範囲に入る。このような新しい二段階の投票制度(満年齢の市民は自身の投票用紙を受け取ったうえ、未成年の子どものための第2の投票用紙も受け取る。これらの投票用紙は異なる色である可能性がある)は、1918年以前の投票権の基本理念を引き継ぐものである。当時の三段階選挙(実際には除外された者を含むと、四段階選挙)は、小規模、中規模、大規模あるいは無財産の有権者の投票権を、拒否あるいは異なる比重付けで配慮し満足させたのである。デメニー投票では、国の若者を最も貴重な財産とみなす。この制度については¹¹¹、家族法や経済学の分野で激しい議論が行われ、いくつかの課題が指摘されるべきである。第一に、二段階によって、親世代が実際に選挙権を行使する動機が高まるという保証はない。第二に、親が2枚の投票用紙で、自分たちの世代の利益を中心に投票行動を行う可能性があり、その場合、子どもたちの利益が反映されない可能性がある。第三に、この制度により、親世代の価値観に合致する政党が優先され、他の世代の利益が無視されるリスクがある。その結果、スキュラ(Scylla)がカリュブディス(Charybdis)に取って代わられる可能性も否定できない。

(A2)もし生徒の代表者(州ごとに1名の学校のスポークスマン)が1年間の任期で各州の閣僚会議に参加し、発言権と投票権を持ち、学術的な役職も与えられるならば、この原則は行政レベルで回復されることになるだろう。この代表者は、提出されたすべての法案や規則が長期的な持続可能性を検討する任務を担うことになる。この任務に対する報酬としては、選んだ大学や職業訓練プログラムでの学びの場、そして学びの期間中ずっと支給される十分な奨学金が提供されることが考えられる。

合理的な意思決定の原則を満たせるほど脳がまだ成長していない若者や子供にまで選挙権を拡大する方法とは異なり、州内の各学校の代表者は若いがすでに経験豊富な交渉者であり、特に科学に基づく情報へのアクセスを自己決定できるようになれば、彼らの声は真剣に受け止められるべきである。Speakers for Futureは彼らの役職にふさわしい名前だろう。彼らの仕事は、高齢者のリスク回避思考に対抗することだろう。

私たちはこの提案を検討・実施することを強く推奨する。この措置は、低コストで容易かつ迅速に実施可能であり、特に欧州評議会の全体会議で議論され、その後国連においても取り上げられ、全加盟国への勧告として発出されれば、現代の若年層が政治的実践に参加したいという強い要望に正確に応えるものである。

(A3)この原則は憲法レベルで実現される可能性がある。そのため、まず、学校教育や同年代の仲間との交流を通じた課外教育による「権限付与と能力開発」(empowerment & capability)への基本権利(Martha Nußbaum, Amartya Sen: Human Development and Capability 2004)という原則を、対象となる憲法に明記する必要がある(上記ドイツ連邦憲法裁判所 2021年11月19日参照)。第二に、上述を、同憲法に国税収入の一定割合を教育財源として配分する権利を具体化し、アイスランドの水準(上記参照)を目安とする財政的基盤を設ける必要がある。イタリアが教育政策への財源配分においてヨーロッパの主要民主主義国の中で最下位に位置していることを改めて想起すべきである。未来に対応可能な国となるためには、著しく資金不足に陥っている教

110 Sanderson (2007): *A Near Electoral Majority of Pensioners*. Population and Development Review, Volume 33, Issue 3, pages 543–554, September 2007. Cf. Demeny, P. (1986): *Pronatalist Policies in Low-Fertility Countries: Patterns, Performance and Prospects*, Population and Development Review, vol. 12 (supplement): 335–358.

111 Hermann, U: *Ökonomische Analyse eines Kindervahlrechts*, Saarbrücken, südwestdeutscher verlag, http://www.diss.fu-berlin.de/diss/receive/FUDISS_thesis_000000021349?lang=en

育システム、特に課外教育の財政支援を倍増させ、スイスやスカンジナビア諸国の水準に到達させる必要がある。

西洋民主主義諸国は、コロナ危機が彼らの人口動態的危機の症状であることを常に念頭に置くべきである。この危機は、支配的な高齢層を仮想的に若返らせることなく、経験と好奇心を融合させるための世代間対話を緊急に求めている。コロナVIIによる若年層の精神への「過失致死」的影響は、早急な是正措置が講じられない限り、長期的には致命的な結果をもたらす可能性がある。

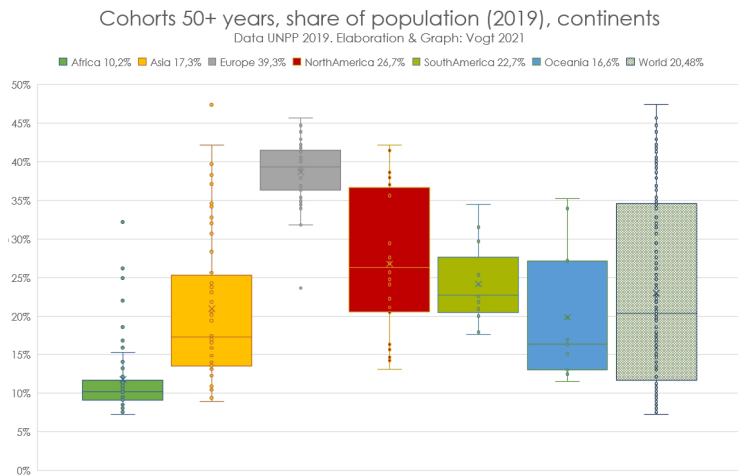


図38 50歳以上年齢層の人口に占める割合、2019年、大陸別
データ：UNPP 2019、図表作成と精密化加工：フォークト(2021)

(B1) ロシアのような資源国と中国のような中央集権国家では状況が異なる。

中央集権国家では、問題となるのは、政治的な統治そのものではなく、社会的、文化的、経済的、生態学的な主導権を確保するために必要な若年層が枯渇しつつあるという事実である。中国では、何十年にもわたる、インドを超える規模で行われた女性胎児の中絶¹¹²を経て、現在漢民族にも適用されるようになった三児政策を新たなパラダイムとして国民に定着させるには、相当の努力が必要だろう。さらに、必要とされる基準の変化、すなわち子供に対する潤沢な経済的支援の見直しも課題となる。抑圧的であると見られがちな職場文化への幻滅は、「タンピン(躺平)」、つまり横たわる生活スタイルにつながっている。中国の若者たちの「タンピン」は、国家による社会信用システムの導入に対する直接的な反応である。中国を内側から知る者(筆者もそうだが)であれば、西洋の見方は中国内部のソフトエンジニアリングの複雑さを根本的に過小評価していることを知っている。

(B2) 資源経済を基盤とするロシアのような国々では、短期的にはエリート層の特権を維持するために、新たな人材育成が必ずしも必要とされないかもしれない。しかし、石油やガスなどの資源は有限であり、その利用の終焉は国際社会によって予告されている。したがって、資源経済国家も中期的には、ルドルフ・ヴィルヒョーの言葉「教育、繁栄、自由が人々の永続的な健康の唯一の保証である」に適応し、若者とその人的資本を最も重要な資源として重視する必要がある。マイケル・D・ゴードン(Michael D. Gordon)は「Scientific Babe」(2015)¹¹³において、1930年から1970年にかけて、ソ連の教育制度が世界における科学言語としてのロシア語の地位を驚異的に向上させたことを示した。その成果は、ドイツ語やフランス語、日本語をはるかに凌駕していた。しかし、1991年のソ連崩壊は、その20年前にすでに言語的にも明白になっていた。ロシアの教育制度の衰退は、国際数学オリンピック大会での成績を通時的に比較することで明らかである。1963年から1991年の27大会で14回の優勝(52%)を達成したのに対し、1992年から2021年の30大会ではわずか1.5回(5%、この50%から5%への減少は、1991年以降の土地面積の減少(25%)や人口の減少(50%)よりもはるかに大きい。)にとどまった。

112 *Prenatocide*, because predominantly abortion of female foetuses, otherwise it would be *prenatocide* when aborting male foetuses.

113 Gordon, Michael D.: *Scientific Babe: How Science Was Done Before and After Global English*. Chicago. Fig. 0.1, p6.

2022年2月24日以前、下記の原稿では、将来に対してなお希望を抱いていた。

「象徴的にも実現可能性の観点から、2041年12月25日(ロシア連邦建国50周年)は、新たな「未来の若きロシア人戦略」(Young Russians for Future strategy)の目標日として考え得るものであった。世界政治や文化史の観点からは、この戦略をヨーロッパ諸国との包括的な学校間連携に活用し、ロシアの若年層に向けたソフトパワー戦略として位置づけることは、意義深い検討材料である。これは、1721年11月2日にピョートル1世(ロシア皇帝)のもとでロシアがヨーロッパに門戸を開いたことを記憶に刻むとともに、知的資源の不足により現在ますます深刻化している中国への依存度を低減する試みとして、ロシアにとって重要な意味を持つのであろう。」

ロシアによるウクライナへの侵攻という文脈において、そのような戦略はもはや実現可能とは思えない。ヨーロッパ諸国における学校との連携意欲はゼロに近い水準まで低下し、国内的には熟練労働者の不足が著しく増加している(国営通信社インターファックスは、2022年4月の1か月間だけ¹¹⁴で約10万人のIT専門家が国外に移住したと報じている)。人口動態的、そして軍事的、生態学的、外交政策的観点からも、ロシア連邦はウクライナ戦争の結果として、中国への依存度を大幅に高める状況に陥った。一方で、中国もまた、21世紀末を見据えた場合、人口動態上の制約問題を抱えている。アジアの成長のピーク、特に中華人民共和国における成長のピークは、すでに2000年のミレニアム転換期を迎えた時点で過ぎ去っていた。

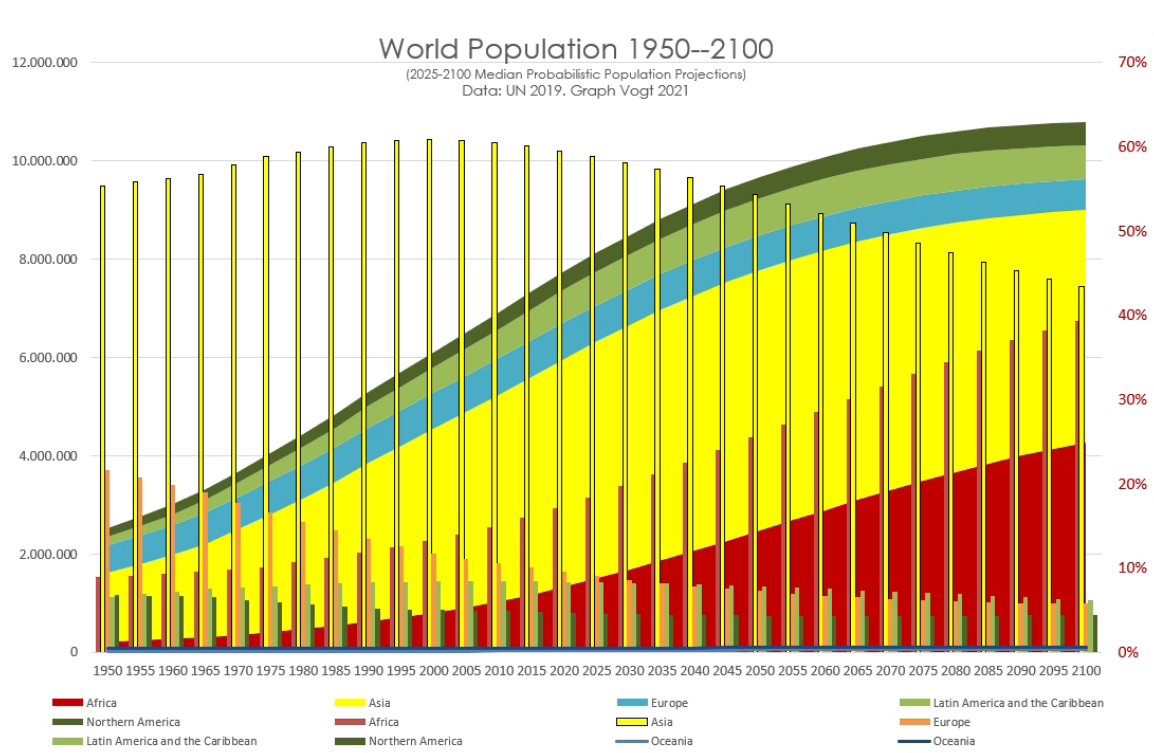


図39 世界人口：1950年～2100年、2025年～2100年の中央値確率の人口予測
データ：UN 2019、グラフ：フォークト(2021)

(C) 一方、西洋民主主義諸国では、コロナ VII対策が子どもや若者、さらには親や教育者、そして高齢者に与えた影響に関する客観的な数値が、明確なメッセージを示している。それにもかかわらず、これらの印象の下にあっても、メヒティルド・シャルロッテ・ルイーゼ・ローハン(Mechthild Charlotte Luise Lohan)がその著作『シフィリスの歴史概観：ドイツ語圏社会における社会文化的意義の文脈で』(2016年、グラーツ)において導き出した、時を超えて適用可能な結論を忘れてはならない。彼女は次のように述べている：「シフィリスは病と死をもたらしながらも、時代の鏡

114 <https://www.interfax.ru/digital/830581>. Москва. 22 марта 2022: Р.А.ЭК прогнозировала отъезд до 100 тысяч IT-специалистов из РФ в апреле.

においては社会を発展させ、形成する革新的要素として現れる。その発症率の再上昇は、新たな社会的な課題とみなすことができる。より良い、より効果的な、よりの絞った予防形態が必要とされている。持続可能な予防には、若年層の政策決定および社会形成への関与が不可欠である。しかし、若者をどのようにして再び適応可能な状態にするのか。そして、彼らと共に他の年齢層もどのように再生させるのか。

すべての人口層およびすべての年齢層の回復力を強化することが極めて重要である。儀式化された親近感の手段としての芸術は、このプロセスにおいて決定的な役割を果たし得る。¹¹⁵ コロナVIIパンデミックから得られる教訓は、2021年11月30日にスウェーデンの首相に就任したマダレナ・アンデルソン(Madalena Andersson)が述べた言葉に集約される。

Kulturen har en nyckelroll i samhällets återstart. Kulturen tar oss människor utanför oss själva och närmre varandra.文化は、その始まりです。文化は社会の再スタートに重要な役割を果たします。文化は私たちを自分たちの外へと連れ出し、私たちをより親密にしてくれます。自由で独立した文化部門は、民主主義社会が成功するための基本です。劇場、美術館、ビジュアルアート、デザイン、映画、図書館、オーケストラ、コンサートホール、ダンスグループへの支援は、国全体で強化されます。(中略) 私たちが互いに尊重し合いながら共に築くスウェーデンこそ、より強いスウェーデンです。¹¹⁶

これは新たな調子を示している。『歴史の終わり』(Fukuyama, 1989)として喧伝されたイデオロギー的な東西対立の終結以降、西洋民主主義国家の政治は、芸術を「付加価値的な快適さ」、すなわち崇高な目的を持たない望ましい便利性として位置づけるようになった。これは、音楽療法やその他の芸術的治療法の介入にかかる費用が薬物治療に比べて比較的有利であるエビデンスが、世界保健機関(WHO)およびそのプログラム「健康と幸福の文化的文脈」によって収集されたにもかかわらず、まだ日本、イタリア、ドイツのいずれの国でも法的に実施されていない理由である。

同時に、芸術は世界保健機関(WHO)において強力な支持者を得ることに至った。¹¹⁷ 2019年、WHOは芸術および芸術療法プログラムの効果を認識し、それらを健康保険制度によって共に資金を提供する必要性を明確に提唱した。その声明には次のように述べられている:「芸術が健康と福祉を改善する役割に関するエビデンスベースの拡大を認識する。強力なエビデンスベースに基づいた芸術介入の実施を支援する(中略) 文化、社会福祉、保健部門間の協力のための構造やメカニズムを強化する。例えば、異なる予算によって共同で資金提供されるプログラムを導入すること。¹¹⁸

115 In this sense, the Latvian National Museum of Art offers a meditative art experience in its «Labsājūtas maršruts | Route of Wellbeing | Маршрут хорошего самочувствия» (which is particularly popular in the Russian-language version): “Now, when mental well-being has become one of the most significant issues of our [...], there is a growing awareness of the importance of paying attention to the health of both the body and the mind. In response, the project team wants to highlight the potential of art and art museums to promote a positive, soothing, and harmonizing personal experience.” Una Sedleniece and others. www.lnmm.lv/ru/lnmm/prensa/novosti/4114-audioprojekt-latviiskogho-natsionalnogho-khudozhiestviennogho-muzicia-marshrut-khoroshiegho-samochuvstviia-prighlashaiet-priobriesti-mieditativno-khudozhiestviennyi-opyt

116 Regeringsförklaring avgiven av statsminister Magdalena Andersson | Statement of Government Policy delivered by Prime Minister Magdalena Andersson, 30 November 2021. <https://www.regeringen.se/tal/2021/11/regeringsforklaring-avgiven-av-statsminister-magdalena-andersson/> | <https://www.government.se/speeches/2021/11/statement-of-government-policy-delivered-by-prime-minister-magdalena-andersson/> [2022-02-01]

117 „Arts interventions, such as singing in a choir to improve chronic obstructive pulmonary disease, are considered non-invasive, low-risk treatment options and are increasingly being used by Member States to supplement more traditional biomedical treatments. [...] Awareness of cultural contexts has always been central to the work of WHO. [...] understanding community resilience and well-being in the face of poor health and economic hardship, cultural context invariably plays an important and increasingly recognized role. The challenge is to take a systematic approach to research on how culture affects perceptions, access and experiences of health and well-being. For an effective approach, relevant work from the wider social sciences must be considered, including medical anthropology and history. The humanities, including cultural and literary studies, are also important, particularly when such research can shed light on the subjective human experiences of health.” <https://www.euro.who.int/en/health-topics/health-determinants/behavioural-and-cultural-insights-for-health/cultural-contexts-of-health-and-well-being> [2022-02-01]

118 Fancourt, Daisy; Finn, Saoirse (2019): *What is the evidence on the role of the arts in improving health and well-being? A scoping review*. Health Evidence Network synthesis report 67. WHO Regional Office for Europe, Copenhagen, pp VII sq. <https://euro.sharefile.com/share/view/s643d468658d46a4a>,

2019年にWHOがこの要求を行った当時の状況と比較すると、状況は劇的に変化してきた。現在、我々は子どもや若者の広範な心的外傷後ストレス障害(PTSD)を伴う一種の戦後の状況にあると上述のエビデンスに基づいた証拠が示している。したがって、ヨーロッパの民主主義諸国は、2012年にアメリカ国防総省が全米芸術基金(NEA)と締結したパートナーシップを想起すべきである。このNEA軍事療法芸術ネットワークを通じて¹¹⁹、創造的芸術療法がPTSDを抱える負傷軍人の複雑なニーズによりよく対処するために提供された。このアプローチは成功を収めたことが証明された(Jone 2019)。¹²⁰

ポスト・コロナムにおける我々の社会が、未来の健康、すなわち子どもや若者の健康を支える共鳴空間として緊急に必要なとしているのは、ジャクイノー・アゼトソップ(2016)が提唱した「良好な健康の社会的生産」の理念に基づき、芸術の支援を強化することである。なお、アゼトソップ氏はCOVID-19によりあまりにも早くその生涯を閉じた。¹²¹

参考文献

- Agamben, Giorgio (2020): *La medicina come religione*. Quodlibet Macerata. <https://www.quodlibet.it/giorgio-agamben-la-medicina-come-religione> [20.05.2020].
- Angrist, N., Djankov, S., Goldberg, P.K. et al.: *Measuring human capital using global learning data*. [based on World Bank 2021 data]. *Nature* 592, 403–408 (2021): <https://doi.org/10.1038/s41586-021-03323-7> [2021-05-21].
- Aspinall R, Pitts D, Lapenna A, Mitchell W: *Immunity in the Elderly: The Role of the Thymus*. *J. Comp. Path.* 2010, Vol. 142, S111eS115.
- Avenir Suisse (2020-10-22): *Corona kostet die Welt 24,4 Billionen Franken* [Prognose 2020-2024]. By Rühl, Lukas. Lausanne. <https://www.avenir-suisse.ch/corona-kostet-die-welt-244-billionen-franken/> [2021-05-21].
- Azetsop Jacquineau (2016): *Epidemiological Research, Individualism, and Public Health*. In: G.G. Preparata (ed.), *New Directions for Catholic Social and Political Research. Humanity vs. Hyper-Modernity*. Springer.
- Barsky, R, F T Juster, M Kimball and M Shapiro (1997): *Preference parameters and behavioral heterogeneity: an experimental approach in the health and retirement study*, *Quarterly Journal of Economics*, 112(2): 537-79.
- Deutsche Gesellschaft Pädiatrische Infektiologie e. V. (DGPI), Berufsverband der Kinder- und Jugendärzte (BVKJ), Deutsche Gesellschaft für Kinder- und Jugendmedizin (DGKJ), Gesellschaft für Pädiatrische Pulmologie (GPP), Süddeutsche Gesellschaft für Kinder- und Jugendmedizin (SGKJ): *Gemeinsame Stellungnahme zur Verwendung von Masken bei Kindern zur Verhinderung der Infektion mit SARS-CoV-2* (22.10.2021).
- Bonsang, E and T Dohmen (2015); *Risk attitude and cognitive aging*, *Journal of Economic Behavior & Organization*, 2015, vol. 112, issue C, 112-126.
- Broadbent A, Walker D, Chalkidou K, Sullivan R, Glassman A. *Lockdown is not egalitarian: the costs fall on the global poor*. *Lancet*. 2020;396(10243):21-22. doi:10.1016/S0140-6736(20)31422-7
- Brown University Costs of War project: *Total War Appropriations and War-Related Spending FY2001 through FY2020*; <https://watson.brown.edu/costsofwar/figures/2019/budgetary-costs-post-911-wars-through-fy2020-64-trillion>.
- Bruegel (2020): *The fiscal response to the economic fallout from the coronavirus*. By Julia Anderson, Enrico Bergamini, Sybrand Brekelmans, Aliénor Cameron, Zsolt Darvas, Marta Domínguez Jiménez, Klaas Lenaerts, Catarina Midões. Bruegel datasets 2020-11-24 <https://www.bruegel.org/publications/datasets/covid-national-dataset/> [2021-05-21].
- Buber, Martin (1923): *Ich und Du*, Leipzig.
- Bundesministerium der Finanzen (2020): *Gesamtstaatliche Haushaltsplanung Deutschlands (Bund, Länder, Gemeinden, Sozialversicherungen)*: Berlin 2020-10.
- Bundesverfassungsgericht (2021-11-19): *Leitsätze zum Beschluss des Ersten Senats vom 19. November 2021 Bundesnotbremse II (Schulschließungen)* - 1 BvR 971/21 -- 1 BvR 1069/21 (222 Seiten): https://www.bundesverfassungsgericht.de/SharedDocs/Entscheidungen/DE/2021/11/rs20211119_1bvr097121.html
- Chigangaidze Robert K. & Chinyenze Patience (2021): *Is It "Aging" or Immunosenesence? The COVID-19 Biopsychosocial Risk Factors Aggravating Immunosenesence as Another Risk Factor of the Morbus. A Developmental-clinical Social Work Perspective*, *Journal of Gerontological Social Work*, 2021-05-12, DOI: 10.1080/01634372.2021.1923604
- Crawford, Neta C. (2021-09-01): *The U.S. Budgetary Costs of the Post-9/11 Wars*. Boston University and Brown University, https://watson.brown.edu/costsofwar/files/cow/imcc/papers/2021/Costs%20of%20War_U.S.%20Budgetary%20Costs%20of%20Post-9%2011%20Wars_9.1.21.pdf
- Decaro et al.: *Novel human coronavirus (SARS-CoV-2): A lesson from animal coronaviruses*. *Veterinary Microbiology* 244 (2020) 108693.

<http://www.euro.who.int/en/media-centre/sections/fact-sheets/2019/fact-sheet-what-is-the-evidence-on-the-role-of-the-arts-in-improving-health-and-well-being-in-the-who-european-region> [2022-02-01]

119 <https://www.arts.gov/initiatives/creative-forces>.

120 Jone, Jacqueline P; Drassc, Jessica M.; Kaimal, Girija (2019): *Art therapy for military service members with post-traumatic stress and traumatic brain injury: Three case reports highlighting trajectories of treatment and recovery*. *The Arts in Psychotherapy*, Vol 63, 2019, pp 18-30, ISSN 0197-4556, <https://doi.org/10.1016/j.aip.2019.04.004>.

121 Azetsop Jacquineau (2016): *Epidemiological Research, Individualism, and Public Health*. In: G.G. Preparata (ed.), *New Directions for Catholic Social and Political Research. Humanity vs. Hyper-Modernity*. Springer.

- Demeny, P. (1986): *Pronatalist Policies in Low-Fertility Countries: Patterns, Performance and Prospects*, Population and Development Review, vol. 12 (supplement): 335–35.
- Dermont, Clau; Stadelmann-Steffen, Isabelle (2014): *Die politische Partizipation der jungen Erwachsenen Erkenntnisse der St. Galler Stimmregisterdaten sowie Empfehlungen zur Evaluation von easyvote*. Bern.
- Deutsche Akademie für Kinder- und Jugendmedizin (2020-04-20): *Stellungnahme. zu weiteren Einschränkungen der Lebensbedingungen von Kindern und Jugendlichen in der Pandemie mit dem neuen Coronavirus (SARS-CoV-2)*. <https://www.dakj.de/allgemein/stellungnahme-der-deutschen-akademie-fuer-kinder-und-jugendmedizin-e-v-zu-weiteren-einschraenkungen-der-lebensbedingungen-von-kindern-und-jugendlichen-in-der-pandemie-mit-dem-neuen-coronavirus-sar/> [2021-12-05]
- Deutsche Bank Research (2020-04-17): *Quantifying the fiscal costs from corona virus*. By Becker, Sebastian, Frankfurt am Main, https://www.dbresearch.de/PROD/RPS_DE-PROD/PROD0000000000507175 [2021-05-21].
- Dohmen, T, A Falk, B Golsteyn, D Huffman and U Sunde (2017): *Risk attitudes across the life course*, Economic Journal 127(605): F95-F116.
- Dörner, Klaus (2002): *Gesundheitssystem: In der Fortschrittsfalle*. Deutsches Ärzteblatt 2002; 99(38): A-2462 / B-2104 / C-1970.
- Dreher, M. et al. *Charakteristik von 50 hospitalisierten COVID-19-Patienten mit und ohne ARDS* [acute respiratory distress syndrome]. Dtsch Arztebl Int 2020; 117: 271-8; DOI: 10.3238/arztebl.2020.0271.
- Edelstein, Ludwig (1943): *The Hippocratic Oath: Text, Translation, Interpretation*, Bulletin of the history of medicine. Nr 1. 1943. Supplements. Baltimore, Md.: The Johns Hopkins Univ. Press.
- European Centre for Disease Prevention and Control (2009): *Technical Report. Guide to public health measures to reduce the impact of influenza pandemics in Europe: 'The ECDC Menu'*. Stockholm, September 2009.
- Fancourt, Daisy; Finn, Saoirse (2019): *What is the evidence on the role of the arts in improving health and well-being? A scoping review*. Health Evidence Network synthesis report 67. WHO Regional Office for Europe, Copenhagen.
- Fehrenbach, Frank (2020-07-01): Über das „Bild aus Bergamo“, oder: „The common bond is the movie theatre“. *ZISpotlight*, Munich <https://www.zisspotlight.de/frank-fehrenbach-ueber-das-bild-aus-bergaemo-oder-the-common-bond-is-the-movie-theatre/>
- Fuchs, Eberhard; Flüge, Gabriele (2014): *Adult Neuroplasticity: More Than 40 Years of Research*. Neural Plasticity. 2014: 541870.
- Galea S. et al.: *The Mental Health Consequences of COVID-19 and Physical Distancing. The Need for Prevention and Early Intervention*. JAMA Internal Medicine Published online April 10, 2020
- Galeotti, Mark (2014): *The 'Gerasimov Doctrine' and Russian Non-Linear War*. Commented edition of Gerasimow. <http://inmoscowshadows.wordpress.com/2014/07/06/the-gerasimov-doctrine-and-russian-non-linear-war> [31.08.2014].
- Gehring und Mattli (2016): *Der Hippokratische Eid*. Schweizerische Ärztezeitung 2016;97(23):854–856.
- Geras[s]imov, General Valery, Chief of the General Staff of the Russian Federation (2013): *The Value of Science in Prediction*. *Moskau, Военно-промышленный курьер, Military-Industrial Kurier*, February 27.
- Goodsell, David S.: *RCSB Protein Data Bank*; , doi: 10.2210/rcsb_pdb/goodsell-gallery-01, cf. Goodsell DS, Voigt M, Zardecki C, Burley SK (2020) *Integrative illustration for coronavirus outreach*. PLoS Biol 18(8): e3000815. <https://doi.org/10.1371/journal.pbio.3000815>.
- Gordin, Michael D.: *Scientific Babel: How Science Was Done Before and After Global English*. Chicago.
- Greiner, Wolfgang; Witte, Julian; Batram, Manuel; Hasemann, Lena (09.09.2021): *Folgen der Pandemie in der Krankenhausversorgung 2020. DAK-Sonderanalyse im Rahmen des Kinder- und Jugendreports* [Consequences of the pandemic in hospital care in 2020. DAK special analysis within the framework of the Children and Youth Report]. Universität Bielefeld für die DAK, Hamburg [Deutsche Angestellten-Krankenkasse founded 1774]. <https://www.dak.de/dak/download/studie-2480806.pdf>
- Grimm, Jacob und Wilhelm (1812 ff): *Gevatter Tod*. Kinder- und Hausmärchen Nr. 44.
- Gudina E K*, Ali S*, Girma E, Gize A, Tegene B, Hundie G B, Sime, W T, Ambachew R, Gebreyohannis A, Bekele M, Bakuli A, Elsbernd K, Merkt S, Contento L, Hoelscher M, Hasenauer J, Wieser A*, Kroidl A*: *Seroepidemiology and model-based prediction of SARS-CoV-2 in Ethiopia: longitudinal cohort study among front-line hospital workers and communities*, The Lancet Global Health 2021; 9: e1517–27. [https://www.thelancet.com/journals/langlo/article/PIIS2214-109X\(21\)00386-7/fulltext](https://www.thelancet.com/journals/langlo/article/PIIS2214-109X(21)00386-7/fulltext); <https://www.lmu-klinikum.de/aktuelles/pressemitteilungen/sars-cov-2-verbreitung-in-athiopien-stark-unterschatzt/0c78b78b67abbcb3>
- Hanlon, P, Chadwick, F, Shah, A., Wood, R., Minton, J., McCartney, G., Fischbacher, C., Mair, F. S., Husmeier, D., Matthiopoulos, J. und D. McAllister (2020): *COVID-19 – exploring the implications of long-term condition type and extent of multimorbidity on years of life lost: a modelling study*, Wellcome Open Research, 5, 75.
- Hermann, Udo (2011): *Ökonomische Analyse eines Kindervwahlrechts* [Economic analysis of voting rights for children]. Dissertation Freie Universität Berlin. Saarbrücken.
- Hubálek, Zdenek (2003): *Emerging Human Infectious Diseases: Anthroponoses, Zoonoses, and Sapronoses*. *Emerg Infect Dis*. 2003;9(3):403-404.
- Immigration and Refugee Board of Canada (2012): *Nigeria: The Black Axe confraternity, also known as the Neo-Black Movement of Africa, including their rituals, oaths of secrecy, and use of symbols or particular signs; whether they use force to recruit individuals* (2009-November 2012):
- International Monetary Fund (2021-04): *Fiscal Monitor Database of Country Fiscal Measures in Response to the COVID-19 Pandemic*. <https://www.imf.org/en/Topics/imf-and-covid19/Fiscal-Policies-Database-in-Response-to-COVID-19> [2021-05-21].
- Javed N, Khawaja H, Malik J, Ahmed Z. *Endocrine dysfunction in psychology during social distancing measures*. Bratisl Lek Listy. 2020;121(12):878-880. doi: 10.4149/BLI_2020_144. PMID: 33300357.
- Jone, Jacqueline P; Drassc, Jessica M.; Kaimal, Giriya (2019): *Art therapy for military service members with post-traumatic stress and traumatic brain injury: Three case reports highlighting trajectories of treatment and recovery*. The Arts in Psychotherapy, Vol 63, 2019, pp 18-30, ISSN 0197-4556, <https://doi.org/10.1016/j.aip.2019.04.004>.
- Kanai, Ryota et al.: *Political Orientations Are Correlated with Brain Structure in Young Adults*. *Current Biology* 21, 677–680, April 26, 2011. DOI 10.1016/j.cub.2011.03.017):

- Kibel, Jochen (2021): *Schwierige Erbschaft: Der Diskurs des Militärgeschichtlichen Museums Dresden*. Kapitel 6 von: Kibel, Jochen (2021): *Hoffnung auf eine bessere Vergangenheit. Kollektivierungsdiskurse und ihre Codes der Verräumlichung*. Bielefeld 2021. Open Access: <https://www.transcript-verlag.de/media/pdf/05/b6/5c/oa97838394542998haABDoZfGecM.pdf> [2021-06-30].
- Klarman, H. E., Francis, J. und G. D. Rosenthal (1968): *Cost Effectiveness Analysis Applied to the Treatment of Chronic Renal Disease*, Medical Care, 6(1), 48-54.
- Koonin et al. (2019): *International Committee on Taxonomy of Viruses ICTV Proposal 2019.006G*. <https://talk.ictvonline.org/ictv/proposals/2019.006G.zip>
- Lepsius, Oliver (NZZ 2021-05-07): *Gleichheitsproblem wurde zum Freiheitsproblem umformuliert*. Zürich
- Levin AT, Hanage WP, Owusu-Boaitey N, Cochran KB, Walsh SP, Meyerowitz-Katz G. *Assessing the age specificity of infection fatality rates for COVID-19: systematic review, meta-analysis, and public policy implications*. Eur J Epidemiol. 2020 Dec;35(12):1123-1138. doi: 10.1007/s10654-020-00698-1. Epub 2020 Dec 8. PMID: 33289900; PMCID: PMC7721859 Mackowiak, Philipp A. (2013): *El Sordo*. In: Diagnosing Giants. Oxford University Press. pp82–96.
- Levinas, Emmanuel (1961): *Totalité et Infini*, Den Haag.
- Lohan, Mechthild Charlotte Luise (2016): *Historischer Abriss der Syphilis im Kontext mit ihrer gesellschaftlichen Bedeutung für die Gesellschaft im deutschsprachigen Raum*, Graz.
- Macron. Emanuel (2020) : *Adresse aux Français du Président de la République Emmanuel Macron 16 mars 2020*. <https://www.elysee.fr/emmanuel-macron/2020/03/16/adresse-aux-francais-covid19>.
- Mbow, Moustapha; Bertrand Lell, Simon P. Jochems, Badara Cisse, Souleymane Mboup, Benjamin G. Dewals, Assan Jaye, Alioune Dieye, Maria Yazdanbakhsh (2020): *COVID-19 in Africa: Dampening the storm? The dampened course of COVID-19 in Africa might reveal innovative solutions*. SCIENCE, VOL 369 ISSUE 6504, , p624m 7 AUGUST 2020.
- McDonald, Michael (2019): *CPS Vote Overreport Bias Correction*, University of Florida United States Elections Project 2018, <http://www.electproject.org/home/voter-turnout/cps-methodology> [2021-05-10].
- Meißelbach, Christoph (2016): *Wie sind Menschen eigentlich? Anthropologisch begründete Möglichkeiten und Grenzen von Migrantenenkluration aus Sicht der evolutionären Anthropologie*. In: Vogt et al. (2016): *Ankommen in der deutschen Lebenswelt. Migranten-Enkluration und regionale Resilienz in der Einen Welt*. In: Europäisches Journal für Minderheitenfragen EJM Vol. 9 No. 1-2 2016. Berliner Wissenschafts-Verlag, pp 157-174.
- Mohler-Kuo, M.; Dzemaili, S.; Foster, S.; Werlen, L.; Walitza, S. *Stress and Mental Health among Children/ Adolescents, Their Parents, and Young Adults during the First COVID-19 Lockdown in Switzerland*. In: Int. J. Environ. Res. Public Health 2021, 18, 4668. <https://doi.org/10.3390/ijerph18094668>
- Mougeni, Fabrice; Mangaboula, Ance; Lell, Bertrand (2020): *The potential effect of the African population age structure on COVID-19 mortality*. medRxiv preprint doi: <https://doi.org/10.1101/2020.05.19.20106914>; this version posted May 21, 2020
- Nye, Joseph S. (1990): *Soft Power*. In: *Foreign Policy*, 80 (3), 153-171. Ders. (2004): *Soft Power. The means to success in world politics*. New York, PublicAffairs.
- Ogen, Yaron (2020): *Assessing nitrogen dioxide (NO2) levels as a contributing factor to coronavirus (COVID-19) fatality*. Science of the Total Environment 726 (2020) 138605. <https://doi.org/10.1016/j.scitotenv.2020.138605>.
- Okun, M (1976): *Adult age and cautiousness in decision: A review of the literature*, Human Development 19: 220-233.
- Oxford Stringency Index (2021): Oxford COVID-19 Government Response Tracker, Blavatnik School of Government, University of Oxford <https://www.bsg.ox.ac.uk/research/research-projects/covid-19-government-response-tracker> [2021-12-04].
- Palmisano, Leonardo (2019): *Ascia Nera-la brutale intelligenza della mafia nigeriana*, Fandango, Roma.
- Pawelec G, Larbi A, Derhovanessian E (2019): *Senescence of the Human Immune System*, J. Comp. Path. 2010, Vol. 142, S39eS44.
- Peterson, Stefan Swartling och Anna Mia Ekström, Karolinska Stockholm: [Explanatory notes to COVID-19 Collateral victims], *Så här har forskarna räknat ut dödstalen*. Sveriges Television, Stockholm 2021-03-03 <https://www.svt.se/nyheter/vetenskap/sa-har-forskarna-raknat-ut-dodsfallen>, <https://www.svtplay.se/video/30291114/vetenskapens-varld/vetenskapens-varld-sasong-34-coronakampens-pris?start=auto> [2021-05-10]; cf. <https://www.svtplay.se/video/30291> [2021-05-10].
- Pfeifer, Wolfgang et al. (1993): *Etymologisches Wörterbuch des Deutschen, digitalisierte und von Wolfgang Pfeifer überarbeitete Version im Digitalen Wörterbuch der deutschen Sprache* [10.05.2021].
- Pleitgen, Fritz; Schischkin, Michail (2019): *Frieden oder Krieg. Russland und der Westen – eine Annäherung*. München 2019
- Raffelhüsch, Bernd (2020): *Verhältnismäßigkeit in der Pandemie: Geht das?* [Manuskript Freiburg i.B.] Berechnungen des Forschungszentrums Generationenverträge auf Grundlage von Daten des RKI, der Johns Hopkins University, des IHME sowie Statistischen Bundesamtes und Hanlon et al. (2020):
- Richardson ET: *Pandemicity, COVID-19 and the limits of public health „science“*. BMJ Global Health 2020;5:e002571. doi:10.1136/bmjgh-2020-002571
- Rijkers, G.T., Pelton, S.I. *The old man's friend*. Pneumonia 10,8 (2018). <https://doi.org/10.1186/s41479-018-0052-7>
- Rindermann Heiner et al. (2012): *Political orientations, intelligence and education*. Intelligence. Volume 40, Issue 2, March–April 2012, Pages 217-225. <https://doi.org/10.1016/j.intell.2011.11.005>
- Sanderson, 2007. *A Near Electoral Majority of Penioners*. Population and Development Review, Volume 33, Issue 3, pages 543–554, September 2007.
- Schelosky, Susanne (2011): *Zwanzig Jahre Palliative Care St. Gallen 15. September 2011*. Universimed, Wien.
- Scherrer, Lucien (NZZ 2020-05-30): *Diese schrecklichen Bilder – wie ein junger Italiener unsere Sicht auf das Coronavirus verändert hat*. Zürich.
- Schönmann, O. (1948): *Was hat der zweite Weltkrieg gekostet?* In: Pionier: Zeitschrift für die Übermittlungstruppen. Band (Jahr): 21 (1948), Heft 1].
- Sedmak, Clemens (2013): *Innerlichkeit und Kraft. Studie über epistemische Resilienz*, Freiburg/Br.;

- Silverstolpe, K. Gunnar: Världskrigets kostnader. *Ekonomisk Tidskrift Årg.* 17, häft 10 (1915), pp. 329-338
- Sokol, Jan (2003): *Was ist Geld?* In: Matthias Theodor Vogt, Jan Sokol, Eugeniusz Tomiczek (Hrsg.): *Kulturen in Begegnung. Bericht über das Collegium Pontes Görlitz-Zgorzelec-Zbořelec 2003*. Wrocław und Görlitz 2005. CZ: *Co jsou peníze?* Sociologický ústav AV ČR, Praha 2004. S. 509–518]. Cf. auch Aristoteles *Nikomachische Ethik*, V.8. 1133b.
- Stangl, Elias D. (2016): *Resilienz durch Glauben? Die Entwicklung psychischer Widerstandskraft bei Erwachsenen*, München
- Statistisches Landesamt des Freistaates Sachsen (V2020): *Bevölkerungsvorausberechnung für Sachsen bis 2035*. Kamenz 2020. Cf. www.bevoelkerungsmonitor.sachsen.de [2021-06-30].
- Stiglitz, Joseph E., and Linda J. Bilmes of Harvard University's Kennedy School: *The Three Trillion Dollar War: The True Cost of the Iraq Conflict*. W.W. Norton, 2008.
- Szanişzló, Inocent-Mária V. OP (ed., 2021): *Invisible migrant workers and visible human rights*, Angelicum Press, Roma 2021.
- Tangepera R, Chapman RD. *A note on the ageing of the Politburo*. Sov Stud. 1977;29(2):296-305
- Tischner, Józef (1982): *Etyka solidarności i Homo sovieticus*, Paris [Ethik der Solidarität. Prinzipien einer Hoffnung, Graz 1982].
- Tomasello, Rosario; Garagnaniab, Max; Wennekers, Thomas; Pulvermüller, Friedemann (2017): *Brain connections of words, perceptions and actions: A neurobiological model of spatio-temporal semantic activation in the human cortex*. Neuropsychologia. Volume 98, April 2017, Pages 111-129.
- Tremmel, Jörg & Wilhelm, James (2015): *Democracy or Epistocracy? Age as a Criterion of Voter Eligibility*. In: Tremmel, Jörg, Mason, Antony, Dimitrijoski, Igor, Godli, Petter (eds.): *Youth Quotas in Ageing Societies*. Dordrecht, pp. 125–147
- Tymula, A, L Rosenberg Belmaker, A Roy, L Ruderman, K Manson, P Glimcher and I Levy (2012), *Adolescents' risk taking behavior is driven by tolerance to ambiguity*, Proceedings of the National Academy of Sciences 109 (42): 17135-40.
- UNESCO (2021): *Global monitoring of school closures*. https://en.unesco.org/sites/default/files/covid_impact_education_full.csv.zip [2021-06-30]
- United Nations (2019): *World Population Prospects 2019*. UN DESA, Population Division. <http://population.un.org/wpp>.
- United Nations University World Institute for Development Economics Research [UNU-WIDER] (2020): *Government Revenue Dataset*. <https://www.wider.unu.edu/project/government-revenue-dataset> [2021-05-21].
- Valadier P. (1999) *Science as New Religion*. In: Babich B.E. (eds) *Nietzsche, Epistemology, and Philosophy of Science*. Boston Studies in the Philosophy of Science, vol 204. Springer, Dordrecht.
- Varga, Zsuzsanna; Ruschitzka, Frank (2020-04-17): *Endothelial cell infection and endotheliitis in COVID-19*. Lancet April 17, 2020 [https://www.thelancet.com/action/showPdf?pii=S0140-6736\(20\)2930937-5](https://www.thelancet.com/action/showPdf?pii=S0140-6736(20)2930937-5), Department of Cardiology, University Heart Center, Zürich.
- Varga Z. Endotheliitis bei COVID-19 [Endotheliitis in COVID-19]. *Pathologie*. 2020;41(Suppl 2):99-102. doi:10.1007/s00292-020-00875-9
- Verity, Robert et al. (2020): *Estimates of the severity of coronavirus disease 2019: a model-based analysis*. Lancet Infect Dis 2020; 20: 669–77; March 30, 2020 [https://doi.org/10.1016/S1473-3099\(20\)30243-7](https://doi.org/10.1016/S1473-3099(20)30243-7)
- Vernant, Jean-Pierre (1989): *L'individu, la mort, l'amour. Soi-même et l'Autre en Grèce ancienne*, Paris.
- Vijgen et al. (2005): *Complete Genomic Sequence of Human Coronavirus OC43: Molecular Clock Analysis Suggests a Relatively Recent Zoonotic Coronavirus Transmission Event*. J Virol. 2005 Feb; 79(3): 1595–1604.
- Virchow, Rudolf (1852): *Die Noth im Spessart: eine medicinisch-geographisch-historische Skizze*: vorgetragen in der Physikalisch-Medicinischen Gesellschaft in Würzburg am 6. und 13. März 1852. Würzburg: Aus den Verhandlungen der phys.-med. Gesellschaft Bd. III. Stahel, 1852. S. 56.
- Vogt, Markus (2017): *Politische Emotionen als moraltheoretische Herausforderung*, in: Münchner Theologische Zeitschrift 68 (4-2017), 292-305.
- Vogt, Markus; Schneider, Martin (2016a) (Hg.): *Theologische und ethische Dimensionen von Resilienz*, Themenheft der Münchener Theologischen Zeitschrift 3/2016;
- Vogt, Markus; Schneider, Martin (2016b): *Zauberwort Resilienz. Analysen zum interdisziplinären Gehalt eines schillernden Begriffs*, in: Münchener Theologische Zeitschrift 67 (3-2016), 180-194.
- Vogt, Matthias Theodor et al. (2016): *Ankommen in der deutschen Lebenswelt. Migranten-Enkulturation und regionale Resilienz in der Einen Welt*. Europäisches Journal für Minderheitenfragen Vol. 9 No. 1-2 2016. Berliner Wissenschafts-Verlag.
- Vogt, Matthias Theodor; Fondis, Kristina; Menzen, Karl-Heinz; Thiele, Gisela (2017): *Kunst und Demenz. Ein Leitfaden für Modellprojekte*. Institut für kulturelle Infrastruktur Sachsen, Görlitz.
- Vogt, Matthias Theodor (2021): *On the threshold to visibility and dignity. The long story of Polish migrants at Görlitz/Zgorzelec with special emphasis on the role of the Roman Catholic and the Evangelical United Churches*. In: Szanişzló OP (ed., 2021): *Invisible migrant workers*.
- Weihe, Richard (2004): *Die Paradoxie der Maske. Geschichte einer Form*. München.
- WIN-Gallup International (2014): *Does Religion Play a Positive Role?* Zurich. <https://docplayer.net/17561453-Irish-version-does-religion-play-a-positive-role.html> [20.05.2020].
- World Health Organisation (2018): *Annual review of diseases prioritized under the Research and Development Blueprint*. Informal consultation 6-7 February 2018 Geneva, Switzerland. Zitat aus <http://origin.who.int/blueprint/priority-diseases/en/> [22.05.2020].
- World Health Organisation (2019 [October]): *Non-pharmaceutical public health measures for mitigating the risk and impact of epidemic and pandemic influenza*.
- Worldbank (2021): *Harmonized Learning Outcomes (HLO) Database, Measuring Human Capital Using Global Learning Data*. <https://datacatalog.worldbank.org/dataset/harmonized-learning-outcomes-hlo-database> [2021-05-21].
- Zuckermann, Phil (2007): *Atheism, contemporary numbers and patterns*, in: The Cambridge Companion to Atheism, edited by Michael Martin, New York: Cambridge University Press, S. 47 – 65.



TECHNISCHE UNIVERSITÄT
IN DER KULTURHAUPTSTADT EUROPAS
CHEMNITZ



UNIVERSITÄT
LEIPZIG



上智大学
SOPHIA UNIVERSITY



Cultural Policy against the Grain 流れに逆らう文化政策

liber amicorum for Matthias Theodor Vogt in honour of
his 65th birthday, edited by his colleagues and students

Dieter Bingen, Köln; Stefan Garsztecki, Chemnitz; Goro Christoph Kimura, Tokyo; Luigi Ferrara, Neapel; Peter Lah, Rom; Beat Siebenhaar, Leipzig, in Verbindung mit Günter Beelitz, Düsseldorf; Agnieszka Bormann, Görlitz; Andreas Bracher, Wien; Jelena Budanceva, Riga; Adam Chmielewski, Breslau; Maria Davydchyk, Berlin; Jürgen Erfurt, Berlin; Princesse Esperance Fezeu, Bafoussam; Pierpaolo Forte, Benevent; Annemarie Franke, Görlitz; Erik Fritzsche, Dresden; Kazuo Fujino, Kobe; Miloš Havelka, Prag; Adrien Houguet, Taschkent; Zoltán Huszár, Pécs; Sebastian Lalla, Ulaanbaatar; Stefan Liebing, Hamburg; Luca Lombardi, Rom; Katarina Markovic, Boston; Jean Bertrand Miguoué, Yaoundé; Christoph Pan, Bozen; Oliver Reisner, Tiflis; Róza Zuzanna Różańska, Krakau; Mihály Sári, Pécs; Una Sedleniece, Riga; David Simo, Yaoundé; Anton Sterbling, Fürth; Paul Videsott, Bozen; Susanne Vill, Wien; Eduard Werner, Leipzig; Ivan Zadori, Pécs; Gabriele Zaidyte, Vilnius; Kamil Zágóršek, Liberec; Reiner Zimmermann, Dresden

Chemnitz · Tokyo · Napoli · Roma · Leipzig
2025

Kulturpolitik gegen den Strich (Volume I, German version)

Festschrift für Matthias Theodor Vogt zum 65. Geburtstag

herausgegeben von seinen Kollegen und Schülern

ISBN 978-3-96100-249-8 (online), <https://doi.org/10.51382/978-3-96100-249-8>
<https://nbn-resolving.org/urn:nbn:de:bsz:ch1-qucosa2-962658>

Cultural Policy against the Grain 流れに逆らう文化政策 (Volume II, English version)

liber amicorum for Matthias Theodor Vogt in honour of

his 65th birthday, edited by his colleagues and students

ISBN 978-3-96100-250-4 (online) <https://doi.org/10.51382/978-3-96100-250-4>
<https://nbn-resolving.org/urn:nbn:de:bsz:ch1-qucosa2-962673>

Edited by Dieter Bingen, Köln; Stefan Garsztecki, Chemnitz; Goro Christoph Kimura, Tokyo; Luigi Ferrara, Neapel; Peter Lah, Rom; Beat Siebenhaar, Leipzig, in conjunction with Günter Beelitz, Düsseldorf; Agnieszka Bormann, Görlitz; Andreas Bracher, Wien; Jelena Budanceva, Riga; Adam Chmielewski, Breslau; Maria Davydchik, Berlin; Jürgen Erfurt, Berlin; Princesse Esperance Fezeu, Bafoussam; Pierpaolo Forte, Benevent; Annemarie Franke, Görlitz; Erik Fritzsche, Dresden; Kazuo Fujino, Kobe; Miloš Havelka, Prag; Adrien Houguet, Taschkent; Zoltán Huszár, Pécs; Sebastian Lalla, Ulaanbaatar; Stefan Liebing, Hamburg; Luca Lombardi, Rom; Katarina Markovic, Boston; Jean Bertrand Miguoué, Yaoundé; Christoph Pan, Bozen; Oliver Reisner, Tiflis; Róza Zuzanna Róžańska, Krakau; Mihály Sári, Pécs; Una Sedleniece, Riga; David Simo, Yaoundé; Anton Sterbling, Fürth; Paul Videsott, Bozen; Susanne Vill, Wien; Eduard Werner, Leipzig; Ivan Zadori, Pécs; Gabriele Zaidyte, Vilnius; Kamil Zągoršek, Liberec; Reiner Zimmermann, Dresden.

Translations into English: Matthias Theodor Vogt, Görlitz

Proofreading of English texts: Emma Power, Leipzig

Translations into Japanese: Fu Kenryo, Toyooka (Corona) und Matthias Theodor Vogt (Ryūkyū)

Proofreading of Japanese texts: Shinsuke Hayama, Tokyo (Ryūkyū)

Cover: Haus Klingewalde, Görlitz, seat of the Institute for Cultural Infrastructure Saxony since 1998. Watercolour by Lynne Beal, Cologne (2024)



The conference 'Cultural Policy Against the Grain (Kulturpolitik gegen den Strich)' on 24 May 2024, marking the 30th anniversary of the Saxon Cultural Area Act and the Institute for Cultural Infrastructure Saxony, was mainly funded by the Institute's own resources, co-financed by funds from the Cultural Area Upper Lusatia - Lower Silesia and tax funds based on the budget approved by the Saxon State Parliament for the promotion of interregional and cross-border cooperation, as well as technical support from the Zittau/Görlitz University. The printing of this volume was financed by the Institute's own funds with the kind support of the Chrysantil Foundation.

Layout: Frank Vater, Görlitz. Set in Garamond 11p.

Digital publication by Chemnitz University of Technology in the European Capital of Culture 2025 in conjunction with Sophia University Tokyo, the Pontificia Università Gregoriana, Facoltà di Scienze Sociali, Rome, the Università degli Studi di Napoli Federico II, con il patrocinio del Dipartimento di Giurisprudenza, and the University of Leipzig, Faculty of Philology.

The work – with the exception of quotations, cover, university logos TU Chemnitz, Sophia Tokyo, Federico II Naples, Gregoriana Rome and University of Leipzig, as well as images in the text – is licensed under the Creative Commons Attribution CC BY-SA 4.0 (ShareAlike 4.0 International) licence. <https://creativecommons.org/licenses/by-sa/4.0/deed.de>

Universitätsverlag Chemnitz 2025

D-09111 Chemnitz, Straße der Nationen 33, uni-verlag@bibliothek.tu-chemnitz.de,



Deutsche Nationalbibliothek:

Dieter Bingen et al. (Hrsg.): *Kulturpolitik gegen den Strich*. Festschrift für Matthias Theodor Vogt zum 65. Geburtstag, herausgegeben von seinen Kollegen und Schülern (Band I, deutsche Fassung), ISBN 978-3-96100-249-8 (online), *Cultural Policy against the Grain*. liber amicorum for Matthias Theodor Vogt in honour of his 65th birthday, edited by his colleagues and students (Band II, English version), ISBN 978-3-96100-250-4 (online).
Universitätsverlag Chemnitz. Chemnitz, Tokyo, Napoli, Roma, Leipzig 2025

Table of Contents

Bingen, Dieter (Köln), Stefan Garsztecki (Chemnitz), Goro Christoph Kimura (Tokyo), Luigi Ferrara (Neapel), Peter Lah (Rom), Beat Siebenhaar (Leipzig) and the other editors: <i>Listening, Considering, Acting, Introduction by the editors</i>	1
Gemkow, Sebastian (Dresden): <i>Letter of congratulations from the Minister of State for Science and the Arts to Matthias Theodor Vogt</i>	7
Sedleniece, Una (Riga): <i>Greetings from the former students of "Culture and Management Görlitz"</i>	9
Rößler, Matthias (Dresden): <i>Greeting message from State Parliament President Dr Matthias Rößler on the occasion of the conference 'Against the grain – cultural policy in history and present-day Saxony' on 24 May 2024 in Görlitz</i>	11
Kimura, Goro Christoph (Tokyo) 木村 護郎クリストフ: <i>Greeting from Tokyo for the conference 'Against the Grain', Görlitz, 24 May 2024</i>	13
30 years of Saxony's Cultural Area Act and Saxony 2025 ff.	
Zimmermann, Reiner (Dresden): <i>Cultural policy crossing thread and stitch Matthias Theodor Vogt's contribution to the Saxon Cultural Area Act</i>	15
Meyer, Stephan (Görlitz): <i>Outline of current problems and expectations of municipal cultural policy in Saxony</i>	19
Vogt, Matthias Theodor (Görlitz): <i>Trust and confidence - Cultural policy in Saxony 2024–2029 in the Kretschmer III cabinet</i>	23
Ferrara, Luigi (Neapel): <i>The Saxon Cultural Areas Act as a model for Italian legislation?</i>	47
Franke, Annemarie (Görlitz): <i>Contemporary witnesses in dialogue: 30 years of the Saxon Cultural Areas Act in Upper Lusatia</i>	89
Inspirations from history, present and theory	
Vogt-Spira, Gregor (Marburg): <i>Augustus and the 'invention' of cultural policy</i>	99
Róžańska, Róża Zuzanna (Krakau): <i>Royal Cultural Policy of the Baroque Era: Artistic Patronage and Governance</i>	105
Bracher, Andreas (Wien): <i>The Golden Age of German Literature and Philosophy—from a cultural policy perspective. An outline</i>	139
Lombardi, Luca (Rom): <i>Construction of joy</i>	153
Garsztecki, Stefan (Chemnitz): <i>Province Occurs in the Minds of Men</i>	161
Fujino, Kazuo (Kobe): <i>The peer pressure of the "world" in Japan during the coronavirus pandemic and the role of art and culture</i>	173
Sterbling, Anton (Fürth): <i>How much politics can art tolerate? Ideology-critical reflections on cultural policy</i>	185
Havelka, Miloš (Prag): <i>How does order exist? On an antinomy in the foundations of our modern consciousness</i>	197
Forte, Pierpaolo (Benevento): <i>Cultural Production - Considerations on Cultural Enterprise Qualities</i>	205
Vill, Susanne (Wien): <i>Cultural Work Against Poverty in Old Age</i>	211
Bingen, Dieter (Köln): <i>Think about Poland! On hold, on hold, on hold - A chronicle 2017-2025</i>	229
Simo, David (Yaounde) in conjunction with Nana Komey Daniel and Salamatou: <i>Royal and ritual objects in colonial and postcolonial contexts. Strategies and models for dealing with cultural discontinuities. Outline of a postcolonial and decolonial culture of remembrance and cultural policy.</i>	239
Pfeil, Beate Sibylle (Freiburg): <i>Minorities in three classes - Current language policy in Ukraine</i>	249
Fujino, Kazuo (Kobe): <i>Politics and Aporia Surrounding Cultural Diversity: A Japanese Analysis of Minority Cultural Rights and of the Convention on the Protection and Promotion of the Diversity of Cultural Expressions</i>	259
Reisner, Oliver (Tiflis): <i>Georgian students in Germany 1874–1945</i>	269
Contributions by Matthias Theodor Vogt, the jubilarian	
Vogt, Matthias Theodor (Görlitz): <i>How Japan could play the 'Ryūkyū card' from a cultural policy perspective in response to Xi Jinping's imperialism. Report from the Ryūkyū Archipelago</i>	283
Vogt, Matthias Theodor (Görlitz) マティアス・テオドア・フォークト: 日本は習近平の帝国主義に対して文化政策の観点から「琉球 カード」をどう使うか—琉球列島からの報告	315
Vogt, Matthias Theodor (Görlitz): <i>The Corona Juventocide. Political immunosenescence due to distorted census weight at the expense of young age cohorts</i>	347
Fujino, Kazuo (Kobe): フォークト教授の論文「コロナ対策が引き起こした未成年者の『過失致死』について—若年層を犠牲にした国 勢調査の歪んだ比重による政治的免疫老化—」に対するビアレビュー	395
Vogt, Matthias Theodor (Görlitz) マティアス・テオドア・フォークト: コロナ対策が引き起こした未成年者の「過失致死」につい て—若年層を犠牲にした国勢調査の歪んだ比重による政治的免疫老化—	397
Vogt, Matthias Theodor (Görlitz): <i>List of publications 1979-2025</i>	445
Documentation of the conference and art night 24 May 2024 Görlitz	
Documentation of the conference 30 Years of IKS on 24 May 2024	477
Documentation of the art night celebrating 30 years of IKS and the premiere of the film 'Görlitz Rhythms – A Dance of Cultures' at Benigna, Görlitz	485
About the authors	491

Dieter Bingen et al. (Editor): *Cultural Policy against the Grain* - liber amicorum for Matthias Theodor Vogt in honour of his 65th birthday, edited by his colleagues and students (Volume 2, English version), ISBN 978-3-96100-250-4 (online), Universitätsverlag Chemnitz. Chemnitz, Tokyo, Napoli, Roma, Leipzig 2025

Matthias Theodor Vogt, Görlitz
Photos von Andreas Zgraja, Görlitz

Documentation of the conference – 30 Years of IKS on 24 May 2024

Conference *Against the Grain – Cultural policy in history and in present-day Saxony*

30 years of the Saxon Cultural Area Act and its accompaniment in research and teaching by the Institute for Cultural Infrastructure Saxony

24 May 2024, 2 – 7 p.m.

Large lecture halls G I 1.01 and 0.01

Zittau/Görlitz University, Brückenstr. 1, D-02826 Görlitz

<https://kultur.org/veranstaltungen/tagung-24-mai-2024/>

Organisers:

Institute for Cultural Infrastructure Saxony, Upper Lusatia-Lower Silesia Cultural Area and Zittau/Görlitz University in cooperation with Chemnitz University of Technology and the Institute for Territorial Development of the Lower Silesian Voivodeship

Download Documentation (Photos: Andreas Zgraja, Görlitz)

https://kultur.org/wordpress/wp-content/uploads/Kulturpolitik24Mai2024Goerlitz_PhotosZgraja_2024-06-01k.pdf

Presse

Andreas Hermann: Gepfeffelter Gruß aus Görlitz

(Spicy greetings from Görlitz)

Dresdner Neueste Nachrichten. Dresden, 31. Mai 2024. S.11.

Photo: Andreas Hermann, faktenreich Dresden

<https://kultur.org/wordpress/wp-content/uploads/Hermann-Dresdner-Neueste-Nachrichten-31.05.2024->

[Seite-11.pdf](https://kultur.org/wordpress/wp-content/uploads/Hermann-Dresdner-Neueste-Nachrichten-31.05.2024-)



Peter Chemnitz: Wissenschaftler verabschieden Professor Vogt

(Scientists bid farewell to Professor Vogt)

Görlitzer Nachrichten Sächsische Zeitung, 29.Mai 2024, S. 16

https://kultur.org/wordpress/wp-content/uploads/SZ-Goerlitz-29Mai2024_Wissenschaftler-verabschieden_Professor-Vogt.pdf

(1) Invitation

by Dr. Stephan Meyer, Landrat des Landkreises Görlitz (shire county president) and Chairman of the Cultural Convention for the Upper Lusatia-Lower Silesia Cultural Area

Thirty years ago – on 1 August 1994 – the Saxon Cultural Area Act came into force.

In the same month, the Institute for Cultural Infrastructure Saxony was founded to support the Cultural Area Act in research and teaching. In order to attract the experts needed for cultural policy, the institute and the Zittau/Görlitz University shortly afterwards established the Görlitz degree programme ‘Culture and Management,’ which now has around 500 graduates who are successfully working all over the world.

We would like to celebrate this with you and Professor Matthias Theodor Vogt, the ‘father’ of the Act, on Friday, 24 May 2024, in Görlitz. After 27 years, he is retiring from his university position with a keynote speech on the future of cultural areas in Saxony. In cooperation with the Institute for Cultural Infrastructure Saxony and the Zittau/Görlitz University, we invite you to a symposium with keynote speeches from academia and practice, as well as a panel discussion.

We don’t just want to celebrate and engage in navel-gazing within Saxony, but also to receive external input on the history and present of cultural policy in order to reflect together on the next thirty years of cultural spaces in Saxony. We have invited speakers from the Council of Europe, Tokyo, Riga, Naples, Krakow, Marburg and, of course, Görlitz, who will present core elements of state, municipal and independent cultural policy ‘against the grain’ in keynote speeches and short presentations. Afterwards, we will discuss with the chair of the Culture Committee in the Saxon State Parliament, members of the Culture Senate and Culture Convention, and representatives of the art scene.

(2) Welcome



Rector of Zittau/Görlitz University, Alexander Kratzsch
https://youtu.be/6Imh0TNbyIM?list=PLwU1_FuHyok3HB_je3E7rV8vtbJhOrrW0



(3) Introduction

Landrat Stephan Meyer, Görlitz: *Outline of current problems and expectations of municipal cultural policy in Saxony by the Chairman of the Cultural Convention of the Upper Lusatia-Lower Silesia Cultural Area,*
https://youtu.be/cjROQsTqrCY?list=PLwU1_FuHyok3HB_je3E7rV8vtbJhOrrW0

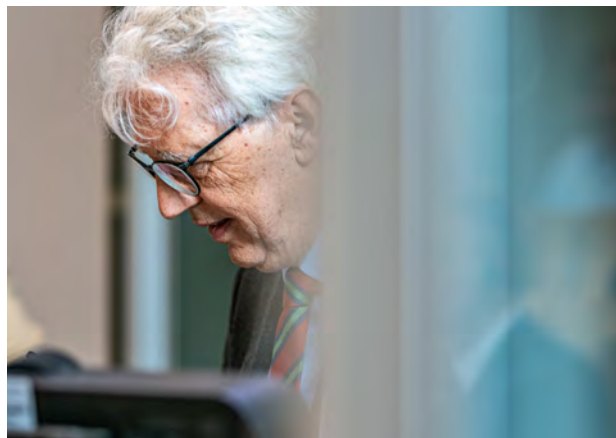
(4) Impulses: External suggestions for Saxony's cultural policy

Una Sedleniece, former State Secretary, Riga: *Memories of her time as a student in Görlitz from 1997 to 2001 in the first cohort of the UNESCO degree programme 'Culture and Management' in Görlitz at the Zittau/Görlitz University and the Institute for Cultural Infrastructure Saxony*
https://youtu.be/jKB-0Govtac?list=PLwU1_FuHyok3HB_jc3E7rV8vtbJhOrrW0



Kimura Goro Christoph (Sophia-University, Tokyo): *Japan learns from Saxony*
https://youtube/3gVq1Btd5sc?list=PLwU1_FuHyok3HB_jc3E7rV8vtbJhOrrW0

Gregor Vogt-Spira
 (Philipps University of Marburg):
Emperor Augustus and the invention of 'cultural policy'
https://youtube/00iVWcYxYT?list=PLwU1_FuHyok3HB_jc3E7rV8vtbJhOrrW0



Róża Zuzanna Różańska (Jagiellonian University Krakow): *Royal cultural policy of the Baroque era*
https://youtu.be/o4rVJFW1Yp4?list=PLwU1_FuHyok3HB_jc3E7rV8vtbJhOrrW0



Stefan Garsztecki (Chemnitz):

Province takes place in the mind

https://youtu.be/_XavYiqjEi0?list=PLwU1_FuHyok3HB_jc3E7rV8vtbJhOrrW0



Beate Sibylle Pfeil
(Council of Europe expert):

Minorities in three classes.

Current language policy in Ukraine

https://youtu.be/ZPjNQLPoiPc?list=PLwU1_FuHyok3HB_jc3E7rV8vtbJhOrrW0

[OrrW0](https://youtu.be/ZPjNQLPoiPc?list=PLwU1_FuHyok3HB_jc3E7rV8vtbJhOrrW0)



Luigi Ferrara (University of Federico II Naples): The Saxon Cultural Areas Act as a model for Italian legislation?

https://youtu.be/yKympfBwEGo?list=PLwU1_FuHyok3HB_jc3E7rV8vtbJhOrrW0

[jc3E7rV8vtbJhOrrW0](https://youtu.be/yKympfBwEGo?list=PLwU1_FuHyok3HB_jc3E7rV8vtbJhOrrW0)

(5) Coffee break in the auditorium





(6) Keynote speech

Matthias Theodor Vogt (IKS and HSZG):
On the future of cultural areas in Saxony
https://youtu.be/M5HIZcKotuc?list=PLwU1_FuHyok3HB_jc3E7rV8vtbJhOrrW0



(7) Discussion: 30 years of cultural areas in Saxony



Moderator: Cultural Secretary Annemarie Franke, Cultural Area Oberlausitz-Niederschlesien
 Theresa Jacobs (Leipzig): Sorbian Institute Bautzen and Leipzig Dance Theatre
 Franz Sodann MdL: Deputy Chairman of the Committee for Science, Higher Education, Media, Culture and Tourism in the Saxon State Parliament
 Thomas Zenker (Zittau): Lord Mayor and member of the convention
 Kirstin Zinke (Dresden): Senator for Culture and Managing Director of the Saxony State Association for Socio-Culture
https://youtu.be/Zev0Hpg3fYk?list=PLwU1_FuHyok3HB_jc3E7rV8vtbJhOrrW0





(8) Closing remarks

Benedikt Hummel, Mayor for Culture of the City of Görlitz
as representative of the graduates of 'Culture and Management'
https://youtu.be/t7EuD-oQ_a4?list=PLwU1_FuHyok3HB_jc3E7rV8vtbJhOrrW0



Many thanks to all the hard-working helpers who made this conference possible:

Dr. Annemarie Franke and her team from the Upper Lusatia-Lower Silesia Cultural Area: Sabine Hohlfeld, Manuela Mieth, Maria Förster, Liane Seiffert, Sabine Zimmermann-Törne, Anna Caban
Dipl.-Ing.(FH) Andreas Sommer, IT administrator at the Faculty of Management and Cultural Studies,
Remigiusz Socha, Maximilian Helm, computer science students, Zittau/Görlitz University

Clara Linnemayr [remote coordination from the USA], Zoe Schulmayer, Victoria Hentschel, Antonia Weber (students of „Culture and Management“)

Joanna Bär and Alexandra Grochowski (translators)

Johanna Metzner, student of culture and management, and her family from the ‘Bierblume Görlitz’
<https://www.bierblume-goerlitz.de/>

Financing

of the conference mainly from the Institute for Cultural Infrastructure Saxony’s own funds with support from the Upper Lusatia-Lower Silesia Cultural Area, the Chrysantil Foundation, and the Free State of Saxony, ZR 31-1222/15/181 (funding has been granting from the Free State of Saxony through tax revenue on the basis of the budget approved by the Saxon State Parliament) and technical assistance from the Zittau/Görlitz University.



INSTITUT FÜR
KULTURELLE INFRASTRUKTUR
SACHSEN

*30 Jahre
1994 – 2024*



Hochschule
Zittau/Görlitz



Freistaat
SACHSEN

Matthias Theodor Vogt, Görlitz
Photos von Andreas Zgraja, Görlitz

Documentation of the art night celebrating 30 years of IKS and the premiere of the film 'Görlitz Rhythms – A Dance of Cultures' at Benigna, Görlitz

<https://kultur.org/institut/30-years-iks/>



The Art Night took place at the 'Benigna' on Görlitz's Untermarkt, one of the city's most historically significant buildings. It is named after Benigna Horschel. On Pentecost Sunday 1464, she was impregnated by the mayor's son Georg Emmerich and then callously abandoned. The conflict between the Emmerich and Horschel families was to become a turning point in the city's history, far more exciting than the teenage drama Romeo and Juliet [https://kultur.org/wordpress/wp-content/uploads/Hoch_Benigna_Spannender-als-Romeo-und-Julia_in_Vogt-et-al-Benigna-2024-04-25.pdf].



In the fine tradition of debate among Görlitz students of 'Culture and Management' [https://kultur.org/wordpress/wp-content/uploads/Vogt_3Gruende-fuer-Goerlitz-als-Studiengangsort_Benigna-2024-04-25.pdf] with complex issues in the city and region (and often far beyond), the institute received an enquiry from Robert Lehleiter and Christian Weise. They wanted a concept for the use of the 'Benigna'. Supervised by Matthias Theodor Vogt and Maik Hosang, 12 female students and 1 male student explored this issue in a research seminar, in collaboration with council archivist Siegfried Hoche and a Bonn theatre group, supervised by René Harder.



The theory [download: https://kultur.org/wordpress/wp-content/uploads/Hoch_Benigna_Spannender-als-Romeo-und-Julia_in_Vogt-et-al-Benigna-2024-04-25.pdf] was put to the test at the art night on 24 May 2024.

Art Night

Photo documentation

[https://kultur.org/wordpress/wp-content/uploads/IKS30y-Benigna24Mai2024_PhotosZgraja-k.pdf] with photos by Andreas Zgraja, Görlitz mail@andi.film.



Maestro Luca Lombardi and Miriam Meghnagi from Rome performed a work to mark the institute's 30th anniversary (world premiere and first joint performance of the couple).



Former Prime Minister Georg Milbradt from Dresden gave the laudatory speech.



Maria Davydchyk performed a Belarusian folk song.



Steffi Bärmann from Zittau recited in the Upper Lusatian dialect.



Elisabeth Domsgen from Görlitz recited a ballad by Bürger.



Honorary Consul Stefan Liebing from Hamburg commended the research and institute projects on Africa.



Princess Esperance from Bafoussam sang a Cameroonian song.



Joseline Amutuhair performed a Ugandan dance, accompanied on the drums by Tomas Ondrusek from Waldheim.



Hans-Peter Struppe from Görlitz and Cornelia Wosnitza from Dresden sang cheeky modern songs.



The art night ended with a song by 21 former UNESCO students of 'Culture and Management' (class of 1997), who offered their congratulations in Latvian, Polish, Sorbian, Czech and German.

Museum: Thirty Years of IKS

Some of the 30 years of work of the Institute for Cultural Infrastructure Saxony is documented at <https://kultur.org/>. To mark the institute's anniversary, the archives were opened and an exhibition was put together, supported by our student intern Jakob Bormann as curator.



Film Görlitz Rhythms – A Dance of Cultures

Premiere 24 May 2024, Benigna Görlitz

on the occasion of the thirtieth anniversary of the Institute for Cultural Infrastructure Saxony

Concept: Matthias Theodor Vogt, Görlitz

Camera and editing: Andreas Zgraja, Görlitz mail@andi.film

The film can be downloaded free of charge as Creative Commons ShareAlike CC BY-SA (1.0 2.0 2.5 3.0 4.0) and installed on your own website.

‘Without immigration, Görlitz is lost,’ said the then mayor Siegfried Deinege during research for the study ‘Arriving in the German world’ [<https://kultur.org/forschungen/merr/>]. However, immigration is a process in which preconceived assumptions – positive or negative stereotypes – play a decisive role in choosing a destination.

When Cameroonian mayor Roger Tafam promoted Görlitz in June 2023, he found that the city was so heavily disparaged as xenophobic on English-language social media that the parents of the young people he wanted to send to Görlitz for training vetoed the idea and none of them wanted to come.

The objective data tells a completely different story. No city in Saxony has a higher proportion of foreigners than Görlitz, not even Leipzig, and certainly not the state capital Dresden. Data from the Office for the Protection of the Constitution and the criminal investigation departments indicate peaceful coexistence (see Vogt 2023). If Görlitz entrepreneurs want to attract excellent workers in times of skilled labour shortages, they urgently need to counter the media's denigration with facts. The inglorious first-place finish of the Görlitz district in the European elections on 9 June 2024 has opened the door to further suspicions.

Roger Tafam suggested presenting parents with a film about the real Görlitz in English in YouTube format in order to respond to the allegations of ‘manifest xenophobia’ circulating on the internet. With the film **‘Görlitz Rhythms – A Dance of Cultures’** and in cooperation with the Municipal Hospital, the Maltese Hospital, the Zittau/Görlitz University and many civil society actors, the Institute implemented this idea together with Andi Zgraja, Görlitz (camera and editing).

The film is short and asks only one question: **What is so special about Görlitz?** The data is impressive and stimulates discussion.

To mark the institute's anniversary, we are making the film available to all Görlitz-based companies in two audio tracks: (a) with Leoš Janáček's 2nd String Quartet ‘Intimate Letters’ and (b) a brass recording. **Which music do you prefer? And which one do you think your contacts will like best?**

Film “Görlitz Rhythms – A Dance of Cultures”**Musik: Leoš Janáček (1854-1928): String**

[\[https://kultur.org/wordpress/wp-content/uploads/Goerlitz-Rhythms.IKS-30y.Janacek.2024-05-24_HD_neu_2.mp4\]](https://kultur.org/wordpress/wp-content/uploads/Goerlitz-Rhythms.IKS-30y.Janacek.2024-05-24_HD_neu_2.mp4)

Film “Görlitz Rhythms – A Dance of Cultures” Musik: Leoš Janáček (1854-1928): String Quartet No. 2, „Intimate Letters“, IV. Allegro – Andante – Adagio. With kind permission of Erica Brenner and Jessica Sherwood [6 December 2023) Alexi Kenney, violin 1 (Chamber Fest Cleveland Young Artist), David Bowlin, violin 2, Dimitri Murrath, viola, Julie Albers, cello Performed on June 24, 2016 Mixon Hall, Cleveland Institute of Music Cleveland, Ohio Chamber Fest Season 5 <http://chamberfestcleveland.com> Audio: Ian Dobie – Dobie Digital Productions, Editing: Erica Brenner <http://ericabrennerproductions.com>

Film “Görlitz Rhythms – A Dance of Cultures”**Musik: O Chanucah (Instrumental).****YouTube Audio-Bibliothek**

[\[https://kultur.org/wordpress/wp-content/uploads/Goerlitz-Rhythms.IKS-30y.Brass_2024-05-24_HD_neu_1.mp4?_=1\]](https://kultur.org/wordpress/wp-content/uploads/Goerlitz-Rhythms.IKS-30y.Brass_2024-05-24_HD_neu_1.mp4?_=1)

Görlitz Rhythms: A Dance of Cultures

Uraufführung 24. Mai 2024, Benigna Görlitz
aus Anlaß der Dreißigjahrfeier des
Instituts für kulturelle Infrastruktur Sachsen

Konzeption: Matthias Theodor Vogt, Görlitz
Film: Andreas Zgraja, Görlitz

Görlitz Rhythms: A Dance of Cultures

Uraufführung 24. Mai 2024, Benigna Görlitz
aus Anlaß der Dreißigjahrfeier des
Instituts für kulturelle Infrastruktur Sachsen

Konzeption: Matthias Theodor Vogt, Görlitz
Film: Andreas Zgraja, Görlitz

Wissenschaftliche Vorarbeiten unter anderem

- Vogt, Matthias Theodor; Fritzsche, Erik; Meißelbach, Christoph (2016): *Ankommen in der deutschen Lebenswelt. Migranten-Enkulturation und regionale Resilienz in der Einen Welt*. Geleitwort von Rita Süßmuth und Nachwort von Olaf Zimmermann. Berliner Wissenschafts-Verlag 2016, 526 S., ISBN: 978-3-8305-3716-8.
- Vogt, Matthias Theodor (2021d): *On the threshold to visibility and dignity. The long story of Polish migrants at Görlitz/ Zgorzelec*. In: Inocent-Mária V. OP Szaniszló (Ed.), *Invisible migrant workers and visible human rights*. Angelicum Press., Rome (pp. 169-187). [Hier die deutsche Fassung]
- Vogt, Matthias Theodor (2021f): *Elemente einer Sozioökonomie der Frauen in Kamerun. Text und fünfzig kommentierte Graphiken*. In: Vogt et al: *Katalog Kamerun mit den Augen von tausend Frauen, Görlitz 2021*, S. 127-244. | *Elements of a socio-economy of women in Cameroon. Text and fifty annotated graphs*. In: Vogt et al: *Katalog Kamerun mit den Augen von tausend Frauen, Görlitz 2021*, S. 245-356.
- Vogt, Matthias Theodor (2022a): *The Corona Juventocide. Political immunosenescence due to distorted census weight at the expense of young age cohorts*. ISSN 2036-7821, Year 14, Volume 1/2022, pp. 33-94 amministrativamente. *Journal of Administrative Law (Classe A)*, Università degli Studi di Roma “Foro Italico” <http://www.amministrativamente.com/index.php/formez/issue/view/836>. [The German version in this volume]
- Vogt, Matthias Theodor (2023): *Umgang mit Unterschieden. In Vorbereitung von Forschung zu einer enkulturativen Pflegestrategie in der dreifachen Peripherie von Ostsachsen, Niederschlesien und Nordost-Böhmen*. [Deutsche Fassung von: Vogt, Matthias Theodor (2023): *Managing Difference. Preliminary Research to an Enculturational Care Strategy in the Triple Periphery of Eastern Saxony, Lower Silesia and North-Eastern Bohemia*. In: Koltai, Zsuzsa; Vogt, Matthias Theodor (editors): *Cross-cultural resilience building / Interkulturelle Resilienz stärken*. Tudásmenedzsment 2023/ special issue #3, Pécs University].
- Miguoué, Jean-Bertrand (2023): *Einführung*. In: Vogt, Matthias Theodor, Schreiter, Nathalie; Mandakh, Namuundari; Miguoué, Jean-Bertrand (2023): *Interkulturelles Erwartungsmanagement von Ankommenden, Stadtbevölkerung und Pflegeteams. Bericht über das Forschungsseminar zum Projekt Interkulturelles Jahr Pflege im Master Studiengang Kultur und Management*. Sommersemester 2023, Hochschule Zittau/Görlitz. [\[https://kultur.org/wordpress/wp-content/uploads/Vogt-Miguoue-Schreiter-Namundaari-Interkulturelles-Erwartungsmanagement-2023-10-30.pdf\]](https://kultur.org/wordpress/wp-content/uploads/Vogt-Miguoue-Schreiter-Namundaari-Interkulturelles-Erwartungsmanagement-2023-10-30.pdf)

**We would like to express our sincere thanks
to the following individuals for their cooperation:**

Prof. Dr. Annegret Bergmann

Tokyo University (retired) and Free University of Berlin

Philipp Bormann

Administrative Director, Gerhart Hauptmann Theatre, Görlitz-Zittau

Her Highness Princess Esperance Fezeu

Association Esperanza CADE Bafoussam (Cameroon)

Danielle Tchouanche Fezeu

Bafoussam (Cameroon)

Dr. Annemarie Franke

Cultural Secretary, Upper Lusatia-Lower Silesia Cultural Area

Jacqueline Gitschmann

Senckenberg Museum of Natural History, Görlitz

Ines Hofman

Managing Director, Görlitz Municipal Hospital

Khaliunaa Bayarsaikhan

Research Assistant, Institute for Cultural Infrastructure Saxony

Steffi Lehn

Head of Human Resources, Görlitz Municipal Hospital

Namuundari Mandakh

Student of Culture and Management, University of Zittau/Görlitz

Ruth Magang

Bafoussam (Cameroon)

Dr Stefan Meyer

District Administrator, Görlitz District

Dr. Daniel Morgenroth

Artistic Director, Gerhart Hauptmann Theatre, Görlitz-Zittau

Christian Pawelczyk

Entrepreneur, Görlitz

Katja Pietsch

Head of Corporate Communications, Görlitz Municipal Hospital

Gregor Schaaf-Schuchardt

St. Marienthal International Meeting Centre Foundation

Nathalie Schreiter

Student, Culture and Management, University of Zittau/Görlitz

Anja Seidel

Practical Instructor, Nursing, Görlitz Municipal Hospital

Roger Tafam

Mayor, City of Bafoussam (Cameroon)

Laure Teillet

Interpreter, Görlitz, info@laure-teillet.de

Luca Thiel

Student of Culture and Management, University of Zittau/Görlitz

Aurelie Tomo

Opel plants, Rüsselsheim

Johann Wagner

Student, Görlitz

Prof. Dr. Karsten Wesche

Director, Senckenberg Museum of Natural History, Görlitz

Eva Wittig

Director, Europastadt Görlitz-Zgorzelec

About the authors

Prof. Dr. Dieter Bingen (Köln)

Studied political science, constitutional, social and economic history, sociology and education in Bonn. Doctorate in 1979. From 1980 to 1999, Poland expert at the Federal Institute for Eastern European and International Studies in Cologne. From 1999 to 2019, director of the German Poland Institute in Darmstadt. Since 2004, he has been an honorary professor at the Zittau/Görlitz University of Applied Sciences. He was a visiting professor at the Technical University of Darmstadt from 2012 to 2014. He is chairman of the Scientific Advisory Board of the Institute for Cultural Infrastructure Saxony in Görlitz. Main areas of research: Polish contemporary history, politics and political system, Polish foreign and security policy, German-Polish relations since 1945. Numerous publications since 1978, including: *Die Polenpolitik der Bonner Republik von Adenauer bis Kohl 1949-1991* (The Polish Policy of the Bonn Republic from Adenauer to Kohl 1949-1991), 1998 (Polish edition 1997); with Marek Halub and Matthias Weber: *Mein Polen – meine Polen. Zugänge & Sichtweisen* (My Poland – My Poles: Approaches and Perspectives), 2016 (Polish edition 2016); *Denk mal an Polen. Eine deutsche Debatte* (Think of Poland: A German Debate), 2020 (Polish edition 2021). Numerous awards, including the International Bridge Prize of the European City of Görlitz/Zgorzelec 2023.

Andreas Bracher M.A. (Wien)

Freelance writer and lecturer. Studied history and philosophy in Tübingen, Munich, and Hamburg. Author of books on the history of the twentieth century (*Europa im amerikanischen Weltsystem*), World War I, and most recently on the American writer Saul Bellow (*Saul Bellow und die Anthroposophie*). Numerous articles on historical, regulatory, and cultural history topics. 2015-2019 in Cambridge, MA (USA), senior editor of the monthly magazine *The Present Age*.

Prof. Dr. Luigi Ferrara (Neapel)

is an associate professor of administrative law at the Faculty of Law of the University of Naples Federico II and a lawyer at the Court of Naples. At the University of Naples, he teaches in the diploma and master's programmes in administrative law, comparative and EU administrative law, environmental law and EU cohesion policy. His academic work focuses in particular on territorial cohesion, migration law, cultural heritage law and public procurement. He is a visiting professor at the Faculty of Law of Charles University in Prague and a member of the editorial and scientific advisory boards of numerous legal journals and scientific associations in Italy and abroad. He is the academic coordinator for his university for several agreements with foreign universities, including the Erasmus+ agreement with the University of Zittau/Görlitz.

Prof. Dr. habil. Pierpaolo Forte (Benevento)

Full Professor of Administrative Law at the University of Sannio in Benevento. Currently, he serves as a member of several boards, including the Doctoral Board in Person, Market, and Institutions, the board of directors of the Archaeological Park of Pompeii, the Antonio Morra Greco Foundation in Naples, Ravello Lab, and the steering committee of Federculture. Additionally, he is part of the board of directors and the Scientific Committee of AITART – the Italian Association of Artist Archives. His previous roles include serving as a legal advisor to the Minister for Cultural Heritage and Activities of the Italian Republic, an expert at the Presidency of the Italian Government, and a member of the board of directors of the “Maggio Musicale Fiorentino” Foundation. He also held the position of President

of the Donnarregina Foundation for Contemporary Arts, which oversees the Museo Madre in Naples. He has authored approximately seventy scientific publications and is a member of the Editorial Board for the journal *P.A. Persona e Amministrazione: Ricerche Giuridiche sull'Amministrazione e l'Economia*, as well as for Brill Research Perspectives in Art and Law. He is also part of the Scientific Committee for the series *Diritto Comparato dell'Arte* and is affiliated with CIRTAM, the Interdepartmental Research Center from Late Antiquity to Modern times at the Federico II University of Naples.

Dr. Annemarie Franke (Görlitz)

is a historian and has been working in cultural administration since 2023 as cultural secretary for the Upper Lusatia-Lower Silesia Cultural Area, based in Görlitz. 1990–1996: Studied modern and contemporary history (Eastern Europe), Slavic studies and political science in Bonn and Berlin (Master of Arts from Humboldt University in Berlin). Head of the Kreisau Foundation Memorial for European Understanding and member of the board between 2001 and 2012. 2015 Doctorate at the Historical Institute of the University of Wrocław on a topic related to German-Polish relations; 2013–2018 Cultural Officer for Silesia at the Silesian Museum in Görlitz; 2019–2023 Research project assistant at the European Network Remembrance and Solidarity in Warsaw.

Prof. Dr. Kazuo Fujino (Kobe) 藤野一夫

Professor Emeritus of Performing Arts, Cultural Policy, and Arts Management at the Graduate School of Intercultural Studies, Kobe University, and Professor Emeritus of the Hyogo Professional College of Arts and Tourism, Toooyka. His area of specialization is the relationship between art and society, mainly in the performing arts of Germany and Japan. He has published numerous books and articles on Richard Wagner. He was a researcher at the Collegium PONTES Görlitz-Zgorzelec-Zhořelec. He was a president of the Japan Association for Cultural Policy Research (2022-2025) and has been involved in many cultural policy initiatives on national and local level. Among his recent publications are *Cultural Policy of Basic Municipalities—Why Art is Needed in Cities* (2019) and *Lecture on Cultural Policy for Everyone—Creating Cultural Commons* (2022).

藤野一夫(神戸):神戸大学大学院国際文化学研究科名誉教授、兵庫県立芸術文化観光専門職大学副学長を経て名誉教授。専門は文化政策/アートマネジメント/音楽文化論/ドイツ思想史。特にリヒャルト・ワーグナーに関する数多くの著作を発表。コレギウム・ポンテスのシニアフェローも務めた。日本文化政策学会会長(2022-2025)を歴任し、国と地方自治体の数多くの文化審議会の座長、文化振興財団等の理事を務める。最近の著書に『基礎自治体の文化政策～まちにアートが必要なわけ』(2019)、『市民がつくる社会文化～ドイツの理念・運動・政策』(2021)、『みんなの文化政策講義～文化的コモンズをつくるために』(2022)などがある。

Prof. Dr. Stefan Garsztecki (Chemnitz)

Political scientist. From 1983 to 1989 he studied political science (major subject), modern and contemporary history and cultural geography (minor subjects) at the University of Bonn (Magister Artium in political science). From 1989 to 1994 he held a doctoral scholarship from the Friedrich Ebert Foundation. After completing his doctorate in political science in 1995 with Klaus Ziemer and Kurt Düwell at the University of Trier, he holds the Chair of Cultural and Area Studies at Chemnitz University of Technology since 2010.

Sebastian Gemkow (Dresden)

Minister of State for Science, Culture and Tourism of the Free State of Saxony since 2019. Studied law at the universities of Leipzig, Hamburg and Berlin, completed his legal training in Leipzig with the first and second state examinations. In 2007, he established himself as a lawyer in Leipzig, has been a member of the Saxon State Parliament since 2009 and President of the Parliamentary Forum for Central and Eastern Europe since 2010. In 2014, he became Honorary Consul of the Republic of Estonia for Saxony, Saxony-Anhalt and Thuringia. From 2014 to 2019, he was Saxon State Minister of Justice.

Prof. PhDr Miloš Havelka CSc (Prag)

Professor at the Faculty of Humanities at Charles University. His main areas of interest are questions of historical sociology of knowledge, theories of historiography and sociology, and the history of modern Czech thought. In 2002 and 2004/05, he was a visiting professor at the Institute for European Studies at Chemnitz University of Technology. In addition to numerous studies in domestic and foreign journals, he has published, among other things, the annotated two-volume anthology *Der Streit um die Bedeutung der tschechischen Geschichte* (The Dispute over the Meaning of Czech History), a collection of studies on historical sociology of knowledge *Ideen – Geschichte – Gesellschaft* (Ideas – History – Society), a collection of his polemical and critical texts *Geschichte und Kritik* (History and Criticism), and the anthology *Glaube, Kultur und Gesellschaft* (Faith, Culture, and Society). He is co-editor of the monograph series *Religious Cultures in Modern Europe*, published by Vandenhoeck & Ruprecht.

Prof. Dr. Goro Christoph Kimura (Tokyo) 木村 護郎 クリストフ (東京)

graduated from Hitotsubashi University in Tokyo in 2002 with a dissertation entitled *Perspectives on human intervention for the preservation and revitalisation of minority languages*. He has been employed at Sophia University in Tokyo since 2004. He has been an associate professor since 2007 and a full professor at Sophia University since 2012 and is currently Dean of the Faculty of Foreign Studies. He has worked as a visiting professor at the Slavic-Eurasian Research Centre of Hokkaido University in Sapporo and as a visiting scholar at the Sorbian Institute (Bautzen), the European University Viadrina, the University of Leipzig and the Collegium PONTES Görlitz-Zgorzelec-Zhořelec. Kimura has been a board member and managing director of the Japan Society for the Study of Slavic Languages and Literatures since 2022.

2002年に東京の単一橋大学を卒業し、博士論文「少数言語の保存と再生における人間の介入に関する展望」で学位を取得しました。2004年から東京のソフィア大学に勤務し、2007年から准教授、2012年から教授を務め、現在は外国語学部の学部長です。北海道大学(札幌)のスラヴ・ユーラシア研究センターで客員教授、ソルビアン研究所(バウツェン)、ヨーロッパ大学ヴィアドリーナ、ライプツィヒ大学で客員研究員として勤務。彼は、ポンテス・ゴリツィー・ズゴジェレツ・ゾルジェレツ・カレッジウムの研究員でした。2022年から日本スラヴ語文学研究会の理事兼事務局長を務めている。

Prof. Dr. Peter Lah (Rom)

Dean of the Faculty of Social Sciences, Pontifical Gregorian University. Ph.D. in Communication Studies, Northwestern University, 2004. 1992–1995 Theology studies (Philosophisch-Theologische Hochschule St. Georgen, Frankfurt am Main, Germany). Professor (professore ordinario) at the Pontifical Gregorian University where, since 2011, he has been teaching courses in media studies and journalism at the Faculty of Social Sciences. In recent years his interest expanded to questions of media literacy and organizational communication. Between 2008 and 2011 he held teaching and administrative positions at the Faculty of Media in Ljubljana and at Faculty of applied social sciences in Nova Gorica, Slovenia. From 2004 to 2007 he was assistant professor at Saint Louis University, Missouri. 2006–2008 and 2012 Chair of the expert commission on pluralism in the media (Ministry of culture, Republic of Slovenia). Peter Lah is member of the Society of Jesus. Having completed the novitiate in 1988, he was ordained priest in 1995. Recent publications: Lah, Peter (2022): *Social media and communication for peace*. In: Turco, Danilo (ed.), *Ethics of coexistence or ethics of conflict* (S. 47–70). G&B Press. Lah, Peter (ed.) (2021): *Navigating hyperspace. A comparative analysis of priests' use of Facebook*. Resource Publications. Lah, Peter (2020): *The scandal of secrecy*. *Gregorianum* 101(2): 405–425..

Prof. Dr. Luca Lombardi (Rom)

Luca Lombardi is one of his country's most internationally renowned composers. After graduating from the German School in Rome with Dr. Joseph Vogt, he studied in Rome, Vienna, Cologne, Utrecht and Berlin (with B.A. Zimmermann, K. Stockhausen and P. Dessau, among others). He received his doctorate in German studies from the University of Rome. From 1973 to 1994, he was professor of composition at the conservatories in Pesaro and Milan, and has been a freelance composer ever since. He

has composed around 180 works, including five operas. A selection of his writings has been published under the title *Construction of Freedom* (Baden-Baden, 2006). He is a member of the Academy of Arts in Berlin and the Bavarian Academy of Fine Arts (Munich). He lives alternately on Lake Albano (Rome) and in Tel Aviv. www.lucalombardi.net.

Dr. Stephan Meyer (Görlitz)

Studied industrial engineering and economics. In 2006, he completed his studies with a thesis on *Energy efficiency comparison in the manufacturing industry for Germany, Poland, and the Czech Republic*. In 2007, he obtained the qualification of European Energy Manager (IHK Bildungszentrum). He received his doctorate in 2011 with a thesis on *Decision-making model for value chain-oriented emission reduction in transition countries*. He worked at SEC Energie-Contracting, at Nokia in Espoo, Finland, and was a guest lecturer at the German-Kazakh University in Almaty. He joined the Junge Union in 1998 and has been politically active ever since, currently as deputy CDU district chairman in the district of Görlitz. From 2009 to 2022, he was a member of the Saxon State Parliament, chairman of the Committee for Science and Higher Education, and parliamentary secretary of the CDU parliamentary group. Since September 2022 he is *Landrat* of the shire county Görlitz.

Dr. Beate Sibylle Pfeil (Freiburg)

Lawyer and independent researcher specialising in issues relating to national minorities in Europe. She has made a name for herself in her field through numerous lectures and seminal publications. From 1996 to 1999, she was a research assistant and from 1999 to 2016 deputy scientific director of the South Tyrolean Institute for Ethnic Groups in Bolzano, Italy. From 2017 to 2023, she was a Council of Europe expert responsible for the so-called Language Charter, and from 2017 to 2022, she was vice-chair of the European Centre for Minority Issues in Flensburg. Co-founder and co-editor of the *European Journal for Minority Issues*.

Prof. Dr. Oliver Reisner, (Tbilissi)

Since 2016, Oliver Reisner has been Jean Monnet Professor of European and Caucasian Studies at Ilia State University, teaching bachelor's, master's and doctoral students with a focus on European Studies and Caucasian Studies. In 2000, he received his doctorate from Georg August University in Göttingen, Germany, in Eastern European History, Slavic Studies, and Medieval and Modern History. From 2000 to 2003, he developed and coordinated a master's programme in Central Asia/Caucasus at the Institute for Central Asian Studies at Humboldt University in Berlin. From 2003 to 2005, he worked as a programme manager for human rights at World Vision Georgia, implementing a project on civil integration in the Samtskhe-Javakheti and Kvemo Kartli regions of Georgia. From 2005 to 2015, he was a project manager at the EU Delegation to Georgia, responsible for democratisation, minorities, education, youth, labour and social affairs. Main research topics: 1) Nation building and identity in the Caucasus in the 19th and 20th centuries; 2) Memory studies on dealing with the Soviet past in Georgia and the Caucasus; 3) History of Caucasian studies as a regional science; and 4) The role of religion in Georgia.

Dr.-Ing. Matthias Rößler (Dresden)

President of the Saxon State Parliament from 2009 to 2024. Graduate engineer in mechanical engineering, 1979 to 1985 research assistant at the University of Transport with teaching assignment (doctorate in 1985), 1985 to 1990 development engineer and head of a research team at the Lokomotivbau – Elektronische Werke Hennigsdorf combine. 1989 to 1990 Member of the GDR Executive Committee of the 'Demokratischer Aufbruch' (Democratic Awakening), member of the Dresden District Round Table and the Coordination Committee for the Re-establishment of the Free State of Saxony. 1990–2024 Member of the state parliament. 1994 to 2002 Minister of State for Culture, 2002 to November 2004 Minister of State for Science and the Arts.

Dr. Róża Różańska (Krakau)

Assistant Vice President in Quality Control and User Acceptance Testing at Hongkong & Shanghai Banking Corporation Holdings PLC (HSBC) and since 2003 Science Ambassador for the Women in

Tech Poland programme funded by the Ministry of Science, under the auspices of the Polish Academy of Sciences. She holds a PhD with distinction in Management and Quality Sciences (thesis nominated for the European Business History Association award) and studied at the Sorbonne in Paris as well as at the Brazilian science diplomacy school InnSciD. Róża Różańska is predominantly a historian, specialising in Intellectual Property Law, Technology Transfer, and Executive Management. She is also a harpsichordist and member of the British Harpsichord Society, UNESCO Global Tech Diplomacy Forum and The Internet Society. She has lectured widely across Europe, with over 50 conference talks, 15 scientific articles and 350 journalistic texts. She developed her expertise in executive decision-making and leadership through courses from the University of Michigan and Università Bocconi, among others. She previously worked in London, managed the Polish Research Centre in London, served on the National Council for PhD Students, and in 2025 represented Poland at the UN/ITU high-level event marking the 20th anniversary of the World Summit on the Information Society in Geneva.

Dipl.-Kffr. (FH) Una Sedleniece M.A. (Riga)

Deputy Director of the Latvian National Museum of Art (since 2015). She studied “Culture and Management” at the University of Applied Sciences Zittau/Görlitz and the Institute of Cultural Infrastructure Saxony (1997-2002) as well as international cultural relations (1992-1996) and museology at the Latvian Academy of Culture (2006-2010). Chairwoman of the Expert Committee for Cultural Heritage and member of the Board of Trustees of the State Cultural Capital Foundation (2023–2025). Head of the Baltic Summer School of Museology (since 2022) and Chair of the Board of the Baltic Society for the Promotion of Museology (since 2013). Head of the Latvian Museum Council (2020–2022). Worked in several Latvian museums, in the State Authority on Museums (2002–2005), in the Ministry of Culture of the Republic of Latvia (2005–2011), including as Deputy State Secretary for Cultural Policy (2006–2007).

Prof. Dr. Beat Siebenhaar (Leipzig)

Beat Siebenhaar is a linguist and dialectologist specialising in the study of linguistic varieties, language in the new media, prosody and dialectology. He studied German, philosophy and literary criticism at the University of Zurich from 1983 to 1991 and received his doctorate in German linguistics in 1999 with a dissertation entitled *Sprachvariation, Sprachwandel und Einstellung. Der Dialekt der Stadt Aarau in der Labilitätszone zwischen Zürcher und Berner Mundartraum*. He holds the Chair of German Linguistics (specialising in linguistics of varieties) at the University of Leipzig since 2008. Before that, he worked at the University of Zurich, the University of Bern and the University of Lausanne, among others. Siebenhaar has been Dean of the Faculty of Philology at the University of Leipzig since October 2016 till October 2025.

Prof. Dr. habil. David Simo (Jaunde)

Director of the German-African Science Centre in Yaoundé. Professor Emeritus of German Studies and Cultural Studies. Former Head of the German Department at the Faculty of Arts, Literature and Humanities at the University of Yaoundé 1 in Cameroon. Former President of the African Association of Germanists. Visiting Professor at German and French universities. Reimar Lüst Prize winner of the Humboldt Foundation. Former Humboldt Science Ambassador in Cameroon.

Prof. Dr. habil. Anton Sterbling (Fürth)

Co-founder of the dissident Romanian-German writers' group 'Aktionsgruppe Banat' (1972-1975). Studied social sciences at the University of Mannheim, doctorate and habilitation at the University of the Federal Armed Forces in Hamburg. Lecturer at the University of the Federal Armed Forces in Hamburg, the University of Heidelberg, the University of Bonn and, until 2019, at the Saxon Police University (FH). Numerous academic and literary publications. Latest publications: *Ungewissheiten heimwärts fliehender Krähen* (Uncertainties of crows fleeing home): Recent poems, short prose and stories. Ludwigsburg 2025; *Ist die Europäische Union eine Wertegemeinschaft?* (Is the European Union a community of values?) In: *Zeitschrift für Balkanologie*, vol. 60, no. 1, Wiesbaden 2024.

Prof. Dr. habil. Susanne Vill (Wien)

Professor emerita of Theatre Studies at the University of Bayreuth, lecturer in Theatre Studies and Musicology at the Universities of Vienna, Munich, Marburg, Erlangen, Zürich. Singer, director. Member and contributor of the International School of Theatre Anthropology (ISTA) and the European Music Theater Academy. Congress organizations and edition of conference reports: *Ausbildung für Musiktheater-Berufe* [Training for music theater professions] 1986 in Munich for the founding of the Bavarian Theater Academy; *Das Weib der Zukunft' - Frauengestalten und Frauenstimmen bei Wagner* [The Woman of the Future' – Female Characters and Female Voices in Wagner] 1997 in Bayreuth; *Richard Wagner und die Juden* [Richard Wagner and the Jews] in cooperation with Tel Aviv University 1998 in Bayreuth. Numerous publications on music, theater, opera, musicals, singing and media performances. Productions, theater studio with guest performances in Germany and abroad, concerts, radio recordings and television broadcasts. www.susanne-vill.at.

Prof. Dr. habil. Dr. h.c. Gregor Vogt-Spira (Marburg)

Professor emeritus of Classical Philology at the Philipps University Marburg. After completing his doctorate and his habilitation at the University of Freiburg i.Br., he was a Founding Professor of Classical Philology at the University of Greifswald from 1994 to 2006, where he helped to rebuild the Institute of Classical Studies. From 2008 to 2012, he was Secretary General of the German-Italian Centre Villa Vigoni on Lake Como (Italy), a European interface for the humanities and sciences, politics, economy and culture. In 2001, he founded (together with Jerker Blomqvist, Lund) the network Colloquium Balticum of the Baltic Sea countries. In 2020, he was awarded an honorary doctorate by the University of Riga.

Prof. Dr. phil. Dr. habil. Prof. h.c. Dr. iur. h.c. Matthias Theodor Vogt (Görlitz)

Managing director of the Saxonian Institute for Cultural Infrastructures (<https://kultur.org/>), professor emeritus at the Zittau/Görlitz University, honorary professor at the University of Pécs and Doctor iuris honoris causa of Ilia University, Tbilisi. Master of Arts in Theatre Studies with a focus on modern German literature and philosophy in Munich, Paris and Aix-en-Provence. Doctorate in musicology. Habilitation in urban studies. Visiting professor at universities and music academies in Vienna, Prague, Wrocław, Krakow, Dresden, Boston, Yaounde, Cairo, Ulaanbaatar, Shanghai, Kobe and Toyooka, as well as at the Pontifical Gregorian University and the Pontifical University of Saint Thomas Aquinas, both in Rome. Theatre experience at Moscow, Russe, Vienna, Salzburg, Venice, Milan, Rome, among others. Research interests: cultural policy and art policy, cultural history including medical history, minorities. Has taught at 60 universities in Europe, Africa, Asia and North America.

マティアス=テオドル・フォークト (ゲルリッツ)

は、ザクセン州文化インフラ研究所(<https://kultur.org/>)の所長兼経営責任者、ツィッタウ/ゲルリッツ高等専門学校名誉教授、ペッチ大学名誉教授、ティビリシのイリア大学名誉法学博士です。ミュンヘン、パリ、Aix-en-Provenceで演劇学、現代ドイツ文学、哲学の修士号を取得。音楽学の博士号を取得。都市計画学のハビリタツィオンを取得。ウィーン、プラハ、ヴロツワフ、クラクフ、ドレスデン、ボストン、ヤウンデ、カイロ、ウランバートル、上海、神戸、豊岡の大学および音楽大学、ならびにローマのグレゴリアナ大学とアンジェリカム大学で客員教授を歴任。演劇経験：モスクワ、ルッセ、ウィーン、ザルツブルク、ベネチア、ミラノ、ローマなど。研究分野：文化政策と芸術政策、文化史(医学史を含む)、少数民族。ヨーロッパ、アフリカ、アジア、北米の60の大学で教鞭を執る。

Dr. phil. Reiner Zimmermann (Dresden)

Former head of department, born in Neustadt/Orla, Thuringia. 1960–1965 Studied musicology, art history, and theater studies in Leipzig, editor at the music publishing house Editions Peters Leipzig/Dresden 1966–1985, music theater dramaturge at the Dresden Music Festival 1986–1991, 1991 to 2003 Head of the Art Department at the Saxon State Ministry of Science and the Arts. Publications include *Mehr Sein als Scheinen. Kulturpolitik in Sachsen nach 1990* (Donatus-Verlag, Niederjahna/Käbschütztal, 2022). Editor of musical works by Mendelssohn, Fauré, Debussy, Meyerbeer, and others; editor of the musical

writings of Camille Saint-Saens and the autobiography of Jules Massenet. Author of *Giacomo Meyerbeer - Biografie nach Dokumenten* (Giacomo Meyerbeer - Biography Based on Documents), 1991. Since 2009, editor-in-chief of the *Denkmäler der Tonkunst in Dresden* (Monuments of Music in Dresden). See also *Viele Stimmen. Festschrift für Reiner Zimmermann zum 75. Geburtstag am 27. November 2016*, published by his friends.



TECHNISCHE UNIVERSITÄT
IN DER KULTURHAUPTSTADT EUROPAS
CHEMNITZ



UNIVERSITÄT
LEIPZIG



上智大学
SOPHIA UNIVERSITY



To listen, to reflect, to act Cultural Policy against the Grain

What are the premises of today's cultural policy? What insights can the past, present and theory offer for a contemporary cultural policy? How can art counteract agoraphobia, digital isolation and populist temptations? How can local authorities give their citizens ample space to develop civil society solidarity 'for the good of the city. For only when the city is well will you be well.' (It should be noted that Jeremiah 29:7 addresses immigrants who are to become citizens in foreign Babylon. Does our cultural policy also achieve this?) Are the arts not precisely the place where we can first listen to the other before we think together and then act together?

It is the historical achievement of Matthias Theodor Vogt, in the Free State of Saxony, which was re-established in 1990, to not only conceive the Saxon Cultural Area Act between 1991 and 1995 in a unique process of analysis and dialogue with the state, municipal and civil society levels, but also to have it enshrined in law and, last but not least, to have it implemented with little friction. It was therefore only natural that, on the thirtieth anniversary of the law's entry into force, the cultural areas of Saxony invited Matthias Theodor Vogt's colleagues and students to a conference entitled 'Kulturpolitik gegen den Strich' (Cultural Policy Against the Grain). We are hereby presenting the results of this conference in a commemorative publication to mark his 65th birthday.

What can art do better and differently than the digital world? What political, structural, economic, and, last but not least, intellectual conditions are necessary for art to develop its own life for the benefit of humanity? The cover image shows Haus Klingewalde, Görlitz, home of the Institute for Cultural Infrastructure Saxony since 1998. The watercolour by Lynne Beal, Cologne, relates to a conversation with Matthias Theodor Vogt about the vanishing point in Alberti: *De pictura* | *De pictura* (1435 – 1436). According to Corinna Laude, in the *centricus punctus* of Alberti's intromission theory, 'the orthogonal vanishing lines, the depth lines of the representation, converge "quasi persino in infinito" (as it were out into infinity), it lies in infinity – and thus, according to contemporary understanding, in God'. Which "vanishing points" does today's post-secular society use?

How can political science in Chemnitz interact in a multidisciplinary, cross-continental manner, always with reference to human beings themselves, with cultural studies in Tokyo and linguistics in Leipzig, with legal studies in Naples and social sciences in Rome? This volume shows that cultural policy studies require a fact-based holistic approach and that this may be achieved by working together.

Cultural Policy against the Grain (Volume 2, English version)

liber amicorum for Matthias Theodor Vogt in honor of
his 65th birthday, edited by his colleagues and students

ISBN 978-3-96100-250-4 (online),

<https://doi.org/10.51382/978-3-96100-250-4>, <https://nbn-resolving.org/urn:nbn:de:bsz:ch1-qucosa2-962673>

Kulturpolitik gegen den Strich (Band I, deutsche Fassung)

Festschrift für Matthias Theodor Vogt zum 65. Geburtstag
herausgegeben von seinen Kollegen und Schülern

ISBN 978-3-96100-249-8 (online),

<https://doi.org/10.51382/978-3-96100-249-8>, <https://nbn-resolving.org/urn:nbn:de:bsz:ch1-qucosa2-962658>

Digitale Publikation der Technischen Universität Chemnitz in der Kulturhauptstadt Europas 2025 in Verbindung mit der Sophia Universität Tokyo, der Pontificia Università Gregoriana, Facoltà di Scienze Sociali, Rom, der Università degli Studi di Napoli Federico II, con il patrocinio del Dipartimento di Giurisprudenza, und der Universität Leipzig, Philologische Fakultät.

Universitätsverlag Chemnitz 2025

D-09111 Chemnitz, Straße der Nationen 33, uni-verlag@bibliothek.tu-chemnitz.de,
<https://www.tu-chemnitz.de/ub/univerlag>